



地域活性化の拠点として 学校を活用した地域づくり 事例調査

平成25年2月

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課



目次

第1章 調査の概要.....	1
1. 本調査の目的.....	1
2. 検討体制.....	1
(1)有識者委員名簿.....	1
(2)検討会議スケジュール.....	2
3. 事例調査の対象校.....	2
第2章 事例調査のポイント.....	4
1. 地域活性化の拠点としての学校のポテンシャル.....	4
(1)人的資源.....	4
(2)施設の活用.....	5
2. 学校を活用した地域づくりの効果.....	6
(1)地域への効果.....	6
(2)児童生徒への効果.....	7
(3)学校への効果.....	8
(4)他地域への展開.....	8
3. 効果をあげるために重要なポイント.....	9
(1)継続性の確保.....	9
(2)キーパーソンの存在.....	10
第3章 訪問調査.....	12
・ 釈迦内小学校.....	13
・ 秋津小学校.....	23
・ 銘苅小学校.....	33
・ 城北中学校.....	43
・ 海士中学校.....	53
・ 龍野北高等学校.....	63
・ 相可高等学校.....	73
・ 大方高等学校.....	83
・ 籠ふるさと塾(旧 籠小学校).....	93
・ ふれあいの里さかもと(旧 坂本小学校).....	103
第4章 文献調査.....	113
・ 小学校.....	115
・ 中学校.....	124
・ 高等学校.....	130
・ 廃校活用.....	141
第5章 索引.....	155

第1章 調査の概要

1. 本調査の目的

本格的な少子高齢社会を迎え、過疎地域での人口減少、都市部での無縁社会化など地域を取り巻く厳しい状況のもと地域コミュニティの活性化が大きな課題となっている。その際、学校の通学区域は地域コミュニティの重要な単位になると考えられ、少子化に伴う空き教室などを地域活動の拠点として効果的に活用する事例も増えている。学校は先生も生徒もその保護者も入れ替わりがあるため取組の継続性が課題となる反面、地域で厚いOB人脈が蓄積していくとともに、新しいメンバーが毎年入ってくるため、保護者やOB等の参画により世代間交流、生涯学習の拠点としての役割も期待できる。

また、職業科や学生寮を有する高等学校が地域活性化の拠点として大きな役割を果たす事例も出てきており、さらには、学校は廃校となった後においても地域住民の心の拠り所として、地域活性化の拠点となっている例も多い。

そこで、地域活性化の拠点として学校を活用したサステナブルな地域づくりに成功しているモデル事例を小学校、中学校、高等学校、廃校活用の別に全国から集め、有識者研究会を設置して調査・分析することによって、今後、各地域で地域活性化を図るため同旨の取組を促進していく上での課題や求められる施策等について整理し、情報提供することを目的とする。

2. 検討体制

本調査報告書は、以下の有識者の協力を得て現地調査を実施し、平成24年10月から平成25年2月にかけて開催された「学校を拠点とした地域づくりに関する研究会」での議論を通じてとりまとめられた。

有識者委員の構成及び、検討会議のスケジュールは以下に示すとおりである。

(1)有識者委員名簿

氏名	役職等
岸 裕司	株式会社パンゲア 代表取締役 秋津コミュニティ 顧問
岸川 政之	三重県多気町 まちの宝創造特命監
熊野 稔	徳山工業高等専門学校 教授
佐藤 晴雄	日本大学 文理学部 教授
西田 みづ恵	慶應義塾大学 総合政策学部 助教

(五十音順、敬称略)

(2) 検討会議スケジュール

- 第1回：平成24年10月17日（水） 15:30-17:30
 第2回：平成25年 1月28日（月） 10:00-12:00
 第3回：平成25年 2月25日（月） 13:00-15:00

3. 事例調査の対象校

本調査では、地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくりが行われている事例を小学校、中学校、高等学校、廃校活用の別に、計50事例を文献等により調査を実施した。また、文献調査結果を踏まえ、有識者同行のもとでヒアリングを含む現地調査を10事例実施し、地域活性化の拠点として学校を活用したサステナブルな地域づくりの条件等に関する調査分析を行った。

以下に、本調査における調査対象地域を示す。

訪問調査対象事例

学校名	地域	取組の名称	有識者委員 (敬称略)	調査 スケジュール
釈迦内小学校	秋田県大館市	釈迦内サンフラワープロジェクト	岸	平成24年12月1日
秋津小学校	千葉県習志野市	秋津コミュニティ	佐藤	平成25年1月18日
銘苺小学校	沖縄県那覇市	PTCA 活動／地域連携室の設置	西田	平成25年1月9日
城北中学校	新潟県上越市	キャリア教育／ コミュニティ・スクール	西田	平成24年12月13日
海士中学校	島根県海士町	保～高連携教育推進協議会／ 通学合宿、逆出前授業	岸川	平成25年1月9日
龍野北高等学校	兵庫県たつの市	まちづくり貢献活動	西田	平成25年1月16日
相可高等学校	三重県多気町	高校生レストラン「まごの店」	熊野	平成24年11月23日
大方高等学校	高知県黒潮町	自律創造型地域課題解決学習	岸	平成25年1月23日
(旧籠小学校)	和歌山県那智勝浦町	籠ふるさと塾	熊野	平成24年12月26日
(旧坂本小学校)	徳島県勝浦町	ふれあいの里さかもと	岸川	平成25年1月10日

文献調査対象事例

学校名	地域	取組の名称
保原小学校	福島県伊達市	スクールコミュニティ事業
小山第一小学校	栃木県小山市	ふれあい館
笹口小学校	新潟県新潟市	ほっとハウス笹口
今沢小学校	静岡県沼津市	ふれあいプラザ「こあら」
翼小学校	愛知県高浜市	e デーふれあいの翼
菅島小学校	三重県鳥羽市	島っ子ガイド
清水小学校	愛媛県松山市	いきがい交流センターしみず
観興小学校	佐賀県佐賀市	観興キッズマード

学校名	地域	取組の名称
佐伯小学校	大分県佐伯市	まちづくり子ども会議
釜石東中学校	岩手県釜石市	全校防災学習「EAST レスキュー」
飛鳥中学校	山形県酒田市	飛鳥ブランド学習
高柳中学校	千葉県柏市	高柳地域ネットワーク隊
東山田中学校	神奈川県横浜市	東山田中学校コミュニティハウス
伊座利校	徳島県美波町	日曜市販売体験
名護中学校	沖縄県名護市	てんだばる語れ一会
北海道ニセコ高等学校	北海道ニセコ町	プロジェクト学習
十和田西高等学校	青森県十和田市	地域活性化への取組
長井工業高等学校	山形県長井市	地域の課題を扱う学習
富士市立高等学校	静岡県富士市	吉商本舗
小諸商業高等学校	長野県小諸市	スマイル小商店街
加悦谷高等学校	京都府与謝野町	地域連携型のキャリア教育
坂出商業高等学校	香川県坂出市	坂商フェア「セキレ」
牛津高等学校	佐賀県小城市	津の里ミュージアム
島原農業高等学校	長崎県島原市	島農ブランド
鹿本商工高等学校	熊本県山鹿市	常設実習店舗「かざぐるま」
延岡商業高等学校	宮崎県延岡市	チャレンジショップ和
登別市ネイチャーセンターふ おれすと鉱山(旧幌別鉱山小中 学校)	北海道登別市	地域の産業創出と人材育成の拠点としての農業高 校
遠野早池峰ふるさと学校 (旧大出小中学校)	岩手県遠野市	遠野早池峰ふるさと学校
さんさん館 (旧林際小学校)	宮城県志津川町	グリーンツーリズム体験<校舎の宿>さんさん館
伊参スタジオ公園 (旧第四中学校)	群馬県中之条町	伊参スタジオ映画祭
富山大学理学部・氷見市連携研 究室(ひみラボ) (旧仏生寺小学校)	富山県氷見市	廃校を活用した氷見市と富山大学理学部における 連携研究室の開設
金沢大学能登学舎 (旧小泊小学校)	石川県珠洲市	金沢大学能登学舎
多摩川源流大学 (旧小菅小学校白沢分校)	山梨県小菅村	多摩川源流大学プロジェクト
音楽サマースクール (旧余呉小学校)	滋賀県長浜市	廃校を活用した音楽サマースクール
のじまスコーラ (旧野島小学校)	兵庫県淡路市	のじまスコーラ～廃校が「農・食・学・芸」をキ ーワードとした交流施設に復活！～
小島総合福祉施設 (旧小島中学校)	広島県神石高原 町	お年寄り子ども達のふれあいの場所
ひだまりの里 (旧宇田小学校)	山口県阿武町	阿武町地域交流・高齢者福祉複合施設「ひだまり の里」
米ヶ岡生活体験学校 (旧奈半利小学校米ヶ岡分校)	高知県奈半利町	生活体験学校の取り組み ～子どもの生きる力を 育む「通学合宿」～
笠原東交流センター えがおの 森(旧笠原東小学校)	福岡県八女市	里地里山再発見 えがおの森で里山を味わおう
地域密着介護「こころ」 (旧中島西部小学校)	熊本県山都町	小規模多機能型居宅介護事業

第2章 事例調査のポイント

各地域における事例を調査する中で、地域だけではなく、学校や生徒においても様々な効果が見られ、地域活性化の拠点として学校が極めて有効に機能するポテンシャルを有することが明らかになってきた。

また、学校という組織は常に人の入れ替わりがあるため、継続的な活動を支える地域ぐるみの体制づくりが重要であり、キーパーソンの存在と併せて成功のポイントとなっていることがわかってきた。

1. 地域活性化の拠点としての学校のポテンシャル

(1) 人的資源

学校は教員も児童生徒もその保護者も入れ替わりがあり、毎年若くて新しいメンバーが加わるため、常に新しい血が入ってくる年を取らない組織である。

また、学校を拠点とした活動には、子どもを育てるすべての保護者にとって参画の機会があり、子どもの卒業後も引き続き学校を拠点とした地域づくりに参加することで、継続的に地域を支える厚いOB人脈を蓄積していくことができる。

さらに、子どものうちに地域と関わる機会を持つことで、地域に対する誇りや愛着が生まれ、大学進学等で一度他地域に出てもUターンで戻ってこようというマインドを醸成することとなる。

様々な利害が対立すると地域がまとまることは難しいが、地域の将来を担う「子ども達のため」であれば地域は結束することができ、活動を通じて住民内のコミュニケーションも活発になる。

ひとくちに学校と言っても、小学校・中学校、高等学校で違いがある。小中学校のうち、小学校は中学校と比較して取り組みやすいという傾向が見られた。この要因は、①歩いて通える範囲である小学校区は、地域コミュニティのサイズとしても適当であること、②児童も保護者も6年間に渡り携わる機会があること、③教員が学級担任制であり、保護者や児童とのコミュニケーションも密に図れること、④高等学校受験がないことなどが考えられる。

一方、高等学校の生徒は、発達段階も進み、活動時に有効なマンパワーになり得る。また、特に職業科の生徒が有する専門性を活かした地域活性化への取組に特徴が見られた。

高等学校においては、クラブ活動として実施することで、やる気のある生徒の熱意を活かしたり、収益を伴う活動を行いやすくしている。他方で、正課の授業として実施する場合は、教員の異動による影響を受けにくいという側面もある。

高等学校の職業科では、同一県内に同様の教育課程が少ないことから、教員の赴任期間が比較的長く、安定した活動できるため活動が根付きやすい。また職業科の生徒は、地域に残り就職することも多いため、将来的に地域を担う人材の育成にもつながる。

【人的資源の例】

- PTAの安定的な活動への参画による新規人材の取り込み、子どもが卒業した後の継続的な協力の実現や、様々な場面で地域に触れた子どもたちが卒業後に活動を推進する側として参加、といった好循環を創出。（習志野市秋津小学校）
- ふるさと教育を通じた地域に対する理解と愛着の深化。中学3年次でのアンケートでは、将来地元に戻りたいとの回答が年々増加。（海士町海士中学校）
- 「ALL FOR CHILDREN ～全ては未来を担う子どもたちのために～」をコンセプトに据え、地域一体で活動を実施。子どもを媒介とした活動を通じ、地域の既存団体の活動や住民間の交流が活性化。（大館市釈迦内小学校）
- 高等学校の調理クラブの研修施設をレストランとして運営。また、地元特産品を用いた生徒によるコスメ開発等により、地域活性化を実現。（多気町相可高等学校）
- 地元商店街の活性化に向け、学内で行ってきた販売実習型の学校祭を商店街で展開。模擬株式会社を設置し、地元特産品を使った商品開発から仕入れ、販売まで生徒が行う。5,000人の集客があり、市民に商店街を見直す機運が生じた（香川県坂出商業高等学校）

(2) 施設の活用

① 学校の活用

学校は災害時には避難場所となる施設であり、日頃から地域に開放し、拠点体制を整えておくことで、有事にも迅速な対応を取ることができる。

また、空き教室等の地域への開放により、地域における生涯学習やコミュニティ活動の拠点が形成される。

学校開放にあたり、校内に外部の者が出入りすることに対して学校側はセキュリティ上の課題を抱えることになるが、管理責任の一部を学校から分離し、地域側で担うことにより学校側の負担感を軽減したり、外部利用者向け出入口やシャッターの設置により利用者の動線を管理する工夫が見られる。

さらに、施設の計画段階から住民を巻き込むことで、住民の意見を施設の設計や活用計画に反映するとともに、認知度や学校への愛着の向上につなげる取組も見られる。

【施設（学校）活用の例】

- 地域に開放されたコミュニティルームの鍵を、施設管理を担う組織の構成員となる地域住民複数名が管理していたため、東日本大震災時に、いち早く学校を避難所として開放。施設の管理責任者は教育委員会、火元責任者は地域の運営組織とし、ルール上の責任主体を学校から分離し、学校の負担感を軽減。（習志野市秋津小学校）
- メディアルーム、図書室、音楽室、調理室を開放し、地域住民や地域コミュニティの活動・交流拠点として提供。音楽室、調理室は休日も開放するが、児童向けとは異なる出入り口の設置、シャッターによる普通教室への移動の遮断を実施。（上越市城北中学校）
- 「みんなの学校」を目指し、計画段階から保護者や地域住民が参画。市民協働のスペースとして大アリーナ、講堂や学校と地域をつなぐ「スクールコミュニティセンター」を設置。長年の検討を経て、地域に愛される学校として開校。（伊達市保原小学校）

②廃校の活用

廃校においては、豊かな自然環境等を活かし、グリーンツーリズムの拠点や大学の教育研究フィールドとして活用される例も多く、学校は親子代々が通い慣れ親しんだ地域の住民にとっては大事な心の拠り所となってきた経緯から、改修し活用することで地域活性化の拠点となっている例もある。

このほか、介護・福祉施設としての活用、映画祭の開催、音楽スクールの実施等、地域の実情やアイデアに基づき、多様な施設活用が行われている。

【施設（廃校）活用の例】

- 金沢大学が廃校を活用して、能登の里山里海の基礎研究、保全活動、都市農村交流、地域振興のためのリーダー育成などを実施。（珠洲市能登学舎）
- 村落の中心に位置し、地域に愛されてきた小学校が廃校。学校らしさを残しつつ、宿泊・飲食・入浴機能を有する地域住民間の交流拠点や他地域からの集客拠点として再生。（勝浦町ふれあいの里さかもと）
- 面積が手狭であった既存のデイサービス施設を廃校に移設、グループホームを新設し、生活支援ハウスも併設。（阿武町ひだまりの里）

2. 学校を活用した地域づくりの効果

(1)地域への効果

①学校活用による効果

住民が参加する機会を提供し活動の場とすることで生涯学習の拠点となるほか、住民同志のつながりが強まることにより地域への愛着が深まる。

また、地域活動を行うことが地域を見つめ直すきっかけになり、見出した地域資源をブランド化し、地域を活性化している例も多い。

さらに、子どもと地域の人々の間において顔と名前が一致する関係ができあがり、子どもを見守る大人が増えることで、犯罪発生率が低く、安全で安心な子育てしやすいまちづくりに寄与している例もあるほか、地域における活動が評判になり、転入者が相次いだ結果、不動産価値が向上している地域もある。

一方、学校での防災教育の成果を活かし、災害発生時に生徒が地域住民の避難を支援したり、避難所での名簿づくりを率先して実施している例もある。

また、地域の住民にとってなじみの深い学校を、過疎地域に不足する学生達の若い力と大学教員のノウハウを地域の現場に導入し、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組む「域学連携」の拠点として活用することで、地域活性化に大きな効果を発揮することも期待できる。

【学校活用による効果の例】

- 地域への愛着を深めるため、地域住民が用がなくても集うことのできる場を学校で提供。就学前の親子向けプログラムや大人のための生涯学習プログラムなど、地域住民向けの多彩な交流、学習機会を提供。（横浜市東山田中学校）
- 高等学校生が行うファッションショーの知名度向上と集客により、地場産業である皮革産業が活発化。地域ブランド化が進み、地域外のバイヤーから新規事業相談につながった。（たつの市龍野北高等学校）
- 学校を拠点とした地域コミュニティの活性化の影響もあり、地域の犯罪率が低い。新規居住者も増え、入学者が増加。（習志野市秋津小学校）
- 地域コミュニティの充実により、不動産業者が転勤者や避難者等に銘苅小学校区を進め、すぐに賃貸物件が埋まるなど、評判の学校区となった。（那覇市銘苅小学校）
- 「助けられる人から助ける人」への意識の育成を目的に、EASTレスキューという独自の全校防災学習を実施。東日本大震災時には、この経験を活かし、生徒が率先して地域住民の避難支援や避難所での名簿づくりなどを実施。（釜石市釜石東中学校）

②廃校活用による効果

廃校を活用した定住支援やふるさと教育を通じた地域への愛着の向上により、定住やIターンの増加につながっている例もあり、コンビニ、食堂・居酒屋、宿泊機能等も備えた集落・交流活動の拠点として生まれ変わることで、地域内外の利用者を集め、地域住民の生きがいや雇用の創出につながっている。

【廃校活用による効果の例】

- Iターン希望者の受け入れを支援する施設として改修。仮居住など段階的な受け入れ策により、多数の定住を実現するとともに、定住者の地域づくりへの参画により地域が活性化（那智勝浦町籠ふるさと塾）
- 廃校を活用し、宿泊・飲食機能を提供。お遍路さんの利用者の中で口コミが広がり、安定した利用者を確保。地域住民の交流拠点としても機能し、年間売上は5,000万円を超える。（勝浦町ふれあいの里さかもと）

(2)児童生徒への効果

児童生徒への効果としては、地域活動に従事することで地域への愛着が深まると同時に、地域の真剣な支援に接することで、積極的な姿勢で行事に取り組むようになる。また、不登校であった生徒が地域と関わりを持つことで自信を取り戻すなど、大きな成長が見られるケースもあった。

さらに、地域活動における収益の一部を修学旅行の体験学習に充当し、子どもたちに豊かな学ぶ機会を与えている例もあり、このような機会や地域活動が、学力の向上にもつながっている例もあった。

【児童生徒への効果の例】

- 人口の少ない離島に暮らす子どもたちのコミュニケーション能力を高めるため、地域の調べ学習を行ったうえで、児童が島内観光案内を行う「島っ子ガイド」を実施。観光客から褒められることで、子どもたちは達成感と感動を獲得。（鳥羽市菅島小学校）
- 地域の協力を得て実施する5日間の職業体験や演劇公演を通じた地域との交流等を通じ、生徒の地域への愛着が深化。（上越市城北中学校）
- 総合の学習の時間で行う、地域から示された課題の解決策を生徒が地域とともに案出し、実際に実践。不登校経験のある生徒も活動を通じ大きく成長。（黒潮町大方高等学校）
- ひまわり油販売の収益の一部を修学旅行の宿泊日数の延長につなげ、体験学習を充実。地域との連携や充実した体験学習を行う同校は、全国学力テストの平均点が県内でも上位に位置。（大館市釈迦内小学校）

(3) 学校への効果

特徴的な取組が評判を呼び、県内トップレベルの志願者数を集めるほか、実践的な能力を高めたことにより求人倍率も上昇している例や、これまで地域外の高校に流出していた中学生が、活動を通じ、地域への愛着を深めた結果、地域内の高校への進学に転じる例もあった。

また、地域と学校のつながりが深まることにより、保護者からのささいなクレームが生じない土壌の形成もつながっている例もあった。

【学校への効果の例】

- 調理クラブの研修施設をレストランとすることで、実践的な能力を高め、卒業生の離職率が50%から5%に激減。県内トップレベルの志願者数となり、求人倍率も4倍となった。（多気町相可高等学校）
- 地域と学校の連携組織を学内に設置し、これを通じ地域から信頼される高校に変化。実績が評判を呼び、県内でも高い倍率を維持する学校へと進化。（たつの市龍野北高等学校）
- 生徒による地域研究、職業体験を含む通学合宿等を通じ、地域への愛着を育成。これら活動を地元の高校と連携して実施することで、地元高校への関心を醸成。島内中学から島内高校への進学率が9割に上昇。（海士町海士中学校）
- 地域と学校のつながりが深まることで保護者からささいなクレームが生じない土壌が形成。（習志野市秋津小学校）

(4) 他地域への展開

先進的な取組がモデルとなり、キーパーソンが橋渡しをすることにより他の地域へ波及している例も見受けられる。

【他地域へ展開している例】

- 三笠市立北海道三笠高等学校、宮古市、青森県、愛媛県、京都市、山口市など全国各地で類似の取組が発生。三笠高等学校では初年度から道内1位の入学倍率となった。（多気町相可高等学校）
- 学社融合の理念に基づく学校施設の開放・活用事例として、那覇市立銘苺小学校を始め、先駆的事例として全国に波及している。（習志野市秋津小学校）
- 隣接小学校だけでなく、県内の小学校、高等学校で類似の取組を実施。PTAに地域（C：コミュニティ）を加えたPTCA組織を設置。総合型スポーツクラブの設置による運営体制の整備といった取組も他校に波及。（那覇市銘苺小学校）
- 県内の小学校に取組が波及し、類似の取組を行う5校と共同サミットを開催。（大館市釈迦内小学校）

3. 効果をあげるために重要なポイント

(1) 継続性の確保

学校は教員も生徒もその保護者も入れ替わりがあるため、教職員の異動や教育課程の変更に関わらず活動を継続してゆくことが重要になる。このため、学校側の変化に影響されずに活動を継続できる体制を地域側が整備したり、行政等との覚書を通じて学校の負担軽減をはかるなど、工夫が必要である。また、学校側においても、体制を組織的に整備することによって、教頭など一部の管理職に負担が集中しない工夫が求められる。

【継続するための体制の例】

- 既存のまちづくり協議会を傘に実行委員会を設置し、ここが推進を担うことで学校の負担を軽減。また、まちづくり協議会関係団体の協力を仰ぎつつ、実際の諸活動は実行委員会中心で行うことで、まちづくり協議会の負担も軽減。（大館市釈迦内小学校）
- 開放施設の企画（ソフト）面を行う秋津コミュニティと施設管理（ハード）面を担うコミュニティルーム運営委員会の双方を地域で設置するとともに、これらを分離することで、学校施設の存続に係らないソフト面の活動の継続性を確保。（習志野市秋津小学校）
- PTAにコミュニティ（C）を加えたPTCA組織を活動主体とし、地域コミュニティの意向の反映と主体的な活動を担保する体制を確立。PTCA組織の活動の積み重ねとして、施設管理等を担う総合型地域スポーツクラブや子育てを考えるまちづくり協議会が発足し、当初学校が担ってきた機能を地域が自立的に継承。（那覇市銘苺小学校）
- 行政、施設運営団体、高等学校で問題発生時の責任所在に関する覚書を結び、高等学校の責任感から生じる負担感を解消。（多気町相可高等学校）
- 学校内に「まちづくり貢献部」を設け、企画担当職員2名を配置。地域との窓口機能を一元化し、学校と地域のコーディネートを実施。地域からの全ての要請を受けることによる学校側の負担を考慮し、要請内容を精査することで継続性を担保。（たつの市龍野北高等学校）

活動の継続にあたり必要な資金の確保は重要である。運営費として補助金を活用する例もあるが、一方で、補助金が永続的に同水準で確保される保証はない。各地では、行政に活動の有効性を訴求しつつ予算を確保する努力をしたり、補助金に頼らない独自の収益モデルを構築する等、地域の考えや実情にあった資金確保が行われている。

中には、地域で子どもを育てる活動への共感から、地元産業から活動に必要な材料や物品を無償または優先的に借り受け、費用負担の軽減を行っている事例もある。

【継続するための資金確保の取組例】

- 地域おこし協力隊（総務省）や緊急雇用創出事業（厚労省）、過疎地域自立促進特別措置法の補助金を活用。予算が捻出できない場合には、地域づくりの名目のもと海士町が補填。（海士町海士中学校／島前高等学校）
- 市の予算も活用しつつ、子どもたちや地域が育てたひまわり油の販売により収益を確保。収益は学校、協力者への還元と次年度以降への積み立て。（大館市釈迦内小学校）
- 教育研修施設としてレストランを運営し、人件費を発生させず、かつ子どもを応援したいという地元の賛同・協力を得て、同じ値段で高ランクの食材を調達することで、売上を確保し、行政補助を受けない独立採算を実現。（多気町相可高等学校）
- 他地域の生徒と一緒にヒジキ削りの体験学習を行う際に、地元の漁師からすべて無償で様々な物品の貸し出しを受ける。ヒジキの販売売上は、児童生徒会費としてスキー交歓学習経費に充当。（美波町伊座利小学校、由岐中学校伊座利分校）

(2) キーパーソンの存在

学校を拠点とした地域づくりの成功の要素として、取組を着想し、行動力を持ってこれを牽引するキーパーソンの存在が大きい。キーパーソンは、学校側、地域側、行政側に存在し得るが、彼らが密接に連携することで、実効性と効果の高い取組につながる。

キーパーソンは、取組が活性化される以前から、長年、地域や学校を見つめ、関わってきたり、異動等により異なる立場となっても、継続的に取組を後押す例がある。

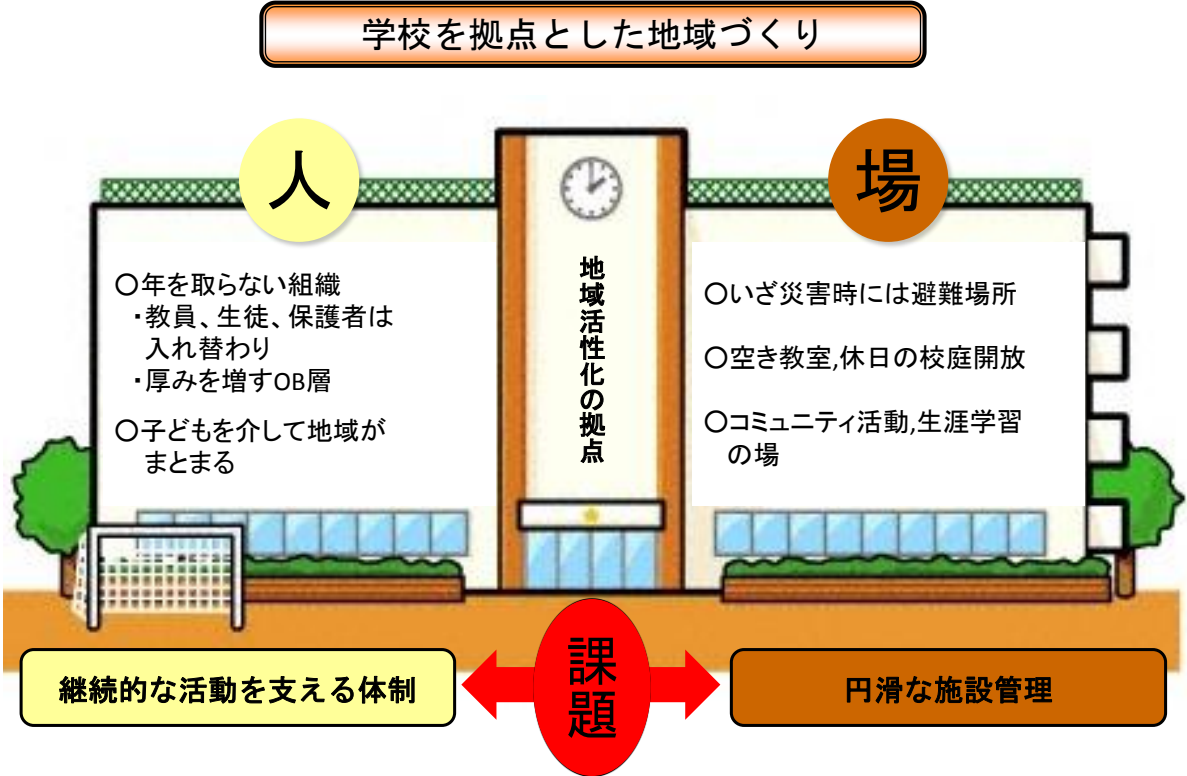
また、学校と地域をつなぐコーディネーターの役割も大きい。この役割は、地域活性化を業務とし、地域全体を俯瞰できる立場にある自治体職員が担うことも期待される。

【キーパーソンの例】

- 教頭時代に同校に在籍し、海がない街に育った子どもたちに地引き網や民泊など自然体験活動の機会を提供する校長と、青年会議所等で様々な地域活性化に取り組み、PTA会長時代から学校に関わり始めた地域の人材が連携して取組を牽引。（大館市釈迦内小学校）
- 長年地域を見つめ、地域資源に着目した地域活性化に取り組んできた自治体職員と、学科再編に伴い赴任した調理科教員が連携し、行政の狙いと学校の活動を接続させ、満員御礼の高校生レストランを運営。（多気町相可高等学校）

- 校舎改築の際に、校長と事務主幹が主導的に地域に開かれた校舎の設計や地域との連携を推進。校長はその後、教育長として活動を支援、事務主幹も立場を変えて取組に関与。（上越市城北中学校）
- 中学生が都心の大学で地元を紹介する「逆出前授業」に共感した大学生が後にIターン移住者として取組を牽引。（海士町海士中学校）
- 高校の再編計画に係り、地元中学校のPTA役員も経験した自治体職員が、地域、保護者、学校とともに、地域に支えられた高校とする提言を取りまとめ、活動を牽引。（黒潮町大方高等学校）

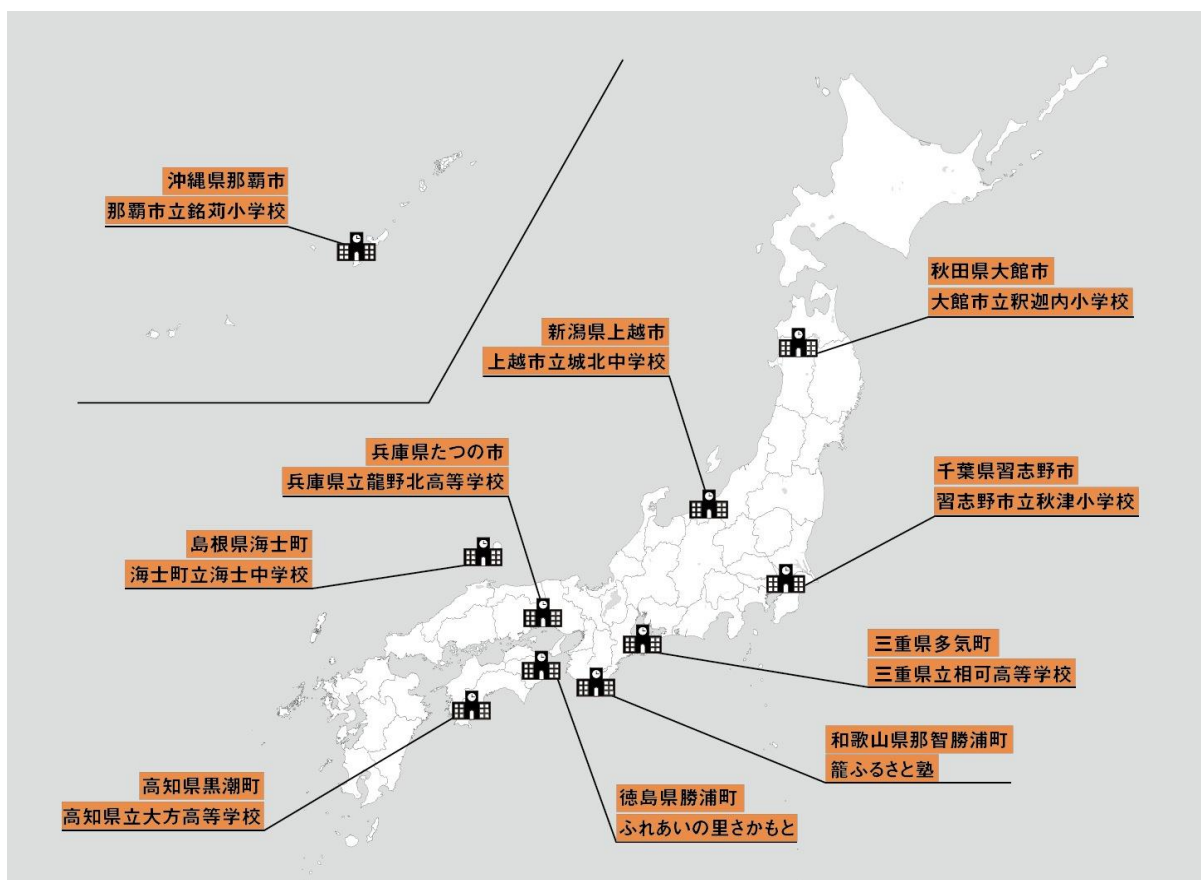
図表 学校を拠点とした地域づくりの意義と課題



第3章 訪問調査

訪問調査実施事例

学校名	地域	取組の名称
釈迦内小学校	秋田県大館市	釈迦内サンフラワープロジェクト
秋津小学校	千葉県習志野市	秋津コミュニティ
銘苺小学校	沖縄県那覇市	PTCA 活動／地域連携室の設置
城北中学校	新潟県上越市	キャリア教育／コミュニティ・スクール
海士中学校	島根県海士町	保～高連携教育推進協議会／通学合宿、逆出前授業
龍野北高等学校	兵庫県たつの市	まちづくり貢献活動
相可高等学校	三重県多気町	高校生レストラン「まごの店」
大方高等学校	高知県黒潮町	自律創造型地域課題解決学習
(旧籠小学校)	和歌山県那智勝浦町	籠ふるさと塾
(旧坂本小学校)	徳島県勝浦町	ふれあいの里さかもと



ひまわりと笑顔があふれるまち

秋田県大館市釈迦内地区／大館市立釈迦内小学校

秋田県大館市の釈迦内地区は、夏、多くの人の心をなごませるまちに変貌する。道路や空き地、民家の庭先など、いたるところにひまわりの花が咲き誇っているためである。このひまわりは、市立釈迦内小学校の児童が中心になった「釈迦内サンフラワープロジェクト」の趣旨に賛同した地元の人々が協力して植えたものである。ひまわりの種から採られた上質な油は、小学生たちのデザインしたラベルや瓶に詰められて販売され、その収益は小学生自身の学びに充当されている。わずか3年の間に地域へ広がった小学校の取組は勢いを増し、秋田県内外へとさらなる広がりを見せている。



取組と成果のポイント

① 実行委員会を地域が持つ

小学校発のプロジェクトを、地域組織へ移行し、事業により広がりを持たせる。

既存の地域ネットワークを活用し、
コミュニティ全体の活性化へ

② 収益を小学生へ還元

プロジェクトの収益を子どもたちに還元し、充実した体験学習を行う。

地域への愛着を育て、
未来の地域を担う人間を育てる

③ 地域全体のブランド化へ繋げる

釈迦内地区をひまわりの一大生産地に変え、地域・観光振興を図る。

地域の魅力、価値を上げることで、
地域の協力者へ還元を図る

取組の概要：釈迦内小学校とサンフラワープロジェクト

釈迦内サンフラワープロジェクトは、大館市釈迦内地区で育てたひまわりの種から油を搾って販売するという事業を核として、さまざまな取組が行われている。小学生の種まき、栽培、収穫には、地域の住人、地元企業も協力している。ひまわり油の売り上げは、4泊5日という長期宿泊体感学習（修学旅行1泊含む）の費用に充当され、海がない街に育った子どもたちに地引き網や民泊など自然体験活動を提供している。釈迦内サンフラワープロジェクトの実行委員会は釈迦内地区まちづくり協議会内にあるが、その発端は大館市立釈迦内小学校でスタートした「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」である。

地域に新しい組織を生み出した小学校の取組は、新しい地域コミュニティの形の一つとして注目されている。

明治7年
(1874年)

向陽小学校開校

日景弁吉氏により、釈迦内小学校の前身「向陽（こうよう）学校」が開校した。「ひまわりのようにたくましく成長してほしい」という願いが校名の由来であり、釈迦内地区とひまわりの深いつながりが生まれた。



平成22年
(2010年)

プロジェクトスタート

五十嵐経（おさむ）校長が着任し、釈迦内小学校で「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」がスタートした。東北経済産業局主催の「地域の魅力発信アイデアコンテスト」で、小中学校部門の最優秀賞となる大賞を受賞した。

平成23年
(2011年)

プロジェクトは地域へ

釈迦内地区まちづくり協議会内に、釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会が立ち上がり、小学校を中心として幼稚園や中学校とも連携を深めつつ、まちづくり協議会、釈迦内地区婦人会などの多くの団体とともに地域をあげた活動へと展開した。

平成24年
(2012年)

プロジェクトはさらなる拡がりへ

地元住民の家庭でひまわりを栽培、種を運んでもらう「一戸一ひまわり運動」が始まり、年末には、釈迦内小学校の趣旨に賛同した秋田の小学校5校と合同で「ひまわりサミット + 2 in 釈迦内」を開催した。

釈迦内サンフラワープロジェクトのホップ・ステップ・ジャンプ

○ひまわりプロジェクトのスタート

平成 22 年

釈迦内小学校に着任した五十嵐経校長は「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」を開始した。釈迦内小学校の母体は明治 7 年、日景弁吉氏によって創立された「向陽（こうよう）学校」であり、向陽とは文字どおりひまわりの意味である。「ひまわりのようにたくましく成長してほしい」という日景氏の願いが込められた校名が発端となり、向陽という言葉、姿勢は明治以来釈迦内地区で大切にされてきた。このプロジェクトは、地域に縁の深いひまわりを使って総合的な学習の時間を利用した、4 年生を中心とした活動だった。

児童は「2 分の 1 成人式」の記念として、地元の協力者から借りた 10 アールの空き地にひまわりを栽培、立派に育て上げた。収穫した種はおよそ 50kg もあり、地元の食用油脂メーカーの協力を得て、この種から 200ml 瓶に約 50 本のひまわり油を生産した。ひまわりを栽培から油の製造まで一貫して児童の手で行ったこのプロジェクトは、平成 22 年度東北経済産業局主催「地域の魅力発信アイデアコンテスト」で小中学校部門最優秀賞となる「大賞」を受賞し、ひまわりプロジェクトは地域の住民の注目も集めることになった。

○釈迦内サンフラワープロジェクトの設立

平成 23 年

前年度の「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」の活動をさらに広げるべく、支援の中心に立ったのは平成 22 年度より PTA 会長を務めている日景賢悟氏であった。向陽小学校を設立した日景弁吉氏の子孫にあたる賢悟氏は、東京の大学に進学、就職の後、地元に戻り、家業であるガソリンスタンド経営と並行して、大館市の青年会議所での活動で地域活性化の事業に携わってきた。

さらに、秋田を活性化するための企業として、秋田活性化株式会社を平成 16 年に設立した。秋田文化を伝える拠点を東京に作るべく、銀座に秋田料理となまはげショーを楽しめる「AKITA DINING（秋田ダイニング）なまはげ 銀座店」を開店、平成 23 年には大館を舞台にした映画「ハナばあちゃん!! ～わたしのヤマのカミサマ～」をプロデュースするなど、秋田の魅力を全国に発信するべく精力的に活動していった。

PICK UP

「釈迦内 向陽（ひまわり）音頭」

春の大地に
汚れ汗かき
花芽めんこい
空に向って
咲けよ 咲け咲け
向陽釈迦内
ひまわりの花

夏の太陽
暑さ負けない
まきら力
春をばたけ
咲いた 咲いたよ
向陽釈迦内
ひまわりの花

秋の実りの
汗と努力の
種の乳事な
地域絆が
感謝 感謝の
向陽釈迦内
ひまわりの花

黄金探く
笑顔喜び
食卓囲む
心届ます
元気 元気の
向陽釈迦内
ひまわり音頭

種を播え
さくらっ子
こんにちは
ぐんぐん伸びる
あひながら
さくらっ子
春晴らしさ
あがる夢を
収穫祭
さくらっ子
業作は
一つになった

美しさ
さくらっ子
味の良さ
ひまわり油

釈迦内出身の民謡歌手さくら喜子氏が、児童の活動をもとに、種まき、開花、収穫、油の完成までを作词、五城目町出身の作曲家石川鐵雄氏が作曲し、平成 24 年に完成した。平成 25 年に釈迦内小学校の児童がレコーディングし、地区のイベントで活用される予定である。

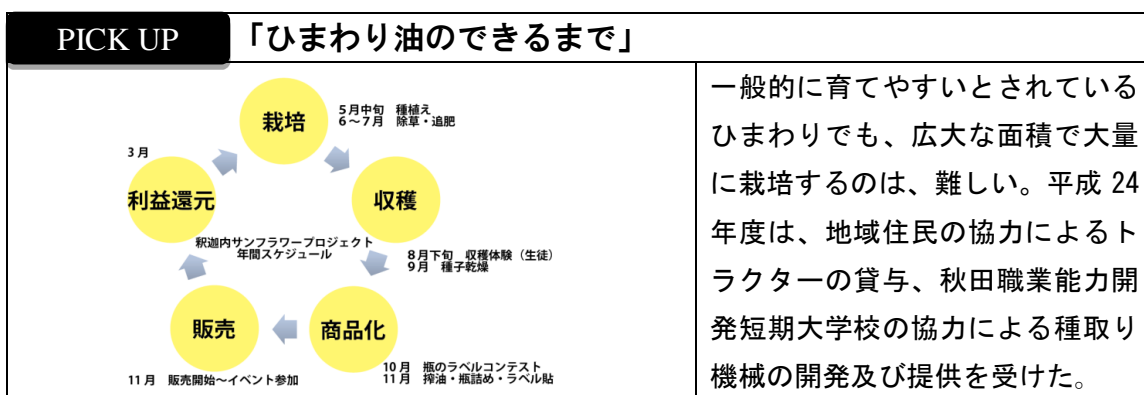
このように地域を見つめその活性化に長年努めてきた地域側のキーパーソンである日景氏と、教頭時代に釈迦内小学校に在籍し、ユニークな体験学習を率先し、この年度に学校の運営組織に農業研究部を加えた学校側のキーパーソンである校長が会うことで、取組は加速していく。

日景氏は、ひまわりプロジェクトの試みを、教員、保護者の負担を増やすことなく規模を拡大するために、地域との密接な連携が不可欠であると考え、学校の外に新たに組織を作ることを計画し、釈迦内地区まちづくり協議会の下部組織として、**釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会**を設置、自ら委員長として就任した。大館市内のまちづくり協議会は任意団体であり、地元の婦人会や町内会などとのつながりを既に持っている地域のコアとなりうる団体であったため、この協議会内に実行委員会を置くことで活動の迅速な実行が可能となった。

釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会は「All FOR CHILDREN ～全ては未来を担う子どもたちのために～」をコンセプトに活動を開始し、小学校に代わり、実行委員会が主体となつての地域住民からの休耕田確保など、児童の活動支援を積極的に開始した。

釈迦内サンフラワープロジェクトの試みは、栽培用の土地確保だけではなく、国土交通省と交渉し、国道脇花壇の提供や看板設置協力を依頼したり、協賛企業に栽培や収穫の人的支援を要請したりするなど、従来の小学校では困難であった管轄省庁の壁や、官と民の壁を乗り越えた協力を取り付けることに成功した。また、従来のまちづくり協議会が持っていた釈迦内地区婦人会や町内会長会議などの地域住民のつながりも存分に活用し、活動初年度でありながら、前年に比べ20倍以上となる、約1ヘクタールの土地にひまわりを栽培した。この結果、200mlの瓶で約400本、100mlの瓶で約1700本ものひまわり油が生産された。

さらに、東京で活躍するデザイナーを招いて「売れるラベル」のデザインを学び、できたボトルを地域イベントで実際に販売することで、地域の人々と触れ合い、経済の仕組みも学ぶなど、1次産業（生産）、2次産業（製造・加工）、3次産業（販売・宣伝）を一括して体験できるプロジェクトへと成長した¹。



¹ 地域と小学校とが一貫して行ったこの取組は、キッズ・デザイン協議会主催、経済産業省後援の「第6回 キッズ・デザイン賞」に選出された。

○さらに恵み、ひまわりの観光資源化へ

平成 24 年から現在

平成 24 年度には、地域住民にもひまわりの栽培を要請する「一戸一ひまわり運動」が新たなプロジェクトのメニューに加わり、釈迦内サンフラワープロジェクトがさらに拡大した。小学生たちがひとつずつ袋詰めしたひまわりの種は、郵便局や金融機関など協力企業の窓口で配布され、地元ケーブルテレビでの呼びかけもあり、多くの家庭でひまわりが栽培され、小学校へ届けられる種もさらに増加した。

また、全日本空輸株式会社とも提携し、大館市の玄関空港である大館能代空港にもひまわりの花畑が出現した。閉山した松峰鉱山跡地の道も「ひまわりロード」として、児童の手によって美しく彩られるなど、景観形成による観光振興も視野に入れた栽培計画が行われた結果、釈迦内中にひまわりが咲き誇るようになり、多くの見物客が釈迦内を訪れる兆しも見えてきた。

ひまわりの栽培面積は前年に比べ約 1.5 倍の 2.5 ヘクタールに増加し、約 1.8 トンの種を収穫して、約 600 リットルのひまわり油を得た。また、ひまわり油のラベルだけでなく、ボトルの選定にも小学生が参画し、児童の投票によって選ばれた「売れるびん」が、製品に採用されることになった。さらに、ひまわり油に続き、油を搾った後の種も肥料として販売を開始した²。

平成 25 年度の取組としては、ひまわり油の事業の拡大発展は目指さず、観光資源としてのひまわり畑を PR するプロジェクトの多角化が検討されている。釈迦内地区婦人会が独自に開発したひまわりアイスや、地元の養蜂業者の協力を得て採取した「ひまわりのはちみつ」を使い、地元の製菓店で製造するオリジナル菓子など、ひまわり油以外の商品の開発も進んでいる。

POINT	ひまわりアイス
	釈迦内サンフラワープロジェクトの一貫として、秋田名物のババヘラアイスのアレンジしたひまわりの形をした、1 個 150 円のアイスクリームである。釈迦内婦人会が考案した。夏のひまわり畑などのイベント会場で販売し、収益の一部は釈迦内サンフラワープロジェクト経由で小学生に渡るように計画・実行された。

² これらの総合的な取組は平成 24 年度地域づくり総務大臣表彰の団体表彰に選出された。

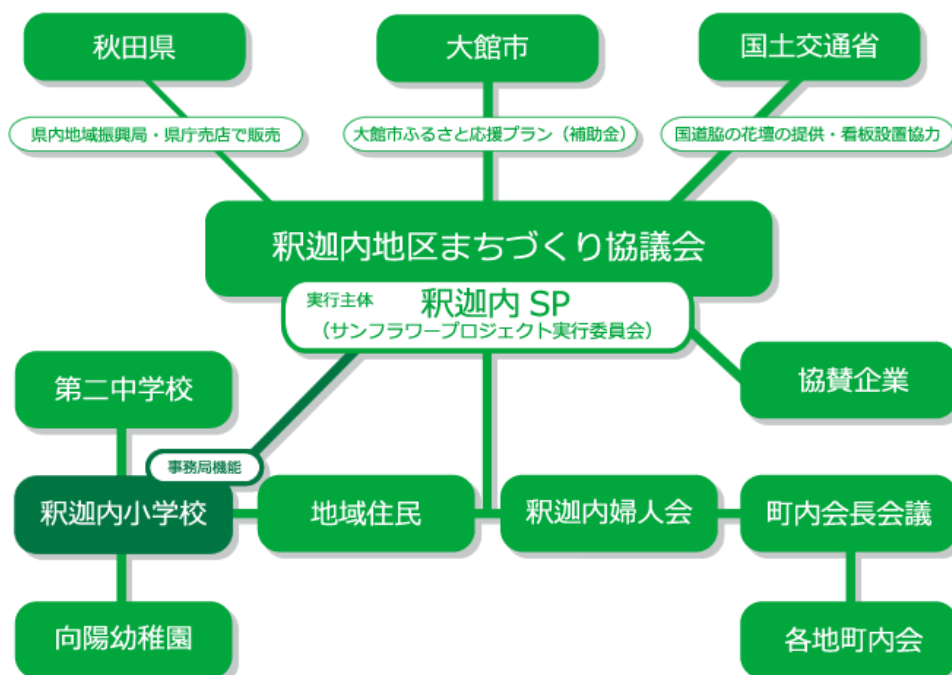
運営体制とポイント、成果

POINT

運営体制

釈迦内小学校における取組は、釈迦内サンフラワープロジェクトを中心に、釈迦内小学校、地域住民、婦人会などの地域主体と協賛企業がつながり、成果を上げている。

釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会 組織図



地域連携・費用

釈迦内地区まちづくり協議会のバックアップ

釈迦内サンフラワープロジェクトの大きな特徴は、主体的な実行者である実行委員会を学校の外に置き、釈迦内小学校には事務局機能のみを残していることである。この仕組みに移行することで、地元企業や県、国との連携もスムーズに行えるようになった。以前よりまちづくりに熱心に取り組み、豊富な人脈を構築していた日景氏の尽力、そして地域をあげて子どもたちを育みたいとする土壌によるものが大きいと考えられる。

費用に関しては、平成 24 年度（2012 年）までは大館市による「地域応援プラン」を財源としていたが、平成 25 年度（2013 年）からは、他の補助金の申請を検討するほか、前年度までの収益などを礎に、自主的な運営を図ることも視野に入れている。

継続性

協力者を増やし、地域へ運営主体を委譲する

五十嵐校長は、取組を継続するにあたり「分母（活動）は増やすが、分子（負担）は増やさないことを心がけている」と話している。学校の取組は大規模になっていくと、児童

や教職員、保護者の負担が大きくなりがちであるため、実行委員会を地域へ移し、協力団体などとの調整を一任、小学校をそのプロジェクトの実行部隊という位置に置くことで、プロジェクトの拡大に伴う、教職員や児童、保護者への負荷を軽減している。さらに、地域に積極的に活動する組織を構築することで、校長や熱意のある教職員の異動にともなう方針転換などのリスクの軽減も可能となっている。また、ひまわりアイスや養蜂業者との提携業務など、小学校を介さずに実行委員会が独自のプロジェクトを行えるようになり、地域自体がひまわりを使ったまちづくりの機運も高めることができた。

収益の運用

すべてを子どもたちの未来へ活用する

平成 23 年度の釈迦内サンフラワープロジェクトで得た収益は、経費を差し引くと約 80 万円であった。このうち、40 万円を来年度の費用や協力農家への還元とし、残りの 40 万円を釈迦内小学校に寄附した。寄附された収益と別途の補助金を元手に、小学校 6 年生の修学旅行 1 泊を含めた長期宿泊体感学習は、漁業体験、酪農体験、民泊などの自然体験学習を含めた 4 泊 5 日の長期なものとなり³、児童たちのふるさとに対する認識をより深めることができた。

また、釈迦内婦人会が独自に開発したひまわりアイスの収益の一部も、釈迦内サンフラワープロジェクトを経由して小学校へ寄附されるように設計されている。今後も、小学校を介さないサンフラワープロジェクト独自の事業が検討されているが、「All FOR CHILDREN ~全ては未来を担う子どもたちのために~」というコンセプトから外れることなく、最終的には釈迦内小学校の子どもたちの利益に結びつくように設計される予定である。

□取組の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

①子どもを媒介とした活動を通じ、地域の活動が活性化

「ALL FOR CHILDREN ~全ては未来を担う子どもたちのために~」をコンセプトに据え、地域一体で活動を実施。子どもを媒介とした活動を通じ、まちづくり協議会、婦人会、町内会等の地域の既存団体の活動や住民間の交流が活性化した。

②ひまわりを使った地域のブランド化、観光資源化

地域の新しい特産品として、ひまわり油やひまわりにまつわる商品を開発したところ、新しいまちおこしのきっかけとなった。また、街中に咲くひまわりの花そのものも大きな観光資源となる可能性があり、今後の地域活性化に結びついている。

③子どもたちの地域を愛するこころの醸成

ひまわりの栽培、収穫、油の販売など年間を通じて、地域の人々とふれあう機会が増えることで、子どもたちの地域への興味、関心が高まっている。

④年間を通じた地域との交流、収益による充実した体験学習

年間を通じて地域住民や企業との交流を行い、児童は多くの大人と触れ合うことができ

³ 本体験学習は、児童が行う宿泊体験事業を対象とする、「子ども農山村交流プロジェクト」（平成 20 年度から、総務省、文部科学省、農林水産省が連携施策として取り組んでいる）も活用している。

る。これを通じ子どもたちは、地域に守られている安心感や社会性、地域を愛する心を身に付けている。また、ひまわり油を販売した収益によって、平均より宿泊日数の長い宿泊学習を行う中で、他の地域の子もたちとの交流を含む充実した体験学習が行われている。なお、釈迦内小学校は、全国学力テストの平均点が高い秋田県内において更に上位に位置し、かつ「知識」に関する問題より「活用」に関する問題で高い点数となっている。体験学習の実践が、特に知識の活用面に影響を与えていることが推察される。

□リスクへの対処・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- ・ 釈迦内地区は共働きの世帯が多く、また都市部と異なり土曜日に仕事がある保護者が非常に多いため、保護者に協力を仰ぐ場合は、その点を加味したスケジューリングが必須である。そのため、パート、自営業など比較的時間をフレキシブルに活用できる方々の協力を仰ぐような対策をとっている。
- ・ PTA 全体の活動にしろくても、時間的制約などによって参加者が少ない状況が続いていた。そのため、24 年度より PTA 内作業部会として「農業部」を設置し、全体としては取り組みにくい作業を作業部会の活動として実施した結果、PTA の支援活動が活発化した。
- ・ 華やかな地域経済効果に目が向きすぎると、本来の目的から逸れた活動になってしまうおそれがある。また、ひまわり油を売ること「学校で金儲けをさせている」という批判も発生する可能性もある。それらを回避するためにも、当初の目的である「全ては未来を担う子どもたちのために」という軸を決してずらさないように留意している。

他の地域に広がるひまわりの輪

UNIQUENESS

釈迦内小学校の取組は、秋田県内の他地域でも支持を受けている。平成 24 年 12 月には、釈迦内小学校のひまわり栽培と地域交流の趣旨に賛同した秋田の小学校 5 校と合同で「ひまわりサミット + 2 in 釈迦内」が開催された。釈迦内小学校のほか、横手市立浅舞小学校、由利本荘市立矢島小学校がひまわりの栽培を、能代市立鶴形小学校はソバ作りを、大館市立長木小学校はエゾタンポポの保全活動を通じて地域住民と連携した活動を行っており、児童によってその取組の結果が発表された。特に、由利本荘市立矢島小学校のひまわりプロジェクトは、釈迦内小学校と連携し、ひまわりの観光資源化に取り組み、1 万本のひまわりが咲くひまわりフェスタを開催した。

また、サンフラワープロジェクトの委員長である日景氏が所属していた大館青年会議所を通じて、東京都渋谷区の小学生を招待し、釈迦内小学校の児童とひまわり栽培と一緒に取り組んでいる。大館市と渋谷区は秋田犬の「ハチ公」が縁で、かねてより交流を持っており、渋谷区の小学生たちに大館市を「第 2 のふるさと」と感じてもらい、今後、2 度、3 度と訪れてもらうことも期待している。そのほか、島根県浜田市グリーンツーリズム協会との連携や、兵庫県の神戸震災復興公園にも、釈迦内サンフラワープロジェクトからひまわりの種を送付したところ、栽培、開花まで至るなど、全国各地にひまわりを通じた交流が広がっている。

五十嵐 經（おさむ）さん

（大館市立釈迦内小学校 校長）

釈迦内小学校に着任し、ひまわりプロジェクトを開始して、特に平成 24 年になってからまちの雰囲気はガラリと変貌しました。その理由の一つが「一戸一ひまわり運動」です。街道はもちろん、ちょっと入った路地にもひまわりの花が植えられている。まちの景観が変わると、子どもたちはもちろん、大人たちの表情も変わって来ました。地域に誇りが持てるようになったのです。



このプロジェクトは、年々規模が大きくなってきています。けれども、児童にも、保護者にも、教職員にもあまり負担がかからないようにしたいとなると、やはり、地域の方々の協力が必要不可欠になります。そのためには、誰もができる範囲で協力しあえる、無理をしない組織づくりが鍵だと思っています。平成 24 年度は、私たちの取組に共鳴してくれた秋田県内の 5 つの小学校とサミットを開くことができました。今後もこの取組を継続していければと思います。

釈迦内小学校には教頭として平成 14 年～16 年までは教頭として、平成 22 年より校長として勤務している。

.....

日景 賢悟さん

（釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会 委員長）



この取組は、小学校だけでなく地域の協力が不可欠です。そのためには、細やかな気配りも必要です。全員に味方になってもらわなくてもいいのですが、敵対心を持たれないようにすることも大切です。そして、「自分たちもこのプロジェクトの一員だ」という参加意識を醸成していく試みも必要だと感じています。

また、地域の試みには女性の役割が非常に大きいと思っています。さまざまな知恵を持ち、より素晴らしいものを作り上げていく女性には積極的に参加をお願いしていきたいです。男性ばかりの組織は、理想がどんどん大きくなって、現実をその理想に無理にでも近づけてしまう傾向があるように感じています。また、釈迦内地区の人口の約 8,000 名というのがちょうどよいボリュームだったことも、このプロジェクトの成功の要素だと感じています。人口が大きくても小さくても、バランス調整は必要になってきたでしょう。長年、青年会議所で活動を行い、「あきたの真価探求」というテーマで、秋田、そしてふるさとについて研究をしてきました。そのことから、まちづくりの必要性を痛感しています。「ふるさとについて知り、愛する子どもたち」を増やすことが、今後の地域の発展に繋がっていくと思っています。

平成 22 年より釈迦内小学校 PTA 会長に就任し、地域ぐるみで小学校の取組を支える組織を構築して、運営に携わっている。

秋田県 大館市

秋田県大館市は、青森県に隣接し、奥羽山脈と出羽山地、白神山地に挟まれ、米代川と長木川沿いに開けた大館盆地に位置する。平成 17 年に比内町、田代町を編入し、現在の大館市が発足した。

古くから秋田杉の産地として栄え、明治期から昭和にかけては非鉄金属の鉱業が主力産業として栄えたが、平成 6 年にすべての鉱山が閉山し、現在は資源リサイクル産業、医療器具・医薬品産業が主な産業となっている。大館能代空港の開港、大館樹海ドームの設置などの事業整備が進み、北東北の拠点都市へと変貌を遂げつつある。

人口 ⁴	78,849 人					
世帯数	31,188 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.53 人					
年齢構成 ⁵	0~14 歳	11.1%	15~64 歳	56.9%	65 歳~	32.0%
産業別構成 ⁶	第 1 次産業	8.1%	第 2 次産業	27.1%	第 3 次産業	64.0%
交通手段	大館能代空港からバスで約 50 分					

大館市立釈迦内小学校

明治 7 年、日景弁吉氏が釈迦内村に向陽学校として創設、明治 20 年に尋常小学校に改組、公立化、現在に至る。平成 16 年より、体験学習に取り組んでいる。

教育組織：14 学級 275 名、職員数 29 名

学校教育目標：「桜とともに 向陽と」学校周辺に連なる桜の大樹とともに、ふるさと、人を愛し、ひまわりのようにたくましい成長を目指している。



⁴ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

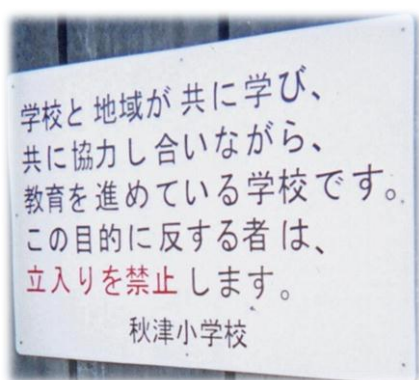
⁵ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁶ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

学校と地域の連携から融合へ

千葉県習志野市 / 習志野市立秋津小学校

昭和 55 年のまち開きとともに開校した千葉県習志野市立秋津小学校には、校舎内に地域住民らの生涯学習活動の拠点となるコミュニティルームがある。同施設では地域住民らからなる任意団体・秋津コミュニティが開発した生涯学習プログラムが実施され、施設利用者数は年間で延べ1万人を超える。こうした活動が教職員にも刺激を与え、授業への地域住民の参画が盛んとなることで、生涯学習活動がより活発化し、学校教育と生涯学習とが融合した学社融合教育の推進によって、学校を拠点に住民が主体となった地域活性化が進んでいる。



取組と成果のポイント

①学校施設の地域住民への開放・共有
余裕教室 4 室を地域住民に開放、地域住民の自主管理で生涯学習活動の拠点とした。

年間で延べ1万2千人が学校を拠点に活動、教育活動にも刺激をもたらす

②地域住民の授業・行事への参画
地域住民らが学校教育に参加しやすいシステムを構築した。

年間で延べ2万人程度が学校教育・行事に参画

③学社融合の理念に基づく学校運営
地域が学校教育に一方的に協力するのではない、Win-Winの関係を構築した。

運動会やお祭り等の行事も地域と共同開催することで地域が活性化

取組の概要：“学社融合”の理念に基づく学校運営

秋津小学校では、余裕教室 4 室と花壇・陶芸窯の学校施設を開放した秋津小学校コミュニティルームを舞台として、保護者・地域住民からなる任意団体である秋津コミュニティの運営のもと、演劇からスポーツまで幅広い生涯学習活動が、展開されている。児童・保護者・教職員・地域住民らが隔てなく参加できるこうした活動が、同じ校内で行われていることは教職員にも刺激となり、地域住民の授業・行事への積極的・恒常的な参画が実現した。長年にわたって醸成された信頼関係のもと、運動会やお祭りといった行事を地域と学校とが共同で開催するなど、学校教育と生涯学習が融合した学社融合教育を推進し、地域コミュニティが主体となった地域活性化が進んでいる。

昭和 55 年

学校とともに歩み出した地域

まち開きとともに開校。当初から地域の祭り「秋津まつり」が校庭を主な会場として開かれたほか、地域住民らによる読み聞かせが授業で行われる等、学校と地域との連携の基盤が築かれていった。

平成 2 年
～

地域コミュニティによる生涯学習活動

保護者・児童・教職員、そして地域住民らの協働による創作演劇の上演や、飼育小屋づくり等の取組が行われ、これが地域住民を主体とした生涯学習組織の発足と演劇や工作クラブに発展した。学校を拠点とした地域コミュニティの活動が活発化していった。

平成 7 年
～

学校施設の地域住民への開放

余裕教室の一部を「秋津小学校コミュニティルーム」として開放するに伴い、地域住民らによる任意団体を「秋津コミュニティ」と改称し、様々な生涯学習と学社融合のプログラムが展開していった。地域住民らの学校教育・行事への参画が本格化した。

地域の生涯学習活動と学校の教育活動が融合した学社融合教育を推進するコミュニティ・スクール

学校を舞台にした地域住民らの生涯学習活動が、授業など教育活動に取り入れられることが地域住民の新たなモチベーションとなり、更なる生涯学習活動の充実、地域コミュニティの活性化につながっている。近年はより地域ニーズを反映した学校運営を行うための仕組みづくりが行われ、学社融合教育の推進をはかっている。

○まちとともに誕生した小学校で始まった、地域との連携

昭和 55 年

東京湾の埋め立て地に造成された千葉県習志野市・秋津地区の“まち開き”が行われたのが昭和 55 年であった。中層の団地がオープンし、若い夫婦が新しいまちでの生活をスタートするのとあわせて、秋津小学校は開校した。小学校は秋津 1～5 丁目の中心に位置し、まだ公民館や図書館といった施設も整備されていないエリアにあって学校と地域住民との距離は近く、昭和 57 年からは地域住民の発意による、地域住民のための地域の祭り「秋津まつり」が小学校の校庭をメイン会場として開かれるようになった。同年には母親を中心とした保護者・地域住民らで組織される読み聞かせサークルによる「学校お話し会」が教育活動の一環としてスタートしており、これらの取組は現在まで継続され、地域社会と学校との連携の礎を築いていった。

○児童、保護者、教職員、地域住民がひとつになる生涯学習

平成 2 年～

こうした地域性から、平成 2 年に習志野市教育委員会より生涯学習研究推進校に指定を受け、秋津小学校生涯学習研究推進委員会が立ち上げられた。教職員からなる教師研究部とともに、PTA 内部で保護者研究部が発足、その活動は平成 4 年に幕張メッセで行われた生涯学習フェスティバルにおける「創作秋津オペレッタ」の上演へと結びついた。教職員、児童、地域住民ら総勢 432 名が参加したこの取組は、後に、地域住民らによる演劇サークル「劇団蚊帳の海一座」の結成につながった。

また、この時期から顕著になったのは、女性の教職員が多い小学校にあって、男性が得意とする分野での父親層の活躍である。開校 10 周年を記念し、当時 PTA 会長であった岸裕司氏の声かけで始まった飼育小屋づくりに、日頃はデザイナーの父親がイメージを描き、建築士の父親が設計図をつくり、鉄鋼商社に勤める父親が部材を集め、日曜大工の好きな父親が手作業を行うといった具合に、父親らを中心に延べ 290 名が参加した。また、平成 7 年には同じく地域の父親らが中心となって余裕教室を改造し、低学年児童のためにカーペットや、紙芝居をするための舞台等が設けられた「ごろごろ図書室」をつくった。低予算で学校を充実させたこれらの活動は、「工作クラブ」の結成や放課後の工作教室の開催といったかたちで継続的な取組に発展していった。また、クラブ活動への地域住民の関わりも、

PICK UP

秋津まつり



昭和 57 年に地域住民らの発意により始まった、秋津小学校の校庭をメイン会場にして開かれる地域の一大イベントである。開催日は学校の前のバス通りを車両通行止めにし、地域住民らによる模擬店が設けられるほか、手作りの神輿や山車が引かれ、地域の音楽サークル等による発表会や、コミュニティルームを改造した「おばけ屋敷」等が開かれる。

学校教育の「協力者」として児童を指導するのではなく、児童と対等な立場でスポーツや文化活動を楽しむ「クラブ活動員」として参加するようになった。こうして、女性だけでなく男性も含む保護者・地域住民らが、児童、教職員と共に、学校を拠点とした生涯学習活動を展開していった。

○学校が生涯学習の拠点に～秋津小学校コミュニティルーム開設 平成 7 年～

「ごろごろ図書室」がつくられたのと同年の平成 7 年 9 月には、学校の中に地域住民らによる活動拠点である「秋津小学校コミュニティルーム」が開設された。学校 1 階の余裕教室 4 室と、余裕花壇及び陶芸窯の学校施設が、朝 9 時から夜 9 時まで地域住民に開放されることになった。学校施設を地域住民の生涯学習の場として開放するこの取組は、保護者研究部を母体とする「秋津地域生涯学習連絡協議会」からの要望に、習志野市教育委員会が応えるかたちで実現した。これには大きく 2 つの背景があった。ひとつは、ピーク時の昭和 58 年に 29 学級 1148 名であった児童数が、平成 4 年には 19 学級 688 名となり余裕教室が生まれたことであり、もうひとつは、生涯学習の推進において学校と地域との協働から新たな学習資源がつけられるという実績が積み重ねられてきたことであった。

これに伴って秋津地域生涯学習連絡協議会は「秋津コミュニティ」¹と改称、あわせて「秋津小学校コミュニティルーム運営委員会」が発足し、地域住民が鍵の自主管理と運営を行うことになった。「いつでも、誰でも」利用することのできるこのコミュニティルームでは、開設から現在まで演劇サークルや工作クラブ等、30～40 前後のサークル活動が繰り広げられ、こうした地域住民らによる生涯学習活動の様子を児童や教員が覗きに訪れることがきっかけとなって、授業をはじめとする学校の教育活動を地域住民が支援する、という循環が恒常的に生まれるようになった。

翌平成 8 年には、町内会等地域の運動会と学校の運動会をあわせて行う「秋津小学校と地域の合同運動会」が、続く平成 9 年には阪神淡路大震災を受けて、併設する幼稚園の園庭にテントを張り、地域住民や教職員、児童らが共に一晩を過ごす「防災避災訓練を兼ねた 1 泊キャンプ」がスタートした。これら 2 つの取組は、平成 8 年から校長に就任した宮崎稔氏が積極的に推進したものであり、宮崎氏は平成 9 年にはこうした取組をまとめた論文で読売教育賞・最優秀賞を受賞した。賞金の 50 万円は、平成 12 年に開校 20 周年を記念してつくられたビオトープの造成資金に充てられた。

PICK UP

ばか面踊り



「ひよっとこ」等の道化面をつけて踊る船橋を中心に伝わる郷土芸能で、秋津小学校の校区に住む住民が「ばか面踊り愛好会」を結成。コミュニティルームでの活動の様子に児童が興味を持ったことから、平成 10 年から地域住民を指導者として 3 年生の総合学習の授業に取り入れられている。また、秋津まつりでも児童が披露する。

¹ 秋津コミュニティは、2010 年度 NPO 法人日本教育再興連盟賞を受賞した。

○ 学社融合の推進体制の確立へ

平成 14 年～

秋津小学校におけるこうした取組の核となってきたのは、「学社融合」と呼ばれる理念と実践である。これは、学校と地域との関係において、一方が目的を定め他方がそれに協力する「連携」から一歩踏みだし、両者が共に目的や価値を創造・共有し、その実現に向けて対等な立場で共に取組を進めるというものであった。その源流は、児童・保護者・教職員が共に取り組む生涯学習活動や秋津小学校コミュニティルームの開設による学校開放にあった。

平成 14 年からは、このような学社融合の取組をより推進していくための仕組みづくりが行われた。同年には、文部省（当時）よりコミュニティ・スクール化に向けての基礎研究校に指定（3 年間）され、地域コミュニティと学校の双方のニーズを活かした学校運営を行うための組織として「地域学校協議会」が発足し、秋津コミュニティをはじめとする複数の地域コミュニティ、保護者、学校・幼稚園の教職員の代表・計 20 名で構成され、月に 1 度定期的に会合が持たれるようになった。

翌平成 15 年には、地域住民からボランティアを募り、学校の運営に参画してもらうため「学校支援ボランティアシステム」と呼ばれる教育活動支援システムが構築された。これは、「学習支援」「環境支援」「安全支援」「情報支援」の 4 部門から構成され（後に「遊び支援」を追加）、授業への参画による学習支援はもとより、ビオトープをはじめとした環境教育や、登下校の見守り、学校ホームページの作成と更新による情報発信等を地域住民らがより効率的・組織的に支援していくためのものであった。

また、平成 16 年には、児童数減少と地域の高齢化の進行とで、秋津まつりへの来場者数が年々減少を続けていたことから、秋津まつりの開催される日を登校日とすることで、地域の一大イベントが活気を取り戻していくきっかけがつけられた。

こうした流れの中で平成 17 年からは習志野市初のコミュニティ・スクールに指定され、「学校運営協議会」の発足とともに、地域学校協議会を「パートナー会議」と改称した。指定 3 期目にあたる現在もこうして築かれてきた学社融合の推進体制のもと、安定的な運営が行われている²。

PICK UP

「卒業しても、通いたくなる学校」

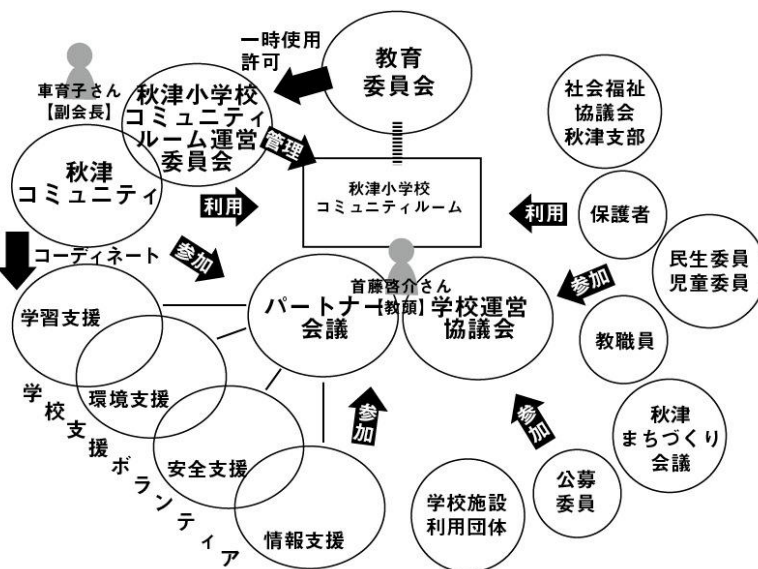


一般に、担任だった教員がいなくなると卒業生は学校を訪れなくなるが、秋津小学校の卒業生は教員が移動してもコミュニティルームで活動する地域住民のもとを訪れる。また、高校生になってもコミュニティルームの和室で同窓会が開かれる等、コミュニティルームは地域への愛着を生む場所となっている。

² 秋津小学校と地域の活動に対して、2012 年度「優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受賞した。

運営体制

秋津小学校コミュニティルームの開放は、余裕教室を貸し出すための教育財産の一時使用許可申請を学校側が習志野市教育委員会に提出し、許可を得る形でされており、管理責任者は教育委員会である。また、火元責任者はコミュニティルーム運営委員会が担うことで、ルール上の責任主体を学校から分離し、学校の負担感を軽減している。



生涯学習活動（ソフト面）を支援する秋津コミュニティと、コミュニティルーム（ハード面）を管理するコミュニティルーム運営委員会は、地域住民ら計 51 名の同じメンバーで構成されているが、両者を分離することで余裕教室がなくなった際のソフト面の活動の継続性を確保した。

一方、地域のニーズを学校運営に反映するために設置されている学校運営協議会、パートナー会議は、秋津コミュニティをはじめとした地域コミュニティや保護者、学校・幼稚園の教職員の代表者らで構成される。協議会とパートナー会議のメンバーはほぼ同じで、地域で活動する団体の代表者らが一堂に会する場となっている。毎月定例で行われるパートナー会議ではそれぞれの立場から近況報告に時間を割き、学校・地域双方の問題意識の共有がなされている。

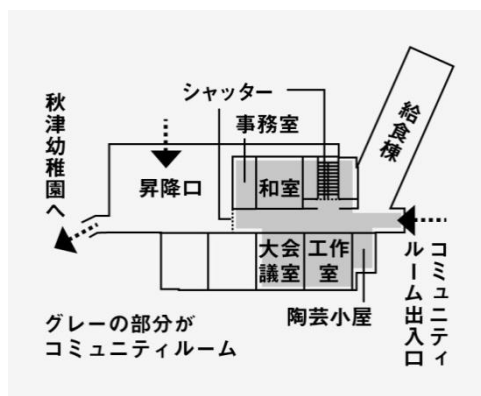
この下に 5 部門からなる学校支援ボランティアの実働部隊が設置されており、学校側からボランティアへの要望等もこの会議で伝達され、主に秋津コミュニティがこうしたニーズを踏まえたプログラムの開発や人材のコーディネートを行っている。

合計 120 名程度からなる学校支援ボランティアは支援チームごとに連絡網がつくられており、学校からの連絡をはじめ共有事項がある際には効率よく各ボランティアに情報が共有されるようシステム化されている。また、議事録作成にあたっては、学校側ではなく地域コミュニティ側のメンバーが持ち回りで作成するなど、学校側の負担にならない運営が考えられている。

施設・費用

動線の確保と安全の確保を両立

コミュニティルームの開放時間は年間数日設けられる休日を除く9時から21時まで、児童の出入口とは異なる1階の入り口から入校できる。同施設の開設時は、教育委員会の予算から200万円が拠出されて2箇所にシャッターが設けられ、日中は普通教室との行き来は自由だが、夕方5時以降は日直の教員が施錠しセキュリティを確保している。また、シャッター付近には警備会社のモニターを設置し、来校者だけでなく教員も含めカードホルダーを下げることで身元を示すことを原則としている。



コミュニティルームの鍵はコミュニティルーム運営委員ら15名の地域住民らが管理している。管理者を秋津1～5丁目にバランス良く配置し、鍵の受け渡しは利用者が直接管理者から借り受ける。活動費は、ホームページ等の運営費のほか年間約25万円で、秋津まつりの際に主催する「おばけ屋敷」の入場料等で賄われ、水道光熱費は学校（行政）が負担している。

継続性

身の丈で息の長い活動を継続

秋津コミュニティは「できる人が、できる時に、無理なく、楽しく」をモットーとして自治体等の補助等は受けずに少規模の予算で運営されている。この身の丈の運営が、継続的かつ安定的な取組の基礎となっている。

また、一般的に学校で行われる活動は、地域住民から苦情が来ると活動が停止してしまうことも多い。秋津コミュニティでは、コミュニティルームでの活動で学校に苦情が来た際は、直接コミュニティの運営委員に伝えてもらい、「住民同士が対等な立場で」話し合いを行うことによって解決を図っている。

さらに秋津小学校で、PTAの安定的な活動への参画による新規人材の取り込み、子どもが卒業した後の継続的な協力の実現、様々な場面で地域に触れた子どもたちが卒業後に活動を推進する側として参加、といった好循環により、活動を支援する人材が継続的に確保できる仕組みが実現している。

地域連携

地域と学校による“Win-Win”の関係づくり

多くの取組の中で核となるのは、一方の目的を達成するために他方の協力を得るのではなく、双方にとってメリットをもたらすように取組を進める考え方である。これは「空いている場所を貸してもらって勝手に活動する」のではなく、「先生が困っていることがあれば解決のために一緒に行動する」という姿勢であり、こうした互いのニーズの把握は、毎月開かれるパートナー会議で行われている。

取組の成果

① 学校教育と生涯学習の双方が活性化、安心・安全と信頼関係の構築

コミュニティルームを利用した生涯学習活動には年間で延べ 1 万人の保護者・地域住民が参画し、こうした活動が授業に取り入れられるなどして学校教育との融合が進み、登下校の見守り等も含めた教育活動には年間で延べ 2 万人の保護者・地域住民らが参画している。名前と顔の一致する地域住民が学校に出入りすることは、地域の安心・安全のネットワークの構築に寄与しているほか、学校と地域との間に信頼関係を醸成するため、保護者からの些細な苦情も極めて少ないという特徴がある。

② 地域行事を学校行事に取り入れ、地域を活性化

児童数の減少により競技種目を減らすべきかの検討を迫られていた学校側と、各町内会の運動会が下火になっていた地域側とが協議の上、両者が融合した「秋津小学校と地域の合同運動会」を開催（平成 8 年以降現在まで継続）し、同じく参加者が減少していた「秋津まつり」の開催日を登校日とすることで同イベントを再興（平成 16 年以降現在まで継続）するなど、地域の行事に子どもを集めることで、保護者や祖父母の参加を促進し、地域コミュニティを活性化している。

③ 地域の犯罪率の低下と子どもの増加

学校を拠点とした地域コミュニティの活性化の影響もあり、市内でも犯罪率が低い。また、新規居住者も増え、子どもの数も増加した。

④ 災害時に避難所として機能

コミュニティルームの鍵を地域住民らが管理していることによって、東日本大震災の発生直後には地域住民らがグループホームの入居者に和室を開放、断水になったマンションの住民には体育館を開放するといった迅速な対応が可能となった。

学社融合教育の全国への推進拠点に

UNIQUENESS

「生涯学習」という言葉もまだ一般的ではなく、学校施設の開放も前例のない時代にあって秋津小学校の取組が成功した背景には、7 年にわたって PTA 役員を務めた岸裕司氏や、コミュニティルーム開放を推進した石橋征次校長、計 5 年間管理職として勤務した宮崎稔氏、7 年間にわたって校長を務めた佐々木幸雄氏ら、地域・学校の双方で責任ある立場の人物による長期的な取組が鍵となっている。

平成 10 年には宮崎氏や岸氏らが中心となって「学校と地域の融合教育研究会」³を発足させ、学社融合教育の研究及び普及啓発を行っている。こうした普及啓発活動を通じ、秋津小学校の取組は、那覇市立銘苺小学校（沖縄県）を始め、全国多数の学校⁴において、校舎内施設の開放モデルとして波及している。

³ 学校と地域の融合教育研究会は、2006 年度子ども環境学会・子ども環境活動賞を受賞した。

⁴ 貝塚市立北小学校（大阪府）、川崎市立虹ヶ丘小学校（神奈川県）、新潟市立笹口小学校（新潟県）、福山市立新市小学校（広島県）、妙高市（新潟県）の全市立学校などがある。

首藤啓介さん（秋津小学校教頭）

教職員は異動で変わっていきますが、地域住民は変わりません。地域住民による学校を拠点とした活動を上手く組織化していくにあたっては、校長・教頭という管理職の決意と覚悟が鍵になってくると思います。本校でも、教頭・校長をあわせて5年務めた宮崎元校長、そして7年間校長を務めた佐々木元校長の尽力に拠るところが大きいと思います。一方で組織化することによって創造していく力が弱くなる側面もあります。教員にとって大事なことは主体性と創意工夫であり、安定的な基盤の上に教員の創意工夫が生きるコミュニティ・スクールをつくりたいと思っています。



習志野市の小学校の教員を務めて32年。2012年4月より秋津小学校の教頭に着任した。

車 育子さん（秋津コミュニティ副会長）

秋津コミュニティの活動は、「子どものため」ではなく「自分のため」です。子どもは音楽にしる工作にしる、面白いことをやっていたら興味を持ってコミュニティルームを訪れてくれます。活動しているところに子どもが来てくれるとすごく嬉しい。それが活動のモチベーションになるから、近くに公民館ができて、コミュニティルームを利用する方が絶えないのだと思います。もちろん子どもたちにとっても、授業のような「評価される」場所とは異なる空間が、同じ学校の中にあることの意味は大きいと思います。普段着で出入りでき、垣根なく子どもと交流できる場が、学校に一部屋あるだけでいろんなことが変わると思います。



夫でありPTA会長を務めた岸裕司氏とともに、3人の子どもを秋津小学校へ通わせ、卒業後も地域住民の立場から学社融合教育を推進。放課後は水彩画の指導も行っている。

千葉県 習志野市

下総台地の西端から東京湾に広がる習志野市は昭和 29 年に発足。大小の商業施設が集積する津田沼駅からは東京駅まで約 30 分、千葉駅まで約 20 分というアクセスの良さから、市域はベッドタウンとして宅地化が進んでいる。地理的には古代の遺跡も散見される台地上の北部エリアと、戦後に東京湾の沖合を埋め立ててできた新興の住宅地や工場等が広がる南部エリアに分かれ、埋め立てられないで残った谷津干潟（秋津小から徒歩 10 分強）は渡り鳥の希少な生息地としてラムサール条約に登録されている。

人口 ⁵	161,047 人					
世帯数	69,880 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.30 人					
年齢構成 ⁶	0～14 歳	14.0%	15～64 歳	65.8%	65 歳～	20.2%
産業別構成 ⁷	第 1 次産業	0.4%	第 2 次産業	15.9	第 3 次産業	74.1%
交通手段	東京駅から総武線快速で約 30 分					

習志野市立秋津小学校

昭和 55 年 4 月開校。校内に秋津幼稚園を併設する。

教育組織：12 学級 340 人。

学校経営の基本：「『生きる力』を育む魅力と活力のある学校」

学校教育目標：国際社会に生きる知・徳・体の調和のとれた児童の育成



⁵ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁶ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁷ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

「学校づくりは地域づくり」を実践

沖縄県那覇市 / 那覇市立銘苺小学校

昭和 62 年から再開発が始まった沖縄県那覇市新都心地区で、ニュータウンに集う地域住民や商業者たちによるまちづくりの拠点となっているのが、平成 17 年に開校した那覇市立銘苺（めかる）小学校である。地域住民による学校運営への参画を可能にするため、PTA に“C（community：地域）”を加えた PTCA 組織を結成、地域連携室をはじめとした学校施設の開放など、既存のコミュニティの活動拠点となるとともに新たな地域コミュニティを生み出し、学校と地域が融合したまちづくりを進めている。



地域の祭り「ゆいフェスタ」で銘苺小の児童によって演じられる伝統芸能「銘苺子」



取組と成果のポイント

①地域を巻き込んだ PTCA 組織の結成

PTA に C（Community）を加え、地域の学校づくりへの参加の仕組みをつくる。

地域住民らの学校運営への参加を可能にする組織づくり

②地域住民による施設開放の運営

地域連携室、体育館、校庭といった学校施設を開放し、地域住民が運営している。

フレキシブルな運営で地域コミュニティの活動の拠点に

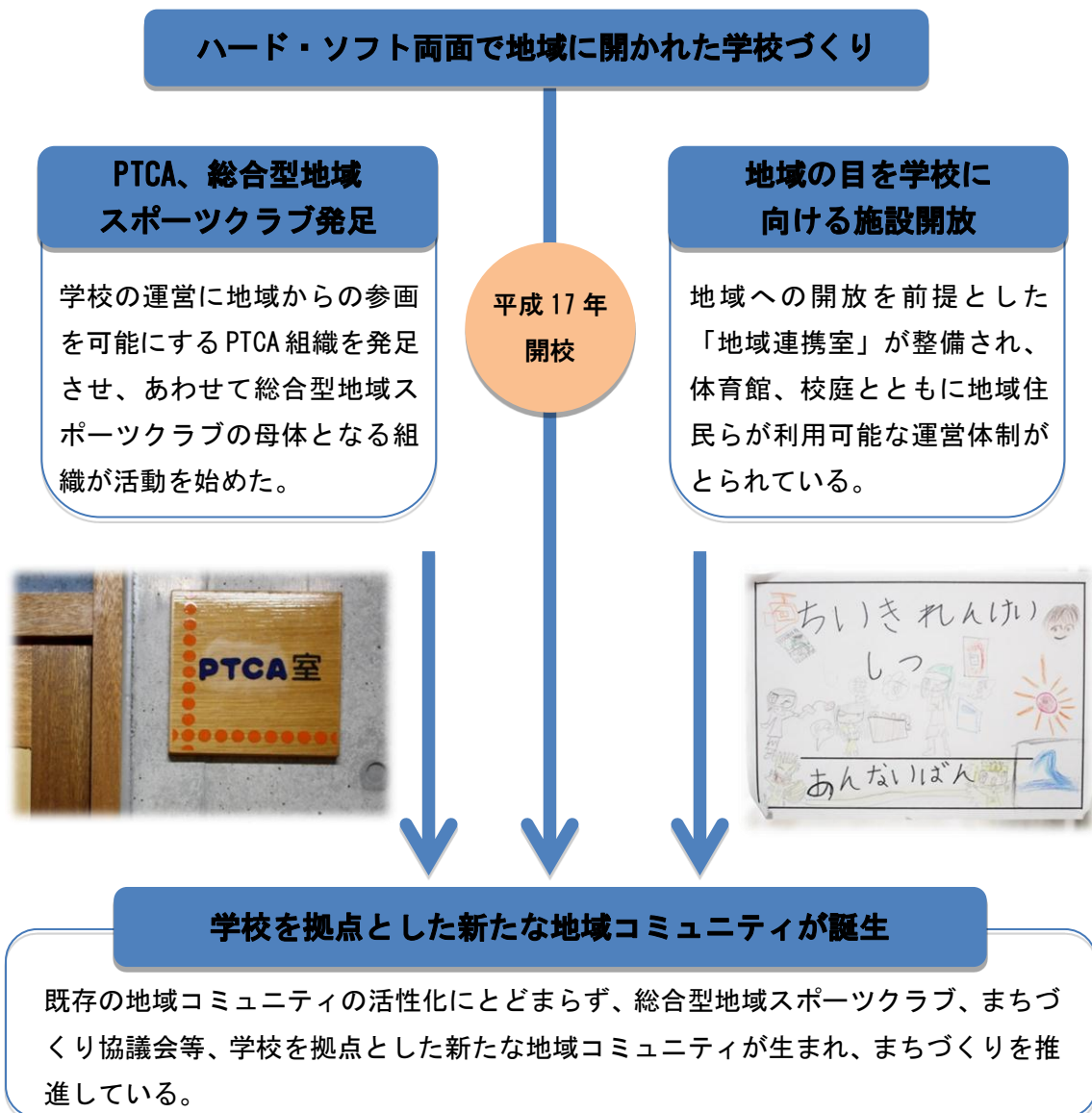
③地域コミュニティの創出

文化・スポーツサークルやまちづくり協議会等新たなコミュニティが誕生している。

既存のコミュニティと新たなコミュニティが連携してまちづくりを推進

取組の概要：小学校と地域コミュニティの融合

平成17年4月に開校した那覇市立銘苅小学校では、「学校づくりは地域づくり、地域づくりは学校づくり」を合い言葉に、地域の「核」となるための学校運営が進められてきた。開校にあたっては、「PTA」に「C（Community：地域）」を加えた「PTCA」組織の結成し、学校と地域の間で、学校施設をはじめとする資源、人材や情報の共有・活用を可能にする仕組みづくりが行われた。これにより既存の地域コミュニティの活性化だけでなく、学校を拠点に活動する文化・スポーツサークルやまちづくり協議会等、新たな地域コミュニティが生まれ、まちづくりの層を厚くしている。



○ニュータウンにおける地域コミュニティの胎動

平成 13 年

昭和 62 年に米軍から返還されて以来、新都心公園や大型商業施設をはじめとした再開発事業が進められたのが那覇新都心で、現在の銘苅小学校の校区への新たな住民の転居が始まったのは、開校に 4 年先立つ平成 13 年頃からである。再開発が進むニュータウンでは、街灯や横断歩道といったハードの整備も、人のつながりも十分ではない中、地域住民や商業者らの間で自発的な地域づくりの機運が高まり、エリアの防犯活動を行う「新都心安全を守る会」、地域の商業者らによる「新都心通り会」、地域住民による「銘苅新都心自治会」といった地域コミュニティが結成され、活動を始めた。

○地域に開かれた学校づくりのためのプロセスも開かれたものに

平成 16 年

平成 17 年 4 月の開校が決まると、那覇市教育委員会では新設校づくりについて「自立・参画・貢献・飛翔」という基本理念と、「学びの共同体としての学校・学校を核とした地域」というコンセプトを提示した。これを受けて、当時教育委員会の学校教育部長として新設校づくりに携わり、後に初代校長となる上地幸市氏は、習志野市立秋津小学校における「学社融合」の理念にもとづく学校開放の取組等に学び、地域に開かれた学校づくりの準備を進めていった。ハード面では、校門を通らずに通りから直接アクセスできるよう設計された「地域連携室」を含む学校施設の建設が進み、ソフト面でも地域住民らによる学校運営への主体的な参加を引き出す仕組みづくりが必要という観点から、学校関係者、転入予定の保護者・児童に加え地域住民も対象としたワークショップが行われた。

平成 16 年 8 月からスタートしたこれらのワークショップでは、「目指す子どもの姿」「学校に期待すること」「今、私にできること」をテーマに活発な議論が行われ、特に地域住民からは地域の学校運営への参画について積極的な意見が相次いだ。また、学校づくりのプロセスをオープンにすることで地域の人たちの意見を取り入れる一環として、校名や校歌の全国公募が行われた。これは話題づくりにもなり、マスコミにも取り上げられる機会となったことから、地域での認知はより一層広がった。こうした取組の結果、同年 12 月に発足した開校準備委員会には、教職員や保護者だけでなく、自治会長や新都心通り会の役員といった地域関係者の積極的な参加が得られた。

PICK UP

校歌



全国公募が行われた校歌の作詞は、多くの応募の中から、転入予定の児童の保護者で、銘苅新都心自治会の立ち上げに携わった長堂和男氏の作品が選ばれた。後に長堂氏は PTCA の初代会長にも就任した。琉球大学の音楽科の学生が作曲したこの校歌は、開校五周年記念事業で CD 化され、販売された。

○地域に誇りをもたらす組踊り「銘苺子」

平成 17 年

こうした教育委員会による開校に向けた動きと並行して、開校を歓迎する地域住民の発意によって始まった取組が「組踊り・銘苺子子ども教室」である。組踊り「銘苺子」は、琉球王朝時代に組踊りを創始した玉城朝薫の五番の一つで、銘苺の地に伝わる「羽衣伝説」をモチーフにしたものであった。自治会長らが中心となって那覇市の地域活性化事業の予算を獲得し、専門家による指導体制をつくり、開校式記念祝賀会での上演に向けて転入予定の児童らに指導を行った。

○開校～9つの専門部を持つPTCA組織が発足

平成 17 年

開校準備委員会では、「学社融合」を実現するため、教職員・保護者だけでなく、地域住民も学校運営に参画できる組織づくりについて検討がなされた。教職員や保護者には「学校は自分たちの施設だ」という意識も根強く、なぜ地域を巻き込んだ組織をつくる必要があるのかについて様々な議論が交わされた。結果、平成 17 年 4 月の開校から遅れること 3 ヶ月、従来の PTA に C (Community) を加えた組織として PTCA が発足した。教職員・保護者だけでなく地域コミュニティや個人でも入会が可能なこの PTCA 組織は、自治会長、新都心通り会理事長が副会長として選出されることで学校と地域との連携を図るほか、9 つの特徴的な専門部が設けられた。例えばその一つである「学社融合部」は、児童とともに新都心通り会が主催する清掃活動「クリーンデー」への参加や新聞社等の職場見学を行っているほか、学校教育を支援するボランティアと学校との仲介も役割の一つとしている。

一方、教育活動においても校長のリーダーシップにより「豊かな体験活動推進事業」(文部科学省)や、「特色ある学校づくり推進事業」(那覇市教育委員会)等の採択を受け、初年度から数百万円の予算を獲得し、田植え体験をはじめとする多様な教育活動が行われた。

○施設開放によって地域の目が学校に向く

平成 17 年～

名実ともに地域の拠点となる施設として設計された「地域連携室」の運営方式についても開校準備委員会で検討され、教育委員会と協議の結果、PTCA の専門部として施設運営部を設けることになった。通常は教育委員会等から派遣される職員や学校関係者によって行われる管理運営を、保護者と地域住民らからなる PTCA が担うことで、フレキシブルな運営が可能となった。自治会の立ち上げに関わり、PTCA の初代会長である長堂和男氏が、「周辺には公民館のような施設がなかったため、自治会をはじめとする地域コミュニティが集まる場所ができることで、その活動は一層活発になった」と振り返るとおり、現在では、地

PICK UP

運動文化祭



通常の「運動会」の概念を拡張し、「グラウンドを劇場に」をキャッチコピーに繰り広げられる運動文化祭は、「誕生」「華」といったテーマを掲げ、盛大なマスゲーム等も繰り広げられる。職域リレー等も行われ、地域との交流を深める場となっている。

域連携室は地元企業の会議室として使われることもあり、地域の目を日常的に学校に向ける機会ともなっている。

○ 湧き上がる地域の力～ゆいスポーツ・文化クラブ

平成 17 年～

“学社融合”を実現するため、開校時に仕掛けられたもう一つの取組として、地域連携室や体育館・校庭を舞台に活動する「銘苺ゆいスポーツ教室」「ゆいカルチャー教室」が挙げられる。地域住民らを指導者として招き、スポーツだけでなく、茶道や三味線といった放課後の自主教室から始まったこの取組から、平成 20 年に総合型地域スポーツクラブ「那覇新都心 ゆいスポーツ・文化クラブ（以下、「ゆいクラブ」と略す）」が発足した。ゆいクラブでは学校を拠点として地域住民による地域住民のためのスポーツ・文化活動の企画運営、支援を行い、児童や保護者・地域住民が参加する 15 の自主活動教室、チームが学校を拠点として活動を行っている。

ゆいクラブではこれらのサークル活動を主催するほか、毎年 2 月には「新都心 ゆいフェスタ」を開催している。伝統的な祭りのなかったニュータウンで開かれるこの祭りでは銘苺小の児童による組踊り「銘苺子」が上演されるほか、校庭を使ったグラウンドゴルフ大会が開かれるなど、1,000 人以上の地域住民が訪れる大イベントとなっている。

平成 23 年度にはそれまで施設開放の運営を行ってきた PTCA の施設運営部を発展的に解散し、ゆいクラブが運営を担うことになった。平成 23 年度には 18,000 人余りの地域住民らが学校施設を利用した。放課後のクラブ活動を兼ねた文化・スポーツサークルの運営、お祭りの開催といったゆいクラブの存在は、地域と学校を結ぶ核となっている。

○ 「まちづくり協議会」が発足

平成 25 年

創立五周年を向かえた平成 22 年には、二代目の校長である長嶺将範氏が主導して、「銘苺っ子ゆいまーる連絡協議会」が立ち上げられた。これは、自治会や新都心通り会等、地域の団体が関わる協議会で、「子どもたちをいかに育てるか」をテーマに地域部、安全部、教育部という 3 つの部が活動するものである。平成 25 年にはこれを発展的に解消し、那覇市の補助を受けた銘苺小学校区まちづくり協議会が発足する予定である。「地域住民の交流親睦」「地域の身近な課題の解決」「子どもたちの健やかな成長」「高齢者の安全、安心」といったことが活動の柱となる見込みで、準備委員会の会長には前 PTCA 会長が就任し、正式発足後も会長として活動を行う予定となっており、学校と地域とが融合したまちづくりのさらなる推進が期待されている。

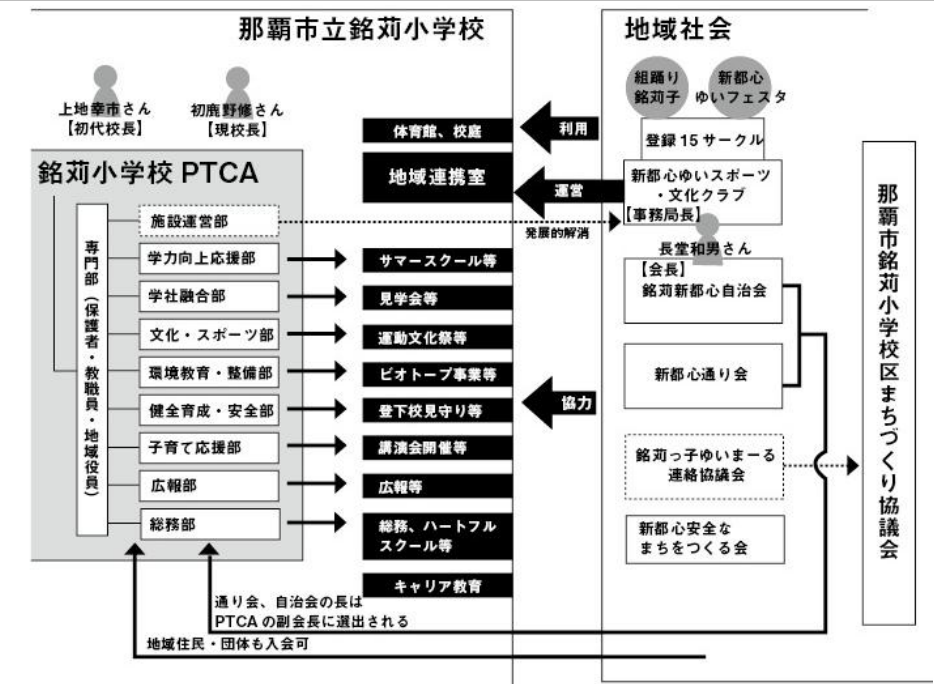
PICK UP

ハートフルスクール



沖縄県は学校への寄附が盛んな風土があり、開校記念時に寄附を募った際も 100 万円の余剰金が生まれ、子どもの教育活動に使う「ゆめ基金」が創設された。基金は 5、6 年生で行われる 2 泊 3 日の体験学習教室「ハートフルスクール」の補助に充てられ、以後も PTCA の会費（保護者・教職員 8,400 円／年）から積み立てられている。

運営体制



ゆいクラブ（平成 22 年までは PTCA の施設運営部）の運営による施設開放は、地域連携室については教育委員会の生涯学習課、体育館・校庭については市民スポーツ課から委託を受けるかたちで行われている。

利用にあたっての条件は「趣旨に賛同する者、団体」となっており、那覇市内であれば校区の人間でなくても利用が可能である。利用可能な時間は平日・休日ともに 8 時から 21 時まで、平日の 16 時までは学校が管理しているが、授業等での使用がなければ学校に申請した上での利用が可能である。16 時以降はゆいクラブの事務員が鍵の開け閉めを行い、急な利用でも事務員に連絡をすれば対応される

一方、ゆいクラブが束ねる、15 の文化・スポーツサークルへの参加には、ゆいクラブ年会費（500 円）、スポーツ保険（800～1,450 円）及び各サークルが定める月謝が必要である。

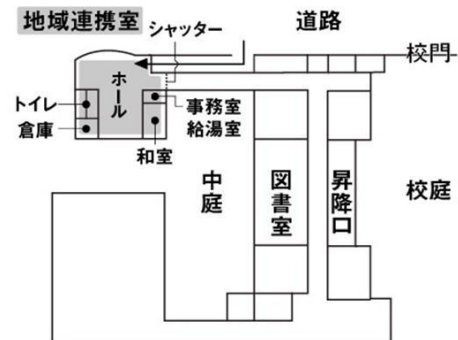
施設・費用

地域住民の手で行われる学校開放事業の仕組み

名実ともに地域コミュニティによるまちづくりの拠点として利用されている地域連携室は、校門を通らなくてもアクセスできるように設計されており、フローリング一室と和室一室、給湯室と事務室を備えている。一般校舎との動線を確保したまま、夜間・休日などの学校閉校時には廊下のシャッターが閉まり、学校のセキュリティを確保している。

施設の利用にあたっては、定期利用登録の場合は年間 1 万円、単発が主となる一般利用の

場合は年間 5,000 円の登録料を払い、これに加えて 1 回の利用につき 350 円の利用料を支払うことになっている。サッカーや野球、書道や三味線教室を行う 15 の定期利用団体のほか、一般利用としては、体育館・校庭であれば地域の保育園等が学芸会のために借りるケースや、自治会の会議場や地域の高齢者のための「健康の集い」の会場となるケースなど、地域の中国語教室が中国語検定を行う会場として利用されることもある。



こうした利用料は、ゆいクラブの収入として、人件費、事務局の運営費に充てられ、一部が市に納められる。平成 23 年度の施設運営に関する収支は、利用登録料・使用料等の収入が 1,420,821 円、人件費、事務運営費、市への支払い分の支出が 1,399,737 円であった。委託元は、地域連携室は生涯学習課、体育館と運動場は市民スポーツ課だが、施設管理者は校長である。

地域連携

学校、地域が相互に人材を提供

ゆいクラブと校長・教頭の間では月に 1 回定期的に情報共有を行うほか、PTCA の副会長には自治会、通り会の長がそれぞれ選出されることで、地域と学校とが相互に情報を共有する仕組みとなっている。また、運動文化祭といった大きな行事に限らず学校で講演会等のイベントが行われる際には、自治会や通り会等にも開催の連絡が入るなど、日頃から情報を共有するための仕組みがつくられている。

こうした様々な地域コミュニティが学校を拠点として活動していることは、例えば PTCA に参加することには抵抗のある人でも、スポーツクラブの支援なら協力するといったケースも多く、地域づくりについて何らかのモチベーションを持つ住民と学校との距離を近づける作用を果たしている。

継続性

学校の取組が地域の取組へと発展、継承

初代校長が立ち上げた文化・スポーツサークルが総合型地域スポーツクラブへと発展、二代目の校長が立ち上げた銘苺っ子ゆいまーる連絡協議会がまちづくり協議会へと発展的解消を遂げているように、学校が核となって動き出したコミュニティが、自治体等の補助を受けながら自立的な活動を展開する地域コミュニティに成長し、学校を拠点とした活動を続けている。

自治会、通り会、ゆいクラブ、PTCA といったように、地域を舞台に活動する複数の組織の間では、PTCA の会長を務めた人物が、子どもが学校を卒業すると自治会の会長になるなど、人材の交流・相互提供が盛んであり、立場は変わっても学校に関わり続けている。

取組の成果

- ① **年間で延べ 18,000 人の地域住民が学校を利用、地域コミュニティの拠点に**
ゆいクラブによるフレキシブルな管理と 15 団体による活動を中心に、平成 23 年度には延べ人数で年間 18,000 人余りが学校施設を利用した。子どもが通う学校を訪れた際、地域コミュニティの活動と接点が生まれ、自身も活動に参加するという流れができており、既存コミュニティの活動拠点となるだけでなく、新たな人と人のつながりを生み出す場所ともなっている。
- ② **学校と地域の共有財産・組踊り「銘苺子」の誕生、活発な児童の育成**
開校記念祝賀会で上演された組踊り「銘苺子」は現在に至るまで校外活動として地域住民らが児童の指導を行うかたちで継続されており、毎年 2 月に行われる地域の祭り「ゆいフェスタ」で上演される。ニュータウンに地域のアイデンティティをもたらしたこの取組は、地域住民が学校を拠点として作りあげた、世代を超えて引き継がれる学校と地域の共有財産となっている。また、こうした地域の大人の真剣な後押しのもと、真剣に取り組む児童が多いことから、合唱や運動文化祭等にも積極的な姿勢で取り組む児童の育成につながっている。
- ③ **エリア価値の向上**
当初は治安面で不安の多かったエリアにあって、不動産業者等からは「住民主体のまちづくりが進む安全・安心で文化的なエリア」のシンボルとしての小学校という評価を受けており、転勤者や避難者等に校区の物件が勧められ、すぐに賃貸物件が埋まるなど、評判の学校区となっている。
- ④ **県内他校への波及**
他校への波及効果として、平成 24 年に新設された、隣接する天久小学校で地域連携室が設置されたほか、県立伊良部高校（宮古島市）、本部高校（国頭郡）、天久小学校（那覇市）、阿波根小学校（沖縄市）等が銘苺小学校にならって PTCA 組織をつくり、地域と連携するための仕組みづくりを進めている。また、古蔵中学校（那覇市）でも総合型地域スポーツクラブが設立され、銘苺小学校にならって地域主体での放課後の学校施設開放がされている。

PTCA における特徴的な専門部の活動

UNIQUENESS

開校時に学校施設開放の運営を担い、ゆいクラブへと発展的に解消した施設運営部、学社融合教育を推進する学社融合部はもとより、PTCA 内に設けられている 9 つの専門部では、地域住民や地元企業らと協働で、地域に開放された学校づくりを担っている。文化スポーツ部は運動文化祭で職域リレーの準備、環境教育整備部は地域の専門家とともにビオトープの整備、子育て応援部は地域住民を講師とした講演会等の企画・運営、広報部ではこうした催しを地域にも知らせるなど、いずれの専門部も「学校の風を地域に、地域の風を学校に」という合い言葉を実現するための活動を担っている。

上地幸市さん（沖縄大学教育人文学部教授／銘苺小学校初代校長）

初代校長として、学校経営の3つの柱を「1. 確かな学力を育む教育の推進」「2. 人間力の基礎を培う」「3. 学社融合による教育を推進」とし、1を支えるものとして、2、3があると考え、学校づくりを進めました。地域と学校の関係が“give and take”ではなく、“win-win”となるような仕組みをつくったつもりです。



中学校の体育科の教諭を務めた後、沖縄県教育庁指導主事、那覇市教育委員会・学校教育部長を歴任。銘苺小学校の新設校づくりに関わり、自ら初代校長となる。銘苺小退任後は古蔵中学校校長を経て現職。

長堂和男さん（銘苺新都心自治会会長／ゆいスポーツ・文化クラブ事務局長／新都心安全なまちをつくる会事務局長／銘苺小学校 PTCA 初代会長）

子どもたちが集う学校があることで、自然に大人が集まってくる。そこに保護者以外の人が集まる仕組みづくりを考えたら、学校を拠点にしたまちができてきたように思います。信頼関係で成り立っている地域での取組に無理は禁物です。できることを、やりたい人がやるのが大事だと思います。



システムエンジニアを20年務めた後、介護の道を歩みはじめ、現在は小規模多機能ホーム安岡の管理者を務める。

初鹿野修さん（那覇市立銘苺小学校 校長）

銘苺小学校の取組が成立しているポイントは、人と人のつながりが上手くいっていることが核になっていると思います。ニュータウンにできて間もない学校であるにも関わらず、以前離島の小学校に赴任していた際に感じたような、地域と密接なつながりの中で学校運営がなされていると感じています。



平成23年1月より銘苺小学校に校長として赴任。

沖縄県 那覇市

那覇市は沖縄県の県庁所在地で、国際空港でもある那覇空港がある。観光産業が盛んで、第三次産業が圧倒的な割合を占める。銘苺小学校の校区は、「那覇新都心」と呼ばれるニュータウンエリアで、那覇市の人口増加の一翼を担うエリアとなっている。中心市街地では人口減少により小学校の統廃合が進むのと対照的に、銘苺小学校の児童数は開校以来増加の一途を辿り、平成 23 年度には開校時の倍近い児童数を抱えていた。平成 24 年度には隣接する安謝小学校をともに母体校とする天久小学校が新設され、適正規模が確保された。

人口 ¹	317,969 人					
世帯数	137,684 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.31 人					
年齢構成 ²	0~14 歳	16.3%	15~64 歳	65.8%	65 歳~	17.9%
産業別構成 ³	第 1 次産業	0.8%	第 2 次産業	11.3%	第 3 次産業	87.9%
交通手段	ゆいレール古島駅から徒歩 5 分					

那覇市立銘苺小学校

平成 17 年 4 月開校。小学校は幼稚園を併設する沖縄の慣例にならい、校内に銘苺幼稚園を併設する。

教育組織:28 学級 785 人⁴。

基本理念:「自立・参画・貢献・飛翔」



¹ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

³ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

⁴ 平成 24 年 12 月 10 日現在 銘苺小学校ホームページ

地域に開かれた中学校へ邁進

新潟県上越市 / 上越市立城北中学校

新潟県上越市は、すべての市立小・中学校がコミュニティ・スクールを導入している全国的にも先進的な地域である。このスケールの大きな取組は、他の中学に先駆けて地域に開かれた学校づくりに挑戦した上越市立城北中学校の成果が大きく寄与している。地域とともに歩む学校として取り組んだ仕組みは、他の中学校にも活用できるノウハウとして伝播していった。特別な取組を誰もが継続できる仕組みに変えたその方法は、全国の中学校でも活用できる可能性がある。



取組と成果のポイント

①地域とともに子どもを育てる

地域住民ボランティアによる協力を十分に活用した学校運営を行う。

地域コーディネーターの活用で
学校と地域のつながりを作る

②一貫したキャリア教育

1年次から3年次まで一貫したキャリア教育を行い、自分の将来像、地域像を育む。

5日間の職業体験学習をはじめ、
将来の自分、地域を思い描かせる

③上越市内全域をCSに

城北中学校の取組もモデルの1つとなり、市内全小中学校がコミュニティ・スクールへ移行する。

城北中学校もモデルとなったノウ
ハウが、全市内の小中学校へ伝播する

取組の概要：城北中学校と地域の連携

OUTLINE

昭和34年に開校した城北中学校は、3年生有志と卒業生とで構成される演劇集団「スタートライン」の活動など、地域住民との交流が密接に行われていた。この土壌を基礎に、平成20年に地域住民も利用できる機能が盛り込まれた新校舎が竣工し、地域の人々が集まる場として活用されはじめた。さらに、高田本町商店街の活性化や商品販売などに参画する活動「RIKKA」や、5日間にわたる職業体験など、生徒が学校から地域に出て触れ合う機会も増加した結果、内から、外から地域と学校とが交流を持つに至っている。

平成6年
演劇活動
スタート

スタートライン：中学生による演劇集団



高田地区で演劇活動を行なっている丸山幸雄氏が、城北中学校の3年生有志を集めて平成6年に結成した演劇集団。毎年行われる公演は、生徒たちだけでなく、地元住民にも好評である。

平成18年
新校舎建設

地域への開放

校舎老朽化に伴う新校舎建設計画において、城北中学校は「地域」を意識した校舎にすることを念頭に、地元住民とのワークショップを繰り返した。完成した校舎は、地域開放を意識した設計や、セキュリティ対策が施されている。

平成18年
キャリア
教育

職場体験学習

通常の中学校では平均3日間の実施にとどまっている職場体験学習を5日間に延長した。PTAを通じて地域の事業所への協力を取り付け、それと並行して1年生、3年生も充実したキャリア教育を開始した。

平成24年～ 全小・中学校がコミュニティ・スクールへ

城北中学校と他の1校をモデル校として、上越市内の中学校に職場体験学習の5日間実施、地域コーディネーターの活躍、ボランティア組織の結成などのさまざまな取組が伝えられ、実践された。また、22の全中学校区に設立した「地域青年育成会議」をベースに、平成24年より上越市内の全小・中学校がコミュニティ・スクールに指定された。

○スタートライン 地域と中学校をむすぶ絆

平成 6 年

3 年生有志と卒業生などで構成される演劇集団「スタートライン」は、平成 6 年に、地元で演劇活動を行っている丸山幸雄氏が中心になって旗揚げした。当時、上越市ではいじめが原因と推察される中学生の自殺事件があり、丸山氏が、演劇活動の楽しさを通じて子どもたちに友情や命の大切さを伝えたいと考えたことが、活動開始のきっかけとなった。当初は数名ではじまった活動が、現在では 7 月から 10 月下旬の本番まで週 2 回、2 時間の練習に毎年二十数名が参加している。毎年 10 月下旬から 11 月に数回にわたって行われる公演では、中学校の生徒全員のほか、校区の小学校 6 年生全員、地域住民約 330 名、総計約 800 名を動員する大きな行事となった。平成 24 年度¹は新潟県主催の「深めよう 絆 県民運動」の集いでも、スタートラインの公演がダイジェスト版で披露された。現在、スタートライン OB である木藤知氏が城北中学校に教諭として着任、丸山氏と力を合わせて指導を行い、オリジナル脚本も執筆している。中学校と地域を繋ぐきっかけになったと考えられる活動である。

○新校舎設計 より開かれた学校へ

平成 16 年

昭和 31 年（1956 年）に建設された城北中学校旧校舎は老朽化が著しく、新校舎の建設が検討されることとなった。平成 16 年に着任し、「地域と協働し、まちづくりに寄与する学校」づくりを推進していた前校長中野敏明氏（現上越市教育委員会教育長）は、校舎の設計に際し、よりいっそう地域住民に開かれたつくりをすることを発案した。同時期に着任した事務主幹、二見恵美子氏を中心として、「コミュニティ・スクールにふさわしい校舎とはなにか」の研究活動が開始された。

また、城北中学校校区では地域の人々も参加する、教育に関する勉強会「大人のための勉強会」が年に数回のペースで独自に企画、開催されていた。この会は、住民自らが講師となったり、住民の人脈で地域に暮らす専門家を講師として招聘し、研鑽し合う会であった。二見氏は組織のつながりを生かし、地域住民や民生委員や町内会長、保護司、警察も

PICK UP

OB がつくった、学校の新しいシンボル



正面玄関に掲げられた大きなステンドグラスは、城北中学校 OB の日本画家、ステンドグラス作家の柴田長俊氏がデザイン・制作し、寄贈された作品『夢を光に』。城北中学校の創立 50 周年記念歌『城北の地で』の歌詞にも織り込まれている、先輩と後輩をつなぐ新しい絆となっている。

¹ 平成 24 年度、博報財団主催の博報賞において教育活性化部門の賞を受賞した。

参加するワークショップを複数回開催した。地域が必要とする学校とは何か、そのためにはどのような機能が必要なのかを、ワークショップや地域の人々との対話の中で洗い出し、実際の設計に落としこんでいった結果、地域住民も利用できるPCルームや音楽室、調理室などの充実した施設のほか、地域住民の出入口と生徒が利用する出入口とを分離、廊下にシャッターを設置し不用な侵入を予防するなど、不特定多数の人々が校舎内に入出入りした際のセキュリティ対策も施された校舎が平成20年に竣工した。また、旧校舎のシンボルとして地域住民にも親しまれていた、3階まで続く「まわり階段」や、生徒用出入口の波型屋根は新校舎にも引き継がれ、地域に住むかつての城北中学生たちにも親しみをもたらしている。

○地域に開かれた中学校へ

平成 20 年

新校舎となった城北中学校は、地域に開かれた活動を開始した。例えば、公民館施設のICT設備が十分でない高田地区では、城北中学校のメディアルームの開放が非常に好評であった。生徒たちが利用するPCルームとは別に作られたメディアルームには約40台のPCが備えられ、さまざまな市民団体がコンピュータ教室を開催している。平成24年4月から11月末日までの利用者はのべ720名で、年間1,000名を超す見通しである。音楽室は地元の吹奏楽団が主に夕方から夜間に、調理室は地元のサークルが主に土日に利用している。

また、地域コーディネーターの活動により、各種の学校支援が行われているが、城北中学校では、かつてはPTA役員として活躍していた飯塚春枝氏が地域コーディネーターとして地域住民によるボランティアを募集し、活動を管理している。ボランティアの活動内容は多岐にわたり、施設利用の管理、お茶会、植栽の冬囲い、夏期休暇中の自主学習教育補助などの活動を行っている。

特に、自主的な活動を行っているのは地域住民で構成された図書館ボランティア「愛の風ボランティア」である。学校図書館には地域住民も利用できる「愛の風文庫」という蔵書が揃えられており、この貸出業務のほか、学校の始業前の朝時間に生徒に読み聞かせを行っている。この読み聞かせの活動は、ボランティアスタッフの自主的な提案によるもので、今後も学校側からの「お手伝い」のお願いだけでなく、このような地域ボランティア側から学校への提案が期待されている。

このほか、近隣のデイサービス「楽らく寿」のコーナーを学校に設置し、お年寄りが制作した絵や書を学校で展示している。また、美術部とともに秋の飾り付けを行ったり、入学式の祝辞を書いてもらうほか、地域のミーティングが中学校で開催されるなど、双方向

PICK UP

緑の小道



城北中学校には道路と学校とを隔てる塀を作らず、生徒や地域住民が自由に散策を楽しめる遊歩道が設置されている。周辺の植樹や、樹木の冬囲いなどは地域の人々を中心にボランティアの手によるもので、日中は、体育の授業中の生徒たちの横を散策する地域住民たちの姿を見ることができる。

の交流が続いている。さくら工房という知的障害者を対象とした通所型の自立支援施設においても、お祭りなどイベントの手伝いを福祉委員会が中心になり行っている。また、中学校にさくら工房の人々が訪問し、花壇の移植を手伝うなどの交流も進んでいる。

○キャリア教育の取組

平成 20 年～

地域住民が訪れる学校づくりに加え、学校の側から地域に溶けこむ活動も活発に行われている。その一つがキャリア教育である。城北中学校では、1年次に総合学習、2年次に職場体験、3年次に高校訪問を行い、自分のキャリア像を育む教育を行っている²。その中でも核となる職場体験実習は、通常の中学校では平均 3 日間の実習期間を、月曜から金曜まで 5 日間行う。今では、城北中学校の取組は市内全中学校に広がり、市教育委員会や NPO、地元の商工会議所の協力も仰ぎ、市全体の行事として定着している。受け入れ事業所は、現在 500 ヶ所を超える数が登録されている。

充実したキャリア教育の取組は、中野氏が着任したばかりの城北中学校が、「学校の悩み調査」において、生徒たちの進路に関する悩みのポイントが全国平均値より高かったことから始まった。この問題を解決するべく、上越教育大学の三村隆男氏に指導を仰ぎ、総合的な学習の時間の見直しに加えてキャリア教育をより深く実践するという提案をうけ、実行に移すこととなった。まずは、教職員の校内研修、保護者会の説明など周囲の理解を徐々に得て、2年次の職場体験を5日間に延長した。職場の受け入れ先は、PTAの協力を得て初年度で200事業所ほど確保された。

この5日間の職場体験の効果をより高めるために、1年次の総合学習では、高田本町商店街に期間限定でオープンする模擬店舗「チャレンジショップ RIKKA」にて、数日の間、接客や販売を行う。「RIKKA」は商店街の活性化、空き店舗の活用を目的として、新潟県立高田商業高等学校の商業クラブが平成17年度より夏休みの一期間のみ開店する期間限定ショップである。平成18年度より、高田商業高校に加えて、上越市立大町小学校、上越教育大学、そして城北中学校との提携した活動となった。この場で、生徒たちは商品販売や在庫管理などを担当しながら、学年、学校の壁を越えて地域活性化や、地産地消の考え方、地域の商店街の現状を学んでいる。

PICK UP

愛の風ボランティア

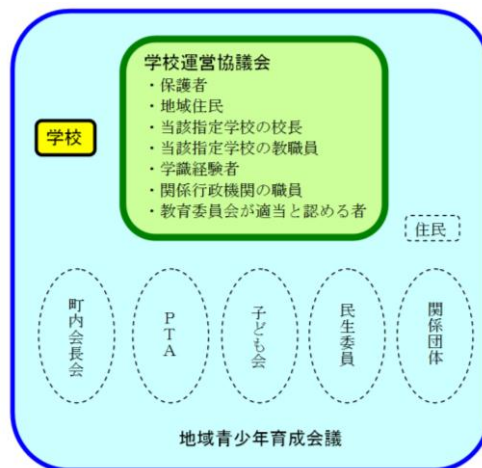


学校図書館の運営を助けているのが「愛の風ボランティア」と呼ばれる図書館ボランティアの存在である。ボランティアスタッフは図書館の運営に携わるほか、始業前の読書の時間を利用して読み聞かせ体験を行うなど、多様な活動を行っている。

² キャリア教育の取組は、平成24年度キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰を受賞した。

運営体制

地域と学校の連携に欠かせないのが、地域コーディネーターの存在である。各中学校の地域コーディネーターは校区 22 地区にある「地域青少年育成会議」に所属する。地域青少年育成会議は各校区で名称が異なり、城北中学校区では「城北中学校区子ども育てる会」という名称である。この「育てる会」の前身は、小学校区を単位とする地域青少年育成協議会であり、協議会の活動は小学生の育成に重点が置かれていたため、生まれてから 18 歳までの青少年まで一貫して育成の環を繋げたい上越市教育委員会の活動と齟齬が生じていた。そのため地域青少年育成協議会をいったん廃止し、中学校区単位で青少年育成会議に再編成することで、この齟齬の解消を図った。上越市では、地域コーディネーターに対して研修を行い、培ったノウハウをコーディネーターがボランティアに還元することで、地域の教育力を培っている。



地域コーディネーターは、育成会議に属し、それぞれの組織の調整も図る

地域連携

地域からボランティアメンバーを選出

城北中学校区における地域コーディネーターは現在 4 名であり、元 PTA 役員である飯塚春枝氏が中心となり、地域ボランティアの募集・調整を行っている。飯塚氏は職員室に席を置き、募集チラシの制作や配布、ボランティアメンバーや教職員、地域住民との調整業務を行っている。地域コーディネーターの会は月 1 回で、「城北中学校区子ども育てる会」事務局員と 4 名のコーディネーターとで行われている。

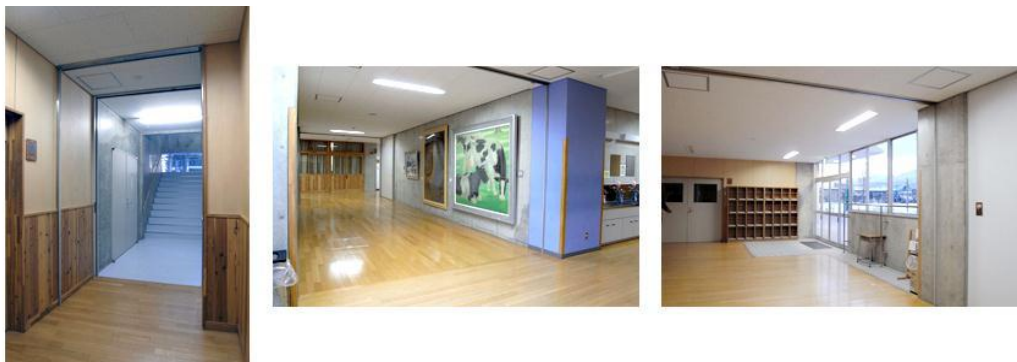
施設のセキュリティ

校舎設計時点から地域を意識

地域に開かれた学校の運営にあたって、必要不可欠なポイントが施設のセキュリティである。城北中学校は、この点に留意して新校舎の設計がなされた。まず、地域住民の学校への出入りは、生徒の出入口とは別の出入口を利用している。この際、学校側では廊下に設置されたシャッターを下ろし、目的の教室のみ入場できるようにして、不要な出入りを防いでいる。

PC ルームや図書室など、生徒が利用する教室へ移動が可能な部屋は、平日の日中のみ開放しているほか、生徒用と外部利用の二部屋を設置し、学校の機密情報流失やウイルス感

染を防ぐ手立てが施されている。休日や夜間に利用される音楽室や調理室は、シャッターを閉めることで外部利用者の出入りを防いでいる。なお、外壁や校門のないグラウンドは平日の日中も地域住民が訪れている。この開放的な空間を維持しつつセキュリティを確保



するため、校舎への出入口は常に施錠され、校舎内への入場はマイクとモニターでの確認が必須となっている。校舎や体育館の夜間戸締まりは、非常時の対応も兼ねて近隣の商店に鍵を預け、管理を委託している。

継続性

人的リソースの確保と、システムでのバックアップ

地域の協力を仰ぐ職場体験学習などの取組は、学校が個々の事業所と交渉を行うと、双方の担当者の負担が非常に大きいため、中野氏は上越市の教育委員会にワーキンググループとして「上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会」の設置を働きかけた。平成18年に設置された実行委員会は、上越市の商工会議所に協力を依頼し、城北中学校のみならず、上越市全体の中学生の受け入れ体制を整備した。景気の悪化により受け入れ先事業所は減少気味であるが、委員会、教職員が新規開拓も行っている。

また、上越市には教職員の業務効率化を図る NPO 法人上越地域学校教育支援センターが構築したシステム「上越学校教育支援システム」があり、このシステムに受け入れ先企業のデータベースが整備されている。現在はこのデータベースをもとに、実行委員会が1年間で6期にわけ、生徒と事業所のマッチングやスケジュールを調整するなど、人的サポートだけでなく、システムのカも十分に活用して、担当者の負荷軽減を図っている。

取組の成果

① 地域住民の利便性向上

従来の公民館にはなかった PC ルーム、図書館施設などが利用できることによって、地域住民に充実した生涯学習機会を提供している。

② 地域の活性化、意識の向上

生徒たちが祭りなど、地域の催しに参加する機会が増えることで、地域住民全体のモチベーションが向上した。また、キャリア教育で職場を訪れ、ひたむきに活動する中学生を見た大人たちに活力を与えるといった効果も見られた。

③ 地域への愛着、参加意識の醸成

学年を通じて地域の人々と触れ合い、キャリア学習を行うことで、生徒の間に地域の一員という意識が醸成されている。平成 24 年度は、全市の取組として各中学校から 3~4 名が集まり、泊まりがけで上越市のまちづくり、まちおこしを中学生の視点からアイデアを出しあい、ディスカッションするワークショップも行われ、市長に中学生の意見として「まちづくり」への提言が行われた。

人材・費用

地域コーディネーターの活動予算は上越市の交付金を充てている。しかし、交付金は永遠に続くわけではなく、また、「地域の子を地域で育てる」ならば地域にもある程度の経費を負担してもらうべき、という意見もある。そのため、地域で資金を集める仕組み、体制づくりも必要不可欠である。平成 24 年度は「育てる会」が主体となり地域から 50,000 円の協賛金が集められた。今後はスタートラインの公演で入場料を徴収するなど、資金集めのスキーム構築が検討されている。

上越市全市に取組が波及

UNIQUENESS

城北中学校の取組は、上越市全域に広がった。城北中学校校長としてコミュニティ・スクール化に尽力した中野氏は、後に上越市教育委員会教育長に就任し、「地域の子は、地域で育てる」の理念のもと市内全域で実践すべく、平成 24 年度より、上越市内全 76 校の小中学校がコミュニティ・スクールに移行する際に主導的な役割を果たした。

実現の経緯については、地域との取組にいち早く取り組んでいた城北中学校と中郷中学校の 2 校をモデル校とし、平成 21 年度に「地域青少年育成会議」を 22 の校区ごとにすべて立ち上げ、平成 22 年に全小中学校のコミュニティ・スクール化を決定、平成 23 年を移行期間とするなど、移行までには 4 年の歳月を要したが、先進校の事例を参考にしたことでも他校でも非常にスムーズなスタートを切っている。

また、平成 18 年度に城北中学校とほか 1 校ではじめられた職場体験学習は、上越市「上越『ゆめ』チャレンジ事業」として、平成 19 年度は市内 7 校が、平成 20 年度は、全校が 5 日間にわたり実施した。教育委員会を中心とした「上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会」が、商工会議所や青年会議所の協力もあり、上越市内全域において、500 を超える事業所が中学生を受け入れている。

中野敏明さん

(上越市教育委員会教育長)

学校教職員は「風の人」。何年かすると、風が吹いたようにその場からいなくなってしまうんです。そして、地域の人たち、そして子どもたちは「土の人」。その場にずっととどまり続け、その地に生きている。その土地に愛着を持ってくれば、離れていても戻ってきてくれる。だから、「風の人」である我々教職員は、「土の人」と協力して、誇りにできる地域をつくるのが、取組を継続するためにも大切なポイントだと思っています。学校の職員が異動することは着任時から決まっている。けれども地域に人材があれば、先生が替わってしまっても、それまでの方針が変わることはない。新しい校長が突然やってきても、しっかり地域が組織を作り、取組を継続的に進んでいけば、



新潟県教育庁勤務などを経たのち、平成16年より上越市立城北中学校校長に就任。平成21年より上越市教育委員会教育長に就任。

校長はその取組を継続するはず。地域のコミュニティを作り、参画してくれる人を探すことに気を配りたいですね。学校で大切なことは、理想像を共有すること。実際に教壇に立っていない管理職や職員たちも、きちんと理想や思いを共有していれば、ゴールにゆらぎはないと感じています。

.....

竹田幸雄さん

(上越市立城北中学校 校長)



子どもの教育をする前提として、親同士が仲良くなければいい教育はできないと思っています。その前提がないと、地域全体で子どもを育てる環境にはならないように思います。この部分は学校、家庭でしっかりと関係を作っていきたいですね。この土台があるからこそ、青少年育成会議や学校支援地域本部事業で地域とスクラムを組むことができる。さらには、地域住民に、「これが地域の教育なんですよ」という形を見せることができ、気づきをもたらし、子どもも大人も地域の誇りを持つことができるようになる。

城北中学校は50年の歴史と、前身の学校がある。だから、かつては地域に住むお年寄りも通っていた「母校」なんです。三世代が通った学校だから、地域とのつながりも育めたと思います。

平成21年城北中学校に校長として赴任。コミュニティ・スクールとして先進的な動きを進める中学校の取組をさらに進める活動を行う。

新潟県 上越市

新潟県上越市は、昭和 46 年の旧高田市、旧直江津市の合併、平成 17 年の周囲 13 町村の大合併により発足、現在は特例市に指定されており、合併特例法で定められた地域自治区制度を導入している。城北中学校のある高田地域は、かつては高田藩の藩庁である高田城があり城下町を形成していた。城北中学校は、周辺の東本町小学校、飯小学校、大町小学校の生徒が中心に入学する。学区の世帯数は約 7,000 世帯、人口は約 20,000 名。

人口 ³	202,876 人					
世帯数	72,563 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.80 人					
年齢構成 ⁴	0～14 歳	13.4%	15～64 歳	60.0%	65 歳～	26.6%
産業別構成 ⁵	第 1 次産業	5.3%	第 2 次産業	30.0%	第 3 次産業	62.0%
交通手段	湯沢駅からほくほく線、上越線で約 60 分					

上越市市立城北中学校

昭和 31 年開校、昭和 34 年に現在の名称に。
平成 20 年新校舎竣工。地域住民へ開かれた設計の新校舎となる。

教育組織：20 学級 512 人、教職員数 55 名。

学校教育目標：

「深く考え、ともに向上を目指す生徒」



³ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

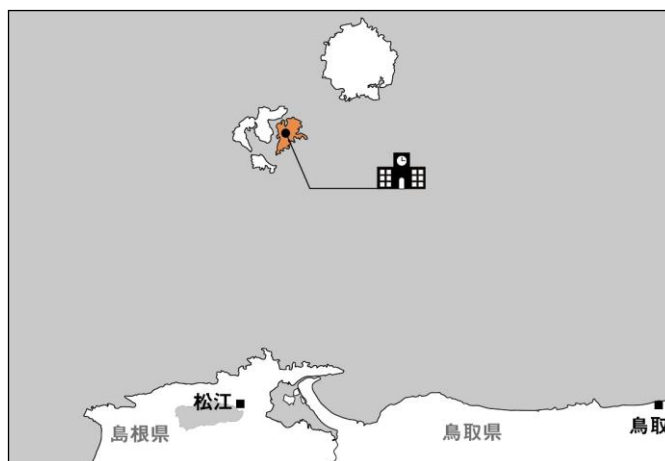
⁴ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁵ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

18歳まで安心して子育てができる島

島根県海士町 / 海士町立海士中学校

「18歳まで安心して子育てできる環境に」。島根県海士町は、この合い言葉をもとに保育園から高校までの連携を行っている。その取組の中、島唯一の中学校である海士町立海士中学校、島留学の取組で知られる島根県立隠岐島前高等学校は、ふるさと教育や職業体験などの機会を通して、地域や島外の住民と生徒との交流をすすめ、地域についてさまざまな面で理解を深められる取組を展開している。多様な取組は、島外志向が強かった生徒の心境や進路を大きく変化させている。



取組と成果のポイント

①「体験」を伴ったふるさと学習

通学合宿や職業体験、PR活動でふるさとを多角的に知る。

ふるさとを知ることで「島外へ出てもいつかは帰る」気持ちが湧き上がる

②保育園から高校まで一貫して連携

所管、自治体を超え「地域」ぐるみで連携を結ぶ。

子育てを終えた住民も、子どもを通じて島の未来を考えるようになる

③高校魅力化を通じた、地域の活性化

町と高校が一つの目標に協働で取り組む。

島留学や「ヒトツナギ」などの取組が高校と地域を変える

島根県海士町は、財政が非常に厳しく、なおかつ人口減少が深刻な問題になっていたものの、周囲の島との合併をせず単独町制の維持を選択した。そうした背景もあり、海士町ではIターン、Uターン希望者を積極的に受け入れ、島独自の産業開発に力を入れている。あわせて、島唯一の中学校である海士中学校は、同じく島唯一の高校である島根県立島前高校とともに、ふるさとをより深く学び、地域とともに歩む活動を始めた。生徒一人ひとりの島研究、修学旅行先での海士町についてのプレゼンテーション、職業体験を含んだ通学合宿など、地域を深く知り、語り、そして触れ合う一連の活動は、生徒たちの地元への思いを大きく変革させている。



平成 17 年
修学旅行先での
逆出前授業

海士町立海士中学校



平成 20 年
高校魅力化
プロジェクト

島根県立隠岐島前高等学校

地域住民

地域の専門家や、事業者が生徒の地域研究、職業体験などに積極的に協力している。また、IターンやUターン居住者も中学生のキャリアプランづくりに協力し、地域ぐるみで生徒たちの育成に尽力している。

高校魅力化プロジェクト

島前高校内に、海士町教育委員会から派遣されたスタッフが常駐し、授業や部活動、掃除などの学内活動に参加しながら、カリキュラム策定、島留学のプロモーションなどの企画、運営を行っている。

「保～高連携教育推進協議会」

平成 21 年より立ち上がった、保育園から高校までの一貫した教育を推進するための協議会。従来の小中学校同士の連携のほか、保育園と小学校や、海士中学校と島前高校との交流事業なども行われている。また、「島まるごと図書館構想」の活動と連動した学校図書室活用法について討議する、図書館部会などの部会も立ち上がっている。

○単独町制の選択 町を挙げての攻めと守り

平成 15 年～平成 16 年

島にはそれぞれの文化がある。合併したら役所がない島も出てくるだろうし、住民へのサービスが薄くなり、メリットがないと判断し、日本中に吹き荒れた「平成の大合併」の嵐のなか、平成 15 年、海士町は周囲の島とは合併せず、単独町制を維持することを選択した。地方債は膨らみ、過疎化も深刻な問題となっている中での苦渋の決断であった。「島は自分達で守る」と、海士町は住民代表・行政・議会とともに島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」を平成 16 年に策定し、町長給与 50%削減、公務員給与カット、住民の申し出による補助金自主返納などで財源立て直しを図った。同時に産業の開発や、子育て支援に関する条例を制定し、I ターン、U ターン希望者を積極的に受け入れる体制を構築し、島全体が将来について危機感を共有しつつ、行動に移していった。

○未来を支える人づくり

平成 17 年～

海士町の改革は、財政面、産業面だけでなく、未来を支える人づくりを担う中学校、高校にも及んだ。平成 17 年より海士中学校へ校長として着任した**佃稔氏**は、2 年次の東京への修学旅行で、海士町や隠岐の島のアピールを生徒自身が行うことを計画した。総合的な学習の時間を使い、1 年以上の準備を経て進められた生徒による海士町についての「逆出前授業」は、会場となった一橋大学の学生たちの心を大きく揺さぶった。

中学生たちのプレゼンテーションを聞いた学生たち約 20 名が、その年の夏に海士町を訪れ、そのうちの一人が翌年、海士町に I ターン移住するに至った。また、別の一人は大学院へ進学、海士町を研究対象とし、島との交流を重ねていった際に、「都市と農山漁村の共生・対流事業」という、出前授業をするための補助事業についての情報をもたらした。この事業で海士町に招聘され、出前授業を行った第一号が、その後の隠岐島前高等学校の魅力化、そして海士町に大きな影響を与える**岩本悠氏**であった。佃氏は岩本氏を「人を引き寄せる魅力があり、行動力、決断力を持ち柔軟な発想を持つ。海士町のプロジェクトは岩本君なしでは語れない」と語る。

PICK UP

島まるごと図書館構想



平成 22 年まで図書館が存在しなかった海士町は、保育園、小学校、中学校、高校の図書室を整備し、蔵書を充実させ、地区公民館や港など人が集まる場所を「図書分館」と位置づけネットワーク化した。現在は海士町中央図書館も開館し、町民のいこいの場所として活用されている。

○高校の危機は島の将来の危機

平成 20 年～

岩本悠氏は昭和 54 年生まれで、大学を一年間休学して、アジアやアフリカ 20 カ国の地域開発の現場をめぐり、その体験を本にまとめ、印税でアフガニスタンに学校を建設したという実績がある。大学卒業後は大手電機メーカーに就職し人材育成や組織開発、社会貢献事業に従事する傍ら、途上国の教育支援活動や、全国の学校で開発教育・キャリア教育に取り組むなど、精力的に活動を行っていた。岩本氏は平成 18 年に海士町を訪れ、そしてその翌年には海士町へ移住し、海士町の活性化に大きく寄与していくことになった。

そのころ、**隠岐島前高等学校**は統廃合の危機に直面しており、平成 7 年に 77 人いた入学者は、平成 20 年にはわずか 28 人と大幅に減少していた。島から高校がなくなると、子どもたちは中学卒業とともに島を離れざるをえなくなり、高校からの一人暮らしは仕送りなど家計の負担も大きく、揃って移住する家族も増え、さらに子どもを持つ若年層の I ターン、U ターンの数も減るという負の連鎖が危惧された。高校の存続は、島の存続に直接結びつく大きな問題となっており、この問題を改善すべく、「島前高校魅力化プロジェクト」が岩本氏を中心として進められた。

初年度は社会教育主事の制度を利用して、島前高校内に職員を一名派遣し、町と学校のパイプをつくりあげ、翌年度から岩本氏も学校内に勤務、内部からの改革を試みた。代表的な試みは、生徒数を増やすとともに島外から活力のある生徒を呼び込み、島内で育った生徒たちに多様な価値観に触れさせ、意識向上を図る狙いを持つ「島留学」制度である。さらに、島外から来た生徒と地域との交流を進めるための「島親制度」も導入し、現在は 20 数名の「島親」が、島前高校の生徒と交流を図っている。

また、魅力化の一環として、平成 22 年度より、特別進学コースと地域創造コースの 2 コース制を開始した。特別進学コースは、少人数教育を通じた学力向上に重点を置き、地域創造コースは、生徒たちによるまちづくりの活動を通して創造力・主体性・コミュニケーションなど総合的な実践力を培うカリキュラムが組まれている。その中で、平成 22 年度は国公立大学や東京、関西の有名私立大学等に進学者を延べ 18 名（同年度の 3 年生は約 30 名）出すなど飛躍的な学力向上が認められた。また、生徒が考え、実現化させた観光プラン「ヒトツナギ」は、島の「人と人とのつながり」の魅力を明確に打ち出した企画であり、全国の高校生による地域観光プランコンテスト「第一回観光甲子園」においてグランプリ

PICK UP

第四次総合振興計画



ひとづくり、ものづくり、健康づくりをキーワードに策定された第三次総合計画を土台に、平成 21 年に策定されたのが海士町の振興計画である。計画作りには中学生から 70 代まで、U ターンや I ターンを含め町民約 60 人も参加し、30 回以上もの話し合いが行われた。策定過程において「(別冊)海士町をつくる 24 の提案」という冊子も製作された¹。

¹ 平成 22 年度 (2010 年) 財団法人日本産業デザイン振興会主催 グッドデザイン賞受賞

(文部科学大臣賞) を獲得した。現在も「ヒトツナギ」の活動は、地域おこし協力隊や、地域の住民との協力を得た地域国際交流部の活動として継続発展しており、この企画に携わりたがために、島留学に来た生徒もいるほどである。この結果、平成 23 年度は海士中学校から島外への高校進学者はゼロとなり、また島前高校全体の志願者も増加し、2 クラス化も実現した。

○地域と触れ合わせ、将来を考える 通学合宿・ドリームプラン 平成 21 年～

海士町の児童生徒は 2 年に一度、集団の宿泊学習を行っている。小学 4 年次の 2 泊 3 日の通学学習、小学 6 年次の 5 泊 6 日のアドベンチャーキャンプ、そして中学 2 年次の 6 泊 7 日の通学合宿である。

小学 4 年次に実施される通学合宿は、日中は学校に通い、夜は隠岐開発総合センター（海士町中央公民館）に泊まりながら地域の協力を得て過ごすもので、そのなかでも他人の家の風呂に入れてもらう「もらい湯」は、子どもたちが地域住民を知ることに加え、受け入れる側においても、子育てから離れた世代が教育に再び関心を寄せる効果が生じている。中学校 2 年次に行われる通学合宿は「社会人の生活を体験する」というコンセプトのもと、日曜から土曜まで 6 泊 7 日で、朝夕は生徒が自ら炊事、洗濯、掃除を行い、平日の日中は職場体験を行うものである。5 日間の職場体験、1 週間の集団生活において、生徒は多様な価値観に触れていく。この通学合宿には、島根大学教育学部の学生たちがボランティアスタッフとして、夜間学習の手伝いや弁当の配送などを通じ生徒の学びを支援している。

これらの宿泊を伴う学習に加え、海士中学校では自らのキャリアプランを真剣に考えるための行事が多々用意されている。「ドリームプラン」は、中学生が自分たちの将来について地域住民の前で語るワークショップを経て、最後にその夢をプレゼンテーションするものである。生徒や教師だけでなく、アドバイザーとして地域にやってきた I ターン、U ターンの住民も出席し、生徒が語った夢に対してアドバイスを行う点が特徴的である。アドバイザーは自分たちのキャリアをもとにしたアドバイスを与えるとともに、生徒たちに「自分たちがなぜ、海士町を選び、住むことにしたのか」を 1 年生に伝え、より具体的な目標づくりの手助けをする。さらに、40 年以上の歴史を持つ海士町主催の 14 歳のお祝い「立春式」では、2 年次の生徒たちが、これからの自分の生き方を発表する。

立春式やアンケートなどでは「帰ってきて○○をしたい」と、いったんは島の外に出てはいくものの、必ず海士町に帰ってくる前提で将来を語る生徒たちが増えてきている。

PICK UP

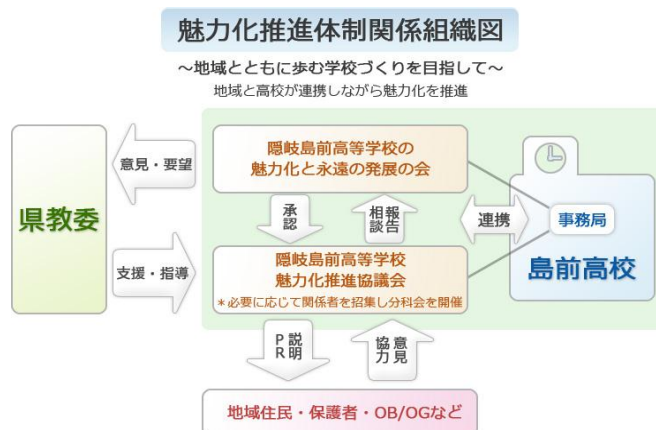
アドベンチャーキャンプ



海士町の小学校 6 年次は原則として全員参加する 5 泊 6 日の宿泊合宿で、初日は穴を掘って自分たちのトイレを作り、炊事洗濯はもちろんのこと、イカダや基地も作る文字通り冒険に満ち溢れた生活を送る。運営は海士町教育委員会が行い、学生ボランティアとともに毎年島内外から 50 名以上の児童が参加している。

運営体制

海士町には、町が管理する「後鳥羽人人材バンク」という、特技や知識を持っている地域住民が100名ほど登録されている人材バンクや、Iターン居住者たちがかつてのキャリアのなかで培ってきた独自の人脈など、さまざまなネットワークが島の境界を越えて重層的に広がっている。海士中学校1年次の郷土研究やドリームプランや、2年次の修学旅行におけるPR活動では、これらのネットワークが活用されている。職業体験は、教職員や教育委員会が中心となり、また通学合宿における夜間学習などについては、島根大学教育学部からのボランティアがスタッフとなって参加し、教職員の負担軽減に協力している。



島前高校の高校魅力化プロジェクトでは、事務局は高校内に置かれるが、事務局長は海士町の財政課長が担当しているほか、地域おこし協力隊のメンバーも、教育コーディネーターとして参画している。事務局は三町村の首長や校長、教育長などから構成される「隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（魅力化の会）」、地域住民の公募で構成される「隠岐島前高等学校魅力化推進協議会（推進協議会）」と連携し、さまざまな事業を行っている。

施設・費用

町の予算や各種補助金、既存施設の有効活用

中学生の通学合宿、修学旅行などは海士町の予算や各種補助金が活用され、保護者には負担がかからない仕組みになっている。通学合宿の施設も、海士町中央公民館など既存の施設が活用されている。

島前高校で働く高校魅力化プロジェクトのメンバーは5名で、全員が海士町と雇用関係にある。それぞれ総務省の地域おこし協力隊や厚生労働省の緊急雇用創出事業、そして過疎地域自立促進のための財政上の特別措置を利用した国庫補助金など、さまざまな予算を活用している。国や県の補助を活用できない場合には海士町が補填する形をとっている。

また、島前高校生徒を対象とした公設塾「隠岐國学習センター」の設置や講師報酬等の運営にかかる費用は過疎対策事業債(ソフト分)を活用している。

継続性

保育園から高校まで連携し、一貫した取組が可能に

平成 21 年に、海士町では「保～高連携教育推進協議会」を立ち上げ、保育園から高校までの一貫した連携体制を構築できるようになった。この結果、保育園と小学校、中学と高校などの交流が生まれ、海士町の方針に沿った一貫した取組が可能となり、事業が継続しやすくなっている。

中学校も高校も、職員の異動に伴う方針の転換や、取組の終了が最大のリスクであるが、中学校は隠岐諸島の出身者が多く、「島」を大切にする意識が共有されているのでこうしたリスクは顕在化していない。高校は、魅力化プロジェクトの立ち上げ時は若干の摩擦があったものの、新しく着任する教職員は既にプロジェクトについて知識があり、継続した取組が行いやすくなっている。

なお、島の家庭はほぼ全世帯が共働きであるため、保護者に協力を依頼する行事は、一ヶ月以上前から知らせるなど細やかな心配りも必要となっている。

地域連携

地域団体との協力関係を維持、集落支援員の活用

地域での取組は、「後鳥羽人人材バンク」、地域の企業、I ターン、U ターンの有志など地元のさまざまな組織や島根大学の学生ボランティアなどの協力を得ている。地域で行われる祭の日などは、中学校では授業を早めに終わらせるなど、行事運営に便宜を図る場合もある。島前高校の生徒が企画し、実現させた観光プラン「ヒトツナギ」は、企画・運営は高校生であるものの、地域の大人たちが食事作りやホームステイの受け入れ、移動支援や緊急時の対応などの協力・支援を行っている。高校生と地域住民との仲介には、魅力化プロジェクトのスタッフのほか、集落支援員も深く関わっており、中学も高校も、今後はよりいっそう地域との交流が活発になっていくと考えられる。

取組の成果

① ふるさと教育による、地元への思いの醸成

ふるさと研究や修学旅行先での研究発表により、多くの生徒たちは海士町についての認識を深め、地域への感謝や愛郷心が生まれている。中学校 3 年次でのアンケートでは、将来地元に戻りたいと回答する生徒が年々増加するなど、自身の将来と地域の未来が重なる夢を描けるようになっている。また、中学生の「逆出前授業」がきっかけで新たな I ターン移住者も生まれている。

② 高校魅力化プロジェクトによる、地域の活性化、進路実績の向上

「島留学」により島外から入学した生徒は、意識が高く多彩であり、島の子どもたちだけでなく、島内住民にも強い刺激を与えている。その結果、国公立大学進学率や就職率が上昇するだけでなく、「成績優秀な子は島の外の高校で勉強すべき」「都会に出ると地元

は戻ってこない」という地域住民の認識にも変化が生じている。さらに、生徒による地域研究、職業体験を含む通学合宿等を通じ、生徒に地域への愛着が育成され、これら活動を地元の高校と連携して実施することで、地域住民に地元高校への関心が醸成された結果、平成 22 年度の海士中学校の高校進学者はすべて島内高校に進学するに至った。

③ 大人たちが、生徒たちとのふれあいで意識が変わる

通学合宿での「もらい湯」や 5 日間の職場体験、「島親」制度や、「ヒトツナギ」のイベントなどを通じ、生徒たちと交流した大人たちも、海士町に関する認識や、生徒たちのものごとに対する真摯な姿勢に心を打たれ、学校や教育、地域に対する関心が高まっている。

大学へ出向き行う中学生の「逆出前授業」

UNIQUENESS

大学卒業後の 1 ターン居住者を生むなど、その後の海士町に大きな影響を与えた海士中学校の 2 年生による「逆出前授業」は、一橋大学で 3 年間、東京大学で 3 年間、そして平成 24 年度からは京都造形大学でと、学校の変更がありながらも、現在も脈々と続けられている。

逆出前授業は、1 年次の「総合的な学習の時間」を利用して研究が進められる。各自がそれぞれの専門テーマを担当し、時間をかけて研究に取り組むのだが、その際に活用されるのが「後鳥羽人人材バンク」などに登録されている地元の専門家や、地域で働く住民である。生徒は図書館等での調査だけではなく、地元の専門家に話を聞きに行き、実際に観察してその結果をまとめるのである。これらの研究発表は、1 年の終わりにお世話になった地域の人も招待し、一人ずつ発表する。



大学での逆出前授業も、テーマの重複などによりチームで発表することもあるものの、約 3 時間かけて全員が大学生の前でプレゼンテーションを行う。あらゆる質問に対応するため、1 年次の研究からさらに知識を深めていく生徒も多い。この「他人の目」を意識した地域の学習と、発表後の大学生や大学教員からの感想・質問が、よりいっそうの地域への関心呼び起こしている。

修学旅行の最後に行われる逆出前授業の様子は、インターネットを通じて配信され、保護者も、生徒たちがプレゼンテーションをする姿を見ることができる。



平木千秋さん

(海士町立海士中学校 校長)

将来についてのアンケートを見ると、「(高校卒業後は島を出るものの、ゆくゆくは)海士町に帰ってきたい」と答える子が増えてきています。私たちが中学生だったころはそんなことを考えている子はいなかったように思います。やはり、ポイントはふるさと教育を厚く行うようになったことです。「総合的な学習の時間」が開始された当初は、すぐにふるさと教育とは繋がられませんでした。数年かけてうまく活用できる



海士町立福井小学校の校長を務めたのちに、平成23年(2011年)より海士町立海士中学校校長に着任。

ようになりました。その結果、中学生が地域の住民と繋がるようになり、交流が深まりました。残念なことに、中学生たちは、素晴らしい環境にいるにもかかわらず、その素晴らしいさにピンときていないのです。これは島に人が少ないため、他と比べるものが少ないからだと思います。これは非常にもったいないことです。自己肯定感をもっと醸成させるためにも、島の内外問わず多様な世界に触れさせていきたいと感じています。

.....

岩本悠さん

(海士町教育委員会 高校魅力化プロデューサー)



島前高校で行っている島留学において最も大切だと思っているのは「多様性を地域や学校に持ち込む」ことです。高校入学当初は、海士町の生徒、西ノ島町の生徒、島外出身の生徒で溝ができます。しかし、様々な活動を通して生徒たちはその溝を乗り越え、多様な価値観とどう協働していくのかを見出していきます。外部の目を通じて「島っ子」たちが地域の文化、価値を再発見していくのも目的の一つです。

地域側から学校に変化を働きかける場合、外から意見を出して変わってもらうのではなく、中に飛び込んでいって、一緒に変わっていこうとするスタンスをとることが大切だと思っています。また、教職員や関わる方々に過度な負担をかけないことも心がけています。新しい取組を行うときは、まず、自分たちでやってみて、そして取組が軌道に乗ってきたら、教職員に加わってもらったり、学校の教育活動として位置づけてもらったりするという段階を踏みます。やってもらおうとするのではなく、「自分たちが率先して動く」ことや、口だけでなく「一緒に汗をかく」ことがなによりも大切だと思っています。

平成18年(2006年)、海士中学校へ出前授業に赴いたことがきっかけとなり、平成19年(2007年)より海士町へ移住。海士町の教育委員会に籍を置きながら、県立島前高校の魅力化に携わる。

島根県海士町

島根県海士町は、隠岐諸島の島前三島のひとつである中ノ島に位置する。明治 37 年に海士村となり、昭和 44 年に町へ昇格するものの、近年は過疎化が進んでいた。その状況のなか、I ターン、U ターン者を積極的に受け入れること、新しい島の産業を創りだすことなどを盛り込んだ第三次総合振興計画、第四次総合振興計画を策定し、多くの I ターン、U ターン者を受け入れている。

人口 ²	2,288 人					
世帯数	1,091 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.10 人					
年齢構成 ³	0～14 歳	9.6%	15～64 歳	51.3%	65 歳～	39.1%
産業別構成 ⁴	第 1 次産業	17.4%	第 2 次産業	15.7%	第 3 次産業	66.9%
交通手段	境港からフェリーで約 3 時間					

海士町立海士中学校

昭和 22 年開校。通学合宿、立春式など、地域の大人たちと触れ合う機会を設けるほか、修学旅行先での海士町を中学生がプレゼンテーションするなどさまざまな取組を行う。

教育組織：3 学級 46 人、教職員数 15 名。

基本理念：学校教育目標は「21 世紀を心豊かにたくましく生きる人間の育成」。



島根県立隠岐島前高等学校

昭和 30 年に開校。「高校魅力化プロジェクト」が功を奏し、島留学を含め志願者が急増、平成 24 年度は 1 学年 2 学級化が実現

教育組織：4 学級 130 人、教職員数 18 名、高校魅力化の会事務局 5 名。

基本理念：校訓は「真理・理想・進取」。



² 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

³ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁴ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

まちと産業に結びついた高校生たち

兵庫県たつの市 / 兵庫県立龍野北高等学校

兵庫県たつの市には、地域とともにまちを支える人づくりを目標とする兵庫県立龍野北高等学校がある。地域の主要産業の一つである皮革を活用した被服をデザインし、自らファッションショーを企画する総合デザイン科、まちの伝統的建造物を地域の協力を得ながら修復する環境建設工学科など、生徒はまちに出て、地域住民と関わり生きた学びを実践している。ここでは、高校生をサポートしつつ、地元企業、専門家との連携の下で地域の活性化が進められている。



取組と成果のポイント

① 生きた現場を学びに埋め込む

皮革の活用、伝統的建築物修復など校内では得られない現場を体験している。

地域のことを知り、関わり、
地域に誇りを持つ次世代を育成

② 地元企業・団体のバックアップ

皮革・醤油などの地元企業とまちづくり団体が、高校生の活動を支援している。

イベントの集客力が高まり
個性ある地場産業が再発見される

③ 「まちづくり貢献部」を学校に設置

地域住民たちの要望や依頼を受ける窓口として、地域と生徒とをマッチングする。

地域との関わりが生徒の自信に
地域に頼られる学校へ

取組の概要：地場産業・地元団体と学校との連携

毎年11月、たつの市では二つの大きなイベントが開かれる。ひとつは龍野地区まちづくり協議会が伝統的建築物の立ち並ぶ地区で開催する「オータムフェスティバルin龍野」であり、もうひとつは地場産業である天然皮革をアピールする「たつの市皮革まつり」である。皮革まつりの期間中に開かれるファッションショーは、龍野北高等学校総合デザイン科の主催で、同校の生徒が準備から皮革のデザイン、モデルまで行う。また、伝統的建築物が立ち並ぶ龍野地区では、同校の環境建設工学科の生徒が建築物の修復や復元を行っている。

生徒は、地場産業に携わる人々や建築士等の専門家、地域住民のサポートを受けながら、生きた学びを実践している。

平成 23 年
伝統的建築物の
修復に参加



平成 13 年
はじめてのファ
ッションショー



県立龍野北高等学校

平成 20 年
学校開校、まち
づくり貢献部
設立

龍野地区まちづくり協議会

兵庫県まちづくり基本条例に基づき、平成12年に設立された。景観整備、地域活性化、交流等を柱に、部会ごとに活動を続けている。「町ちゅう美術館」「オータムフェスティバル」等のイベントや伝統的建築物の修復を企画し、高校生に活躍の場を提供している。

徳永雅信製革所・松原 YL クラブ

地場産業である皮革を高校生に提供し、皮革総合フェア・たつの市皮革まつりの際にファッションショーの開催を支援している。龍野レザーのブランド化を計画する徳永雅信氏を中心に、若い皮革事業者も協力している。

高校生の活躍とまちの元気の相互作用

高校生が、ファッションショーの開催や伝統的建築物の修復、さらに季節ごとにたつの市で開かれるイベント等に関わることで、地域の住民に注目されている。これが、地域住民の学校への信頼や、生徒の地域への愛着と誇りをうみ、地場産業やまちづくり団体の活力にもつながっている

○ファッションショー、まちに出る。地場産業との出会い

平成 13 年～

平成 24 年に 11 回目を迎えた総合デザイン科のファッションショーの第 1 回は、前身である兵庫県立龍野実業高等学校時代の平成 13 年に開催された。それまでも校内で開催されていたが、学校外の人にも見てもらいたいと考えたデザイン科の教員・清水浄氏（当時）のアイデアで、ヒガシマル醤油株式会社のうすくち龍野醤油資料館において、2 ステージのショーを開催した。このショーには、30 名ほどの参加者が集まり、高校生がまちなかで開いたショーということで関係者の関心を呼んだ。その後、龍野市（現たつの市）商工観光課が徳永雅信製革所の社長・徳永雅信氏へ皮革の提供を打診した結果、快諾され、次年度からショーで皮革を使うことになった。会場も、平成 14 年の第 2 回は町内の味噌蔵で開催することになった。開催準備には、デザイン科だけではなく土木科・建築科・電気科の生徒も有志で協力し、工業科全体を巻き込んだ課外活動となった。50 人が来場し、立ち見が出るほどの成果となった。

これを受けて徳永氏は毎年 11 月に開催していた皮革まつりとの合同開催を企画し、商工観光課もサポートして、第 3 回は赤とんぼ文化ホール（たつの市）の中ホール（定員 250 人）で開催したところ、8 割ほど席が埋まるという成果を上げた。年々評判は高まり、第 4 回には満席に達し、第 5 回には通路にまで溢れる盛況をみせたため、第 6 回からは 1200 名収容の大ホールで実施することとなった。

○学校の統合、新校舎の建設、地域貢献がミッションに

平成 20 年

龍野実業高等学校は、同校と同じ市内にあり、看護・福祉の学科を有する県立新宮高等学校と平成 20 年に合併した。その後平成 21 年には新たに建設された新校舎に移転し、龍野実業高等学校からの工業系、新宮高等学校からの看護・福祉系が併存するユニークな専門高校としてスタートした。同校は、「まちを支える人づくり」と「スペシャリストの育成」をスローガンに、「まちづくり科目群」という学科を超えた科目をカリキュラムに位置づけるなど、特徴的な教育を展開することとなった。

また、開校時に校長のイニシアティブにより「まちづくり貢献部」を設置し、地域との窓口機能を担っている。まちづくり貢献部は、地域からの要望と学生の予定を調整し、コ

PICK UP

醤油製造の歴史を知る うすくち龍野醤油資料館



ヒガシマル醤油株式会社の本社であった、木造とレンガ造りとが融合した個性的な建物を修復し、全国初の醤油資料館として昭和 54 年に開館。現在では国登録有形文化財に指定されており、龍野の醤油の歴史が展示されている。第 1 回ファッションショーが開催されたほか、町ちゅう美術館などイベントの際に利用され、まちの拠点となっている。

ーディネートする役割を担っている。「まちづくり貢献部」の設置以後、ファッションショー以外の分野でも、教育課程内の活動、課外活動など、さまざまな形態で地域貢献の取組が全学的に実施されるようになった。

○伝統的建築物の保全活動との出会い


平成 22 年～

昭和 50 年代から注目されてきた龍野の伝統的な町並みは、江戸期の町家、明治期の洋館に加えて、基幹産業である醤油蔵、寺社を合わせて個性的な様相を保っており、昭和 60 年には兵庫県「景観の形成に関する条例」による地区指定を受けるなど、ガイドラインに沿った整備・保存活動が続けられている。こうした整備・保存活動が進められる一方で、中心部の商店街や市役所は駅周辺に移転し、そこに複合商業施設が併せて建設されることなどにより、市中心部においては空洞化が進んでいた。市内で設計事務所を営む岸野裕児氏は、こうした状況に危機感を抱き、他地域の事例を学びながら、所属する兵庫県建築士会龍野支部に青年部会を立ちあげ、中心部の活性化に向けた活動を模索していた。

こうした中、岸野氏は龍野北高等学校の開校に合わせて赴任した佐伯孝博氏と建築分野に関する勉強会で出会い、学校と地域の連携や、地域における実習の機会づくりへの協力要請があった。この岸野氏と佐伯氏の出会いによって、環境建設工学科の 3 年次・必修の授業である「課題研究」は、地域をフィールドとして実施することになり、岸野氏は伝統的建造物についてのコーディネートを行うこととなった。

岸野氏が担当する歴史的建造物グループは、建築士事務所協会と建築士会のサポートを受け、ヒガシマル醤油株式会社が所有する江戸後期に建てられた木造平屋建ての旧醤油蔵の修復に取り組んだ。この地域をフィールドとした課外学習のスタイルは、佐伯氏の県立東播工業高等学校（加古川市）での経験に基づいている。実習素材の提供は、佐伯氏がヒガシマル醤油株式会社 CSR 推進部長の浅井良昭氏に対して、旧醤油蔵の修復について協力を要請しにいき、浅井氏がこの取組に共感したことにより実現した。

なお、課題研究は班ごとに異なるテーマに分かれて、3 年次の 1 年間、3 時数／週をかけて、地域をフィールドとした実習、研究活動を行う授業である。平成 24 年度は、製図・造園・伝統的建造物・コンクリートなど 5 班に分かれて、火曜日の午後に、それぞれが地域の専門家等の指導を受けた。

PICK UP	たつの市から全国に発信する産業
	たつの市は、醤油・素麺・皮革を産業とするまちである。龍野醤油は 16 世紀を起源に、その後うすくちを特色にして協坂家の庇護のもと発展を遂げてきた。また素麺は 15 世紀に製造がはじまったと言われ、揖保川の清流を生かして生産されてきた。皮革業も伝統があり、龍野レザーは全国シェア約 50%を誇る一大生産地である。

○新しい現場、地域の目が変わり、地域ブランドへ

現在

平成 24 年度には、歴史的建造物グループは龍野醤油協同組合が所有する、うすくち龍野醤油資料館別館の蔵を修復した。平成 23 年度の取組では材料費が課題となっていたため、修復にあたっては、国土交通省の「歴史的風致維持向上推進等調査」補助金を龍野地区まちづくり協議会として獲得し、教材費及び講師謝金とした。この補助金は龍野地区まちづくり協議会のメンバーが本来業務で関係していた企業からの情報提供により、存在を知り、応募したものである。

生徒にとって、地域ゆかりの歴史的建造物に関わることは、地域に対する興味と愛着を醸成することにつながり、また、地域の産業を担う者にとっても、次世代の担い手を育成することにつながっている。また、真剣に作業する高校生の姿は、地域住民が同高校の生徒を再評価するきっかけになると同時に、伝統的な建物の価値を、地域住民が認識するきっかけとなっている。取組中、「高校生が実習中です」という看板を掲げてはどうか、といった地域住民からのアドバイスもあり、学校は総合デザイン科に看板の製作を依頼し対応した。また、実習地近隣の景観をよくするために、私有地の木を伐採する者もあった。このように、学校と地域の間で好循環が生まれており、龍野北高等学校の生徒を核とした地域活性化が進んでいる。

また、平成 13 年以降、毎年実施しているファッションショーにおいては、小学生をモデルに招くなど、より地域に根付いた活動すると同時に、大阪の専門学校や他地域の高校も参加するなど、その取組は地域を越えて広がっている。また、ファッションショーをきっかけに、「たつのレザー」が地域外のバイヤーに注目されており、地域ブランドの振興にも寄与している。

ほかにも、龍野北高等学校では、毎年度、建設やデザインなど、学科の専門性を活かした地域貢献の取組を多数、実施している。例えば、平成 24 年度には、JR 姫新線路線図の複製、JR 竜野駅周辺再開発プランの提案、若宮八幡宮絵馬修復、壁画制作、交通安全マスコット配布、小学生工作教室、実習受け入れ先施設の行事・地域の祭りや行事への参画や清掃活動など、正規の教育課程内・課外活動を問わず、多様な地域貢献活動を実施した。これらは正規の教育活動として学校側から調整して実施したものもあれば、地域からの依頼で行ったものもある。

PICK UP

総合デザイン科主体のイベント「町ぢゅう美術館」

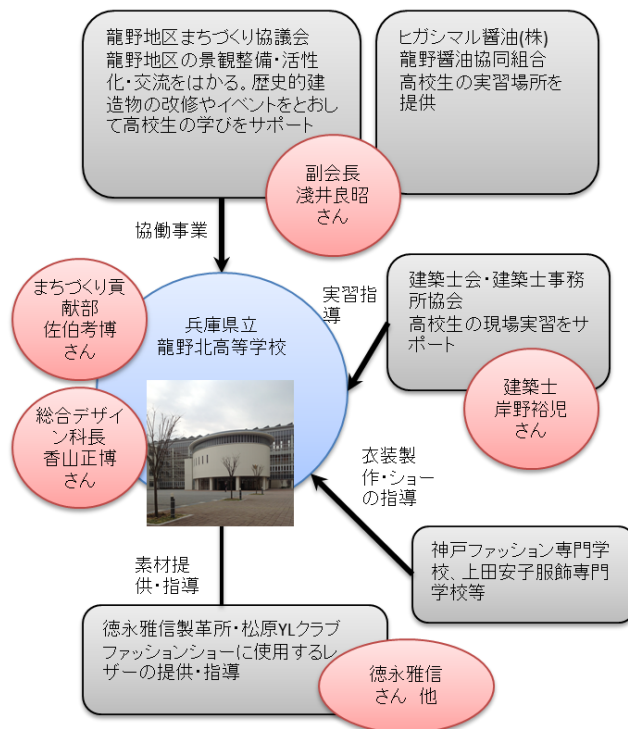


毎年 2 月、龍野北高等学校総合デザイン科が主体となって「町ぢゅう美術館」を開催している。平成 14 年にスタートしたこの取組は、龍野地区の城下町全体を美術館に見立て、各所で高校生と作家の作品展示やコンサート、パフォーマンスが行われる。生徒の学びの場であると同時にまちの活性化をはかるイベントとなっている。

運営体制

龍野北高等学校の生徒がまちに出て学ぶ課題研究は、地場産業、地域企業、地域活性化団体、そして外部の専門機関の協力によって成り立っている。学校のまちづくり貢献部を窓口にして、担当教員を配置して、地域の協力を得ながら実施している。例えば、歴史的建造物の修復は、環境建設工学科がまちづくり協議会や建築士会のサポート、地元企業等からの場所の提供を得て行っている。

課外活動であるファッションショーは、皮革産業からの素材提供や、外部専門家からの指導を受けながら実施している。



施設・費用

外部資金の活用と住民・地場産業の貢献

歴史的建造物の修復については、平成 24 年度は国土交通省の補助金「歴史的風致維持向上推進等調査」に龍野地区まちづくり協議会が認定されたことにより、必要な経費を捻出している。補助金の獲得にあたっては、地域が市役所と協力のうえ進めており、学校に負担がかからないよう工夫されている。学校から「課題研究」の枠で講師料 1 人分を拠出しているが、実際の現場ではそれより多くの専門家がボランティアとして関わっている。その背景には、次世代における地域の担い手を育てるという意識がある。



ファッションショーについては、課外活動として実施しており、生徒から、主に皮革等の購入費となる材料費として 1 人あたり 1000 円を、ショーの開催に必要な化粧道具等の費用として 1 人あたり 500 円を徴収している。皮革の提供者は、県（二分之一補助）や経済産業省（三分の二補助）の補助金を活用している。皮革業者の持ち出しもあるが、地場産業の将来を担う次世代を育てるという意識で行われている。この意識を共有する事業者が、任意で取組に協力している。

継続性

学校教育のバランスと継続性の担保

地域との連携活動が過度に増加することによって、日常の教育活動、部活動、校務等がおろそかにならないよう、地域からの要請に対し、教職員の体制や生徒の状況を考慮し、要請の内容を精査して無理なく実施することとしており、これが活動を継続しうるポイントとなっている。また、活動量が学校予算に比例するわけではないため、材料を地域が用意したり、補助金等を活用したりと工夫がなされている。さらに、多くの教職員が分担して課題研究を進めているため負担が分散されており、また、毎年担当を変えながら指導することで、学校内での情報共有を進め、継続性を高めている。

地域連携

地域団体との協力関係を維持・発展

地域での学習には、地域の諸団体との協力関係が必要になる。同校では、継続的に地域との接点を担う窓口としてまちづくり貢献部を設け、学校が積極的に地域に出て行く体制を整えている。いずれの取組も、地域を教育の場として活用したい学校側のキーパーソンと、地域の活性化に向け学校に着目した地域側のキーパーソンとの出会いから生まれており、こうした出会いが成功のポイントとなっている。

取組の成果

①生きた現場を学びにつなげ、地域を知り、関わり、誇りを持つ次世代を育成

地域のブランドである皮革を活用したファッションショーや、歴史的建造物の修復など、学校では経験できない体験をすることによって、生徒は地域を知り、そこに愛着と誇りを持つと同時に、地域住民や地元企業も学校や生徒に対して関心を持つようになっており、お互いの理解が深まっている。また、地域の協力者を招いて活動発表会を行い、成果をフィードバックするとともに、来年の担い手となる2年生に動機づけを行っている。

②地域住民の地域への愛着やビジネス機会の創出

様々な場面において、地元企業やまちづくり団体等が生徒の課外活動や課題研究を支援することが、住民が地域の資源を再度認識し、愛着を深めるきっかけとなっている。さらに生徒の取組が注目を集めることによって、地域ブランドの販促など新たなビジネスの契機となるほか、地域に貢献する企業や団体が増えている。

③地域に求められる学校に

実績が評判を呼び、様々な依頼がまちづくり貢献部に寄せられている。地域の将来を担う人材を育成する学校として、地域の期待を集めるようになった。

また、受験志願者数が兵庫県内でもトップレベルになり、就職率も上位に位置するようになるなど、教育的な効果も発揮している。

平成 24 年で 11 回目となる総合デザイン科のファッションショーは、今や龍野北高等学校だけのものではなく、市内・県内・県外を問わず多くの関係者が関わり、多様な効果を生み出すきっかけとなっている。

このファッションショーは、課外活動として「デザイン同好会」のメンバーによって進められているものの、結果的には総合デザイン科のほとんどの生徒が関わっている。春休み期間にスタートし、新 3 年生が中心となって次年度のテーマを決め、新 1 年生の参加がスムーズに進められるように準備する。1 年生が入学した後、3 年生を中心に、製作、音響、舞台、PR 等の役割ごとにグループをつくり、運営のすべてを生徒により行う。まず、ファッションショーのために製作する服のデザインを生徒から募集し、約 100 本の候補を集める。

それを企画者のプレゼンテーションをもとに教職員・生徒で議論を重ね、夏休みまでに 30 本まで絞る。その後、協力する皮革事業者を生徒が訪問し、皮革の提供を依頼する。現在では、30 本のデザインのすべての作品のいずれかのパーツに、龍野レザーが使用されている。夏休み期間中、生徒はほとんど毎日登校し、学校の工業用ミシンで懸命に製作を続ける。さらに、神戸ファッション専門学校や大阪の上田安子服飾専門学校など、外部の専門機関が製作や、ショーの構成、ウォーキングの指導を行い、本番の準備を進めていく。

毎年 11 月の第 3 土曜日・日曜日に開催される「たつの市皮革まつり」がファッションショーの舞台である。1200 名が収容できる大ホールにはランウェイが設けられ、2 日間で 3 ステージ実施される。平成 24 年度には近隣の西脇高等学校から 50 名が参加し、地域ブランドである播州織と皮革を使った衣装を披露した。

なお、市内の小学生がモデルとして参加するなど、地域を上げてのイベントとなっている。このモデルを経験した小学生が、龍野北高等学校の総合デザイン科を志望するなど、地域に浸透した取組となっている。



浅井良昭さん

(ヒガシマル醤油株式会社取締役/龍野地区まちづくり協議会 伝建部会)

まちを継承していくために、さまざまなまちの魅力を掛け合わせていきたいと考えています。企業が前面にでるのではなく、まちづくり協議会が間に立ち、できるだけ公共的な建物を授業の現場にしていくような工夫も必要です。地域の産業と学校が協力関係を築く上では、地域の中にある程度のシステムを用意しておくことも重要です。費用面では、外部資金を獲得するための「もうひと押し」の支援があると、もっと活動の幅を広げていけることもあると思います。



岸野裕児さん

(岸野建築設計工房 / 一級建築士)

高校生と一緒に現場に入るときに大切にしていることは、「段取り」を自分で考えられるよう教えることです。技術は何十年もかかって磨くものですが、作業の工程を考え、道具の配置などの細部を意識することは、高校生でもできることであり、社会に出て重要なことでもあるからです。

昨年卒業した生徒が、今年の夏休みに訪ねてきてくれました。自分の作品だ、という誇りがあるのだと思います。



徳永雅信さん

(徳永雅信製革所 社長)

当初からファッションショーに協力していますが、毎年高校生の成長を目の当たりにします。5月頃には頼りなかった生徒が、7月にはまとまってきます。リーダーを中心に生徒が厳しい規律を自主的に維持していることもすごいところです。

学校外の支援や、人の目に触れることが彼らを飛躍的に成長させると思っています。私たちは地域産業を担っているという意識を持ち、これからも支援していきたいと考えています。



佐伯孝博さん

(龍野北高等学校 まちづくり貢献部 / 環境建設工学科)

前任校でやっていた、地域と学校が連携した授業を、新しい高校でも実現させたいと思い、いろいろな場に出ました。おかげで岸野さんや浅井さんと出会い、実現にこぎつけることができました。教員には異動がありますが、できるだけ若い教員にまちづくりに携わってほしいと考えています。生徒も、この活動を経験することで地域に触れ、成長していることを実感しています。



兵庫県たつの市

兵庫県南西部に位置し、中心部には龍野城を中心とした武家屋敷、白壁の土蔵が多く残されており、龍野藩の城下町の面影を色濃く残す「播磨の小京都」と呼ばれている。平成17年10月、龍野市、揖保郡新宮町、揖保川町、御津町が合併して現在の市が誕生。最南端は瀬戸内海に面し、北部は山地が連なり、南北を揖保川が縦断する。この地形を生かした醤油の醸造が江戸時代から続けられ、ヒガシマル醤油株式会社の本社が存在するほか、揖保乃糸で知られる素麺の産地であり、さらには皮革の生産が盛んである。

人口 ¹	80,331人					
世帯数	29,118世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.76人					
年齢構成 ²	0～14歳	13.9%	15～64歳	62.0%	65歳～	24.1%
産業別構成 ³	第1次産業	2.8%	第2次産業	38.0%	第3次産業	58.0%
交通手段	姫路駅よりJR姫新線で約20分					

兵庫県立龍野北高等学校

平成20年1月に設置、同4月に県立龍野実業高等学校と県立新宮高校が発展的に統合し、開校した。平成21年には新校舎を建設、移転した。電気情報システム科・環境建設工学科・総合デザイン科・総合福祉科・看護科（5年一貫教育）の5学科で、定員は各学年40名である。開校時より校内に「まちづくり貢献部」を設置し、地域からの要望と生徒の予定を調整し、コーディネートしている。



¹ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）

³ 平成22年国勢調査 産業等基本集計

高校生レストランのまち

三重県多気町 / 三重県立相可高等学校

三重県多気町には、県立相可高等学校の高校生が調理し、接客、運営までを担うレストラン「まごの店」がある。授業のない日のみ開店しているが、町内外からのお客さんで連日満席となり賑わっている。この取組はドラマにもなり、まちづくりの成功例として多く取り上げられている。この活動を起点にして、卒業生が働く店づくり、地域の農産物を活用したコスメ開発など、高校生を主役として、地域住民がそれを支える取組がまちに広がっている。



取組と成果のポイント

①関係を創り上げ、地域を結ぶ

職業科の持つ専門性を最大限に生かし、それを起点に町内の資源を結びつける。

ネットワークによる地域資源の再活性化～「まちの宝」を発見

②独立採算のプロジェクト化

経常的な費用を自治体が拠出することなく、独立採算でまちづくりを行う。

高校生を起点に、地域資源を生かした新たなビジネスが生まれる

③まちを活性化させるネットワーク

町内外の志ある人々が一堂に会し、多様なプロジェクトを立ち上げる。

プロジェクトの成功が次なる連携をうみ雇用を創造～「地域の誇り」～

取組の概要：相可高等学校と多気町、地域主体の連携

「まごの店」は三重県立相可高等学校の調理クラブの生徒が調理・運営を行う専用の研修施設である。土日祝日を中心とする営業日で、自治会が運営する体験型レジャー施設内に設けられた店は、地域内外から多くの来訪者で満席となる。

こうした取組は、県立相可高等学校における食物調理科の誕生に端を発し、多気町役場職員の働きかけによって、高校・自治体の連携を中心に、多様な地域主体とキーパーソンを巻き込んだ取組へと発展していった。職業科の持つ専門性を最大限に生かし、それを起点に町内の資源を結びつけ、独立採算で進められた取組は、新たなまちづくりの機運を呼び起こしている。

平成6年
食物調理科
の誕生



まごの店：高校生が活躍する研修施設

平成12年
初代まごの
店

三重県 多気町

まごの店は総工費約9000万円（うち三重県からの補助金約2000万円）を町が負担し、建設された。調理クラブの取組に感銘を受けた岸川政之氏（多気町まちなちの宝創造特命監）を中心に、町内の地域資源が結びつけた。

平成17年
まごの店
常設へ

五桂池ふるさと村

自治会が運営する体験型レジャー施設で、町内の農産物直売所「おばあちゃんの店」等を有する。この一角にまごの店は建設された。高校生の力を知った役員の協力のもと、まごの店の会計等を支援する。

平成20年～地域に広がる夢と成果

製菓コースの生徒による「まごの店スイーツ」、生産経済科の生徒が作るNPOと町内企業との連携によるコスメブランドの開発、さらに食物調理科卒業生が働く「せんぱいの店」の起業など、学校と地域の協働による地域づくりが多面的に展開されている。

高校生の活躍を起点に地域に雇用の場、地元農産物の活用が生まれ、地域住民の誇りが醸成され、それと同時に卒業生が全国で活躍できる基盤が生まれている。

「まごの店」はなぜ生まれたのか

HISTORY

○相可高等学校の学科再編～食物調理科の誕生¹

平成 6 年

相可高等学校には以前から家政科が存在したが、志望者の減少にともない学科再編を行い、従来の普通科と共に生産経済科、環境創造科そして食物調理科を設置した。食物調理科は、即戦力となる人材育成を目指し、卒業と共に調理師免許を取得できるカリキュラムを整備した。当時、辻調理師専門学校で活躍していて、現在生徒の指導の中心に立つ村林新吾氏もこの時期に着任した。即戦力となる人材育成を掲げたものの、調理実習は週 5 時間しかなく、免許は取れても、調理師として本当の力は付けることができないと考えた村林氏は、意欲のある生徒が参加する放課後の調理クラブを立ち上げた。この取組が実り、相可高等学校は全国の調理コンクールで優勝の常連校になっていった。

○多気町と相可高等学校の出会い～連携のスタート

平成 12 年

相可高等学校の知名度が全国的に高まっていたにも関わらず、県立の高等学校であるために、多気町との関わりはほとんどなかった。現在に至る連携のきっかけをつくったのは、当時多気町農林商工課の職員であった岸川政之氏である。岸川氏と調理クラブの出会い、地元農産物振興の試食会開催にあたり、調理を相可高等学校に依頼したことがきっかけであった。この試食会において、岸川氏の期待を大きく上回る料理が出されたことが、調理クラブが町にとって地域資源であるという認識につながり、岸川氏と村林氏や学校との関係が深まっていくこととなった。

その後も多気町の特産品である「伊勢いも」の商品化等をとおして関係はさらに深まっていくが、この際に関発された、三重県産小麦に伊勢いもを練りこんだうどんは、現在も人気商品の一つとして販売されている。

村林氏は、調理クラブの活動を通じて高い調理技術を身に付けられるようになった生徒に、接客技術やコスト管理能力も身に付けさせたいと考えるようになった。そこで村林氏

PICK UP

五桂池ふるさと村：自治会運営の体験型レジャー施設



「まごの店」は、多気町が建設し、五桂自治会が運営する施設の中にある。江戸時代の農業用水であった五桂池周辺に、動物園や農産物直売所「おばあちゃんの店」、惣菜店「せんぱいの店」等が並んでいる。年間約 32 万人が訪れ、独立採算で運営されている。

¹ 「まごの店」等の取組の詳しい情報は、下記の文献を参照；

- ・ 村林新吾(2008)高校生レストラン、本日も満席、伊勢新聞社
- ・ 岸川政之(2011)高校生レストランの奇跡、伊勢新聞社

は岸川氏と共に、生徒が運営する店舗を出店することを思い描き、岸川氏が五桂池ふるさと村内での出店を模索するが当初は高校生の運営という奇抜なアイデアにふるさと村役員会の同意が得られなかった。そこで、生徒の熱意と実力を示すために、同年の夏休み期間中ふるさと村内の食堂で、高校生が研修を兼ねたアルバイトに入ることにした。生徒の実力を目の当たりにし、感銘を受けた自治会メンバーたちは、9月に出店に同意した。

急速に取組が推進された背景には、長年地域を見つめ、地域資源に着目した地域活性化に取り組んできた岸川氏と、生徒のために精力的な活動を行う村林氏が出会い、行政の狙いと学校の活動を接続させた点が上げられる。

その後、相可高等学校、五桂池ふるさと村、多気町の三者が覚書を締結し、問題が生じた際にはふるさと村及びその設置主体である多気町が責任を取ることを合意し、同年10月26日、初代「まごの店」開店の日を迎えた。

○多気町が予算を投じ、研修施設「まごの店」が誕生

平成 17 年

初代「まごの店」開店の翌年には岸川氏が中心となり、常設の営業店としてのレストランを建設する計画が開始した。総工費は約9,000万円であり、うち約2,000万円は県からの補助金を充てる見込みがあったが、残りの約7,000万円は町の予算を充てることとなった。県立高校のクラブ活動に町の予算を拠出することに対し、一部で異議もあったが、岸川氏の調整のもと予算は議会で承認された。

建物の設計は、県内の工業高校の生徒によるコンペとし、実際に使用する相可高校の生徒もワークショップを通じて、自分たちの意見を設計に反映させた。その結果、平成17年2月、74席を有する「まごの店」が誕生し、今日まで賑わいをみせている。

○「まごの店スイーツ」と卒業生の活躍する「せんぱいの店」

平成 20 年～

「まごの店」の建物内にある多目的スペースでは、土曜日、高校生が作ったケーキが販売されている。食物調理科製菓コースの生徒が、「まごの店」に取組む調理コースの生徒に触発され、「まごの店スイーツ」としてケーキを作り、販売している。

また、地域の商業施設であるマックスバリュー多気店の一角にある惣菜店「せんぱいの店」は、食物調理科の卒業生が中心となって運営している。平成20年9月に開店後、現在は五桂池ふるさと村内にも出店し、2店舗展開している。この店は、事情により仕事を辞め

PICK UP

自動販売機スペースを改装した、初代「まごの店」



五桂池自治会は出店合意後、約400万円を投じて自動販売機コーナーを改修、初代まごの店のスペースを確保した。接客の経験がほとんどなかった生徒は、怒られながらも実践の中で学んでいった。当初のメニューは伊勢いもを練りこんだうどんと豆腐田楽のみだった。

ざるを得ず、その後も望むような調理の仕事に就くことができない卒業生の仕事の受け皿になる場所を作りたいという村林氏・岸川氏の思いから生まれた。「株式会社相可フードネット」が設立され、同店を運営しており、地産地消をコンセプトに地域の生産者グループと仕入れ面で連携し、現在では27名のスタッフを雇用するまでに至っている。

○地域に広がり続ける夢

現 在

取組は食物調理科のみにとどまらず、他学科と地域との連携も進められている。農産物の生産流通・園芸福祉・環境問題を学ぶ生産経済科では、平成22年、多気町を拠点に活動する万協製菓株式会社の協力のもと、同科の生徒6人が中心となり、地元の特産品を原料として活用した「まごころ tea ハンドジェル」を共同企画・開発した。販売は株式会社相可フードネットが担い、在庫管理・クレーム対応等を引き受けている。「まごころ」ブランドの売上は年間で約2,000万円に上り、海外での販売もはじまっている。滋賀県の株式会社近江兄弟社がこの製品に注目し、生徒と新しいリップクリームの開発に取り組んでいる。

これらの活動は同校の生徒が役員をつとめる「NPO法人植える美ing」の活動として実施されている²。さらに、販売によって得られた利益の一部は、このNPO法人に寄附され、園芸をとおして地域に貢献する活動に役立てられている。地元企業、町役場、NPO、そして高等学校が協働することによって、高校生が「生きた経営」を学ぶ場となっている。

また、平成17年に開店した「まごの店」では、開店以来、今日に至るまで毎日満席の賑わいをみせている。この人気の背景には、教育研修施設としてレストランを運営することで、スタッフ（生徒）の人件費が発生しないこと、そのため75%という高い原価率をかけ、料理の値段に比して高級食材を用い、これが来店客の満足度につながっていることが挙げられる。また、子どもを応援したいという地元の賛同・協力を得て、伊勢エビや松坂牛など、地元業者が最高級の食材を提供してくれたり、同じ値段で高ランクのだし昆布の提供を受けることができたりといった地元の支援も、こうした賑わいの背景にある。

PICK UP

まごころ tea ハンドジェル：生産経済科の取組



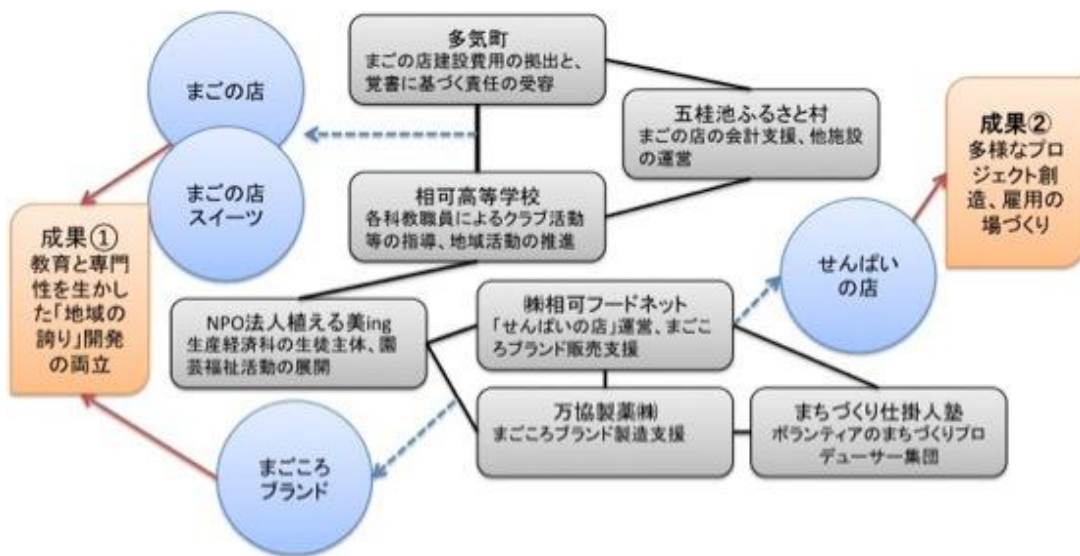
相可高等学校生産経済科では「幸福」を意味する well-being を目標に、園芸をとおした社会貢献活動に取り組んでいる。多気町で生産された伊勢茶エキス、同じく特産である柿の葉エキスを配合し、みかんで香りづけを行った製品である。

² この取組は、NPO法人パートナーシップ・サポートセンターが主催する企業とNPOの協働事業を表彰する「第9回日本パートナーシップ大賞」のグランプリを受賞した(2012年12月1日)。

運営体制

多気町における取組は、高校・自治体の連携を中心に、多様な団体とキーパーソン同士がつながって「まごの店」、「せんばいの店」等の形をつくり、成果を生み出している。

なお、学校側の負担感軽減のため、相可高等学校、五桂池ふるさと村、多気町の三者が覚書を締結し、問題が生じた際にはふるさと村及びその設置主体である多気町が責任を取ることとしている。



施設・費用 独立採算のコミュニティ・ビジネスとしてプロジェクト化

「まごの店」は、水道光熱費等を含めて、自治体からの補助を受けずに運営している。料理の売上げを収入とし、クラブ活動であることから生徒の人件費はかからないという収支構造に加え、この取組に賛同し、良質の食材を優先的に供給する地域の仕入れ業者も、この取組を支えている。

地域連携 高校生を支える大人たちのネットワーク

まごの店やハンドジェルを支えているのは、地域の大人たちによるネットワークである。平成 19 年に発足した「多気町まちづくり仕掛人塾」は、町内外で活躍する 27 名のボランティアが運営するまちづくりのプロデューサー集団である。年 2 回の総会において、地域が良くなる取組を各プロデューサーが提案し、出席者の過半数の賛同を得て、プロジェク

トをスタートさせている。「せんぱいの店」をはじめとして、これまでに立ち上がった 13 のプロジェクトは独立採算を基本としている。地域資源を積極的につなげる仕掛人たちのネットワークが、多気町のまちづくりを支えている。

取組の成果

①学校の専門性を生かした連携が地域資源を再活性化

職業科の持つ専門性を生かし、伊勢いもなど地域の特産品のブランド化や新たな活用方法が開発され、まごの店等での販売につながっている。これにより、地産地消が推進され、生産者の意欲を高めるとともに、地域住民の誇りを高める効果も生じている。

②独立採算のプロジェクトが事業として成立することで雇用の場を創造

「せんぱいの店」の出店及び黒字化により 27 名の雇用が生まれたことをはじめ、卒業後に地元の企業を志望する生徒が増加している。

③卒業生の離職率が 50%から 5%に激減、県内トップレベルの志望者数、求人倍率も 4 倍に

「まごの店」において生徒は、3 年間ほぼ休みなく活動するため、厳しい環境での実習を通じ、徹底した規律意識や、高い調理技術、接客技術、コスト管理能力等を身に付ける。この結果、卒業生の離職率は 1/10 の 5%に激減し、飲食店や料亭からの求人倍率が増加した。また職業科として、他校では学ぶことができない専門性を有するため、学力・意欲ともに高い生徒が集まることとなり、県内トップレベルの志望者を集めている。

リスクへの対応

食べ物を扱う営業店である以上、まごの店が最も気をつけなくてはいけないのが、食中毒である。営業ができなくなると、利用客はもちろんのこと、ふるさと村、高校、そして生徒自身に影響が生じる。そのため、調理には細心の注意を払い、生ものは出さずに、火をとおしたものだけを提供するようにしている。

村林新吾氏・奥田清子氏をはじめ、教職員が異動することを考え、教職員同士のコミュニケーションを豊かにすること、役割分担をはっきりさせること、そして既に指導者となっている卒業生等の協力を得ることで、理念を引き継いでいる。

送迎をはじめ、保護者には大きな負担がかかるため、生徒の働く姿を積極的に見せる機会を設け、取組への理解を得ている。

相可高等学校の取組は、一つのモデルとして他地域に移植されている。

北海道三笠市はかつて炭鉱で栄えたまちであったが現在は人口約 15,000 人、高齢化率は 42% に上る。北海道立三笠高等学校は、生徒数もピーク時は 1,500 人を数えたが、閉校直前は 24 人まで減少しており、平成 23 年度での廃校が決定していた。しかし、三笠市が市立高等学校として普通科を食物調理科に再編し、存続させることとし、食物調理科に相可高等学校のモデルを導入するとしたところ、平成 24 年度の生徒募集の結果、募集人員 1 学年 40 名に対して出願倍率が 2.2 倍と、道公立高等学校でトップとなった。

平成 21 年 3 月の三笠市教育委員会の視察にはじまり、市議会議員全員、自治体の職員も含め、数度にわたり多気町での研修と交流が続いた。関係者の熱意に応え多気町は町を挙げて全面的にこの取組をバックアップすることとなり、岸川氏や村林氏も三笠に足を運んだ。

平成 24 年 4 月に開校となった三笠市立北海道三笠高等学校の取組はまだはじまったばかりであるが、すでにシーフード料理コンクールで相可高等学校を推さえ、農林水産大臣賞を受賞するといった成果も見られた。

その他、沖縄県宮古島市においても県立高等学校の生徒が主体となった宮古島版の「高校生レストラン」を展開しようとする宮古島地域雇用創造協議会の取組をはじめ、他県でも同様の取組が進んでいる。



岸川政之さん

(多気町 まちの宝創造特命監)

まごの店をはじめ、関係者に説明を尽くしながら、地域住民が誇りにできるようなものをしっかりと形にしてきました。ポイントは3つあります。まず1つ目は、「まちに既にあるもの」を探すことです。それらをつなぎ、場面やステージを形にして提供することが大切です。多気町には伊勢いもをはじめ豊かな農産物があり、真剣に調理の道を目指す相可高等学校の生徒と先生がいました。

2つ目は、地域の資源や特性を生かして、ここでこそできる取組を「自分たちで考える」ことです。もしそこに服飾を専門とする学校があったなら、私だったらパリコレを目指すようなデザインができる仕組をつくるでしょう。

昭和57年多気町役場に入庁し、自治体職員として、また住民として、様々なまちづくりのプロジェクトにおいて地域を有機的につないでいる。

そして3つ目が「コミュニティ・ビジネスの発想」です。日本全体で人口減少社会が到来する中、町の財政に依存したプロジェクトではなく、独立採算のビジネス・モデルとして継続することが重要です。

学校は毎年新しい生徒が加わる、いわば「年を取らない組織」です。学校を残していくことは、ふるさとを残すことでもあると考えています。

.....



奥田清子さん

(三重県立相可高等学校食物調理科 教諭)



この取組が成功しているポイントは、多気町との連携や職業科の地域連携を先駆的に実現してきたこともあり、教職員の役割分担と連携を進めてきたこと、そして教職員自身の意欲の高さも一つだと考えています。「高校生が運営する店なんてできない」とは考えず、教職員自身もその実現に向けて研鑽を重ねてきたことが、他学科の教職員にも生徒にも影響を与えたと思います。

生徒はお店を通じて大人と接して、成長していると感じます。そして高校生ががんばっている姿は、地域に明るい話題を提供し、地域が元気になっているとも思います。

相可高等学校も、村林さん以外は普通の家庭科の教職員です。他の地域でできないことはありません。できるように工夫すること、教職員自身が実現に向けて主体的に取り組んで協力していくことが大切なのです。

平成13年、相可高等学校に赴任。学科主任として食物調理科の取組を統括したのち、調理クラブ顧問・コーディネーターとして対外的な役割を担っている。

三重県 多気町

三重県多気町は伊勢本街道、熊野街道等が通過する交通の要所として発展した。平成 18 年に旧多気町と勢和村が合併して現在の多気町が発足した。

中小型向け液晶パネルでは国内最大の生産量を誇るシャープ株式会社の三重工場をはじめとする製造業が多気町の経済を牽引する。勢和多気インターチェンジまで 5 キロの立地を生かし、3つの工業団地を整備、企業誘致を進めている。

主要な農産物には、多気町が原産の伊勢いも、柿、みかん、茶等がある。

人口 ³	15,420 人					
世帯数	5,446 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.83 人					
年齢構成 ⁴	0~14 歳	12.9%	15~64 歳	59.0%	65 歳~	28.1%
産業別構成 ⁵	第 1 次産業	11.8%	第 2 次産業	33.8%	第 3 次産業	54.4%
交通手段	名古屋から特急で約 90 分					

三重県立相可高等学校

明治 40 年創立、昭和 30 年に現在の名称になり、平成 22 年に県立宮川高等学校と統合した。多気町唯一の県立高等学校である。

教育組織：普通科 4 学級 160 名、生産経済科・環境創造科、食物調理科各 1 学級 40 名、定員 280 名。

基本理念：「生徒の夢をかなえ、地域と共に歩む学校」

地域と連携した特色ある取組を行うことにより、「地域の学びの拠点」となることを目指す。



³ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

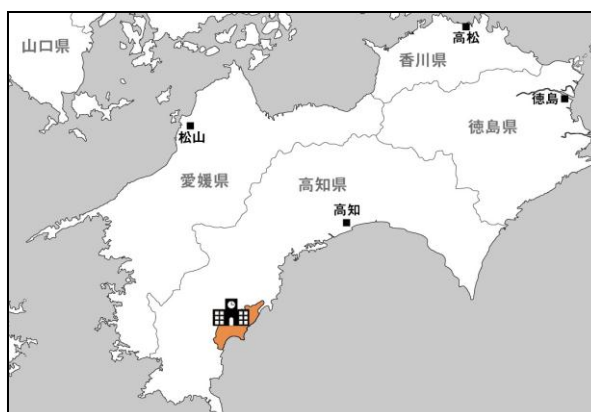
⁴ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁵ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

まちを活性化する高校生の“ミッション”

高知県黒潮町 / 高知県立大方高等学校

高知県黒潮町では、地域の人たちがまちの課題を解決するための「ミッション」を提示、高知県立大方高等学校の生徒がその達成に毎年取り組んでいる。「自律創造型地域課題解決学習」と名付けられたこの取組では、黒潮町の特産品の開発、観光マップの作成、イベントの開催など、地域資源を生かしたアイデアが生まれてきた。地域の人たちと高校生の出会いがまちを変え、地域の活性化の拠点となっている。



取組と成果のポイント

①「地域に開かれた高校」を目指す

学校再編に合わせ地域参画型の新しいシステムを形成した。

県立高校と基礎自治体の垣根を越え
学校が地域の拠点へ

②活動資金を外部から調達

ミッション達成に必要な経費の一部は町費等を活用している。

生徒の活動を支える
地域住民の貢献と支援が生成

③地域と学校が双方向で関わる仕組

課題解決のミッションを地域と生徒が協力して取り組む。

地域資源を見出し、磨き上げ、
まちが活性化していく

取組の概要：地域と双方向で学び合う県立高校

県立大方高等学校普通科の2年生は、「どのミッションに取り組むか」という話し合いからはじまる。「デニムを使ったオリジナル商品を考えよう!」「安全に津波から逃げられるアイデア」などのテーマは、黒潮町の企業やNPO、町役場の人々から提案されたものである。生徒は班ごとにテーマを選び、1年間かけて提案者と一緒に課題解決に取り組んでいく。県立高校と地域が協力し、相互に学ぶことで地域活性化を目指す黒潮町での取組は、「カツオたたきバーガー」というヒット商品を生み出し、それをきっかけにさまざまなメディアで紹介されたり、表彰されるなど注目を集めている。



地域と生徒の学び合いが地域を活性化

高知大学の協力によって形成された「自律創造型地域課題解決学習」が、高校と地域を結ぶ仕掛けを提供した。この取組により開発された「カツオたたきバーガー」は町内を越え、東京でのプロモーション活動、気仙沼での被災地支援の取組にも広がっていった。これらの活動は、町役場による資金面の支援や、地域企業による技術や資材の提供により支えている。取組の中で地域資源を掘り起こし、地域の元気が創り出されている。

○学校再編計画と地域再生計画

平成 15 年

平成 15 年 11 月、高知県教育委員会が県立高等学校再編計画を発表し、前身である県立大方商業高等学校を廃校とし、新しく多部制・単位制の高校を設置することが計画された。これに対する地域住民の反応はさまざまで、計画に反対する活動を展開した住民もいた。その一方で、当時、大方町の PTA 連合会の会長をしていた大方町（現黒潮町）職員の畦地和也氏は、高校の廃校により、地域に最大の「空き家」が生まれ、地域が疲弊することを懸念する一方で、新しい高校として生まれ変わることによって地域活性化の拠点になることに期待を寄せていた。

一方、平成 15 年末から平成 16 年にかけて、当時の大方町は国の地域再生計画の申請を行うため、その拠点に県立大方商業高校を位置付け、余裕教室に事業者のためのインキュベーション・オフィスを整備する予定としていた。この計画に畦地氏は町職員として、坂本あや氏は町議会議員として関わっており、学校の将来についてさまざまな角度から検討が進められた。

○「学校の未来を語る会」が地域へのまなごしを基礎に平成 16 年～平成 17 年

新しい高校づくりのための教職員が赴任し、畦地氏や坂本氏など学校の再編と地域再生計画に携わった人々も参加する「学校の未来を語る会」が平成 16 年 1 月に発足した。地域住民・保護者・教育関係者からなるこの組織は、新しい学校の基本方針から教育課程、校歌や制服のデザインに至るまで 8 回にわたる審議を行った。最終的には「地域に支えられた高校に」という考え方を提言としてまとめ、この提言を受けた学校は「生徒には夢を 保護者には希望を 地域には信頼を！」をスローガンとした地域参画型の学校を目指すこととなった。

平成 17 年 4 月、大方商業高校は高知県立大方高等学校として再編され、昼間部・夜間部の多部制定時制課程・通信制課程を有する単位制普通科高校として再出発を果たした。再編のねらいは「生徒一人ひとりの個性を伸ばすとともに、不登校や中途退学の生徒にも門戸を開き、学校の選択の自由度を広げ多様で柔軟な教育を提供すること」「地域に開かれ、

PICK UP

私たちのまちには美術館はありません。美しい砂浜が美術館です」



黒潮町ではゴールデンウィーク中、「NPO 法人砂浜美術館」が主催するイベント「砂浜 T シャツアート展」が開催される。全国から公募したオリジナルのデザインを T シャツにプリント、入野海岸で展示する。平成元年から続くこのイベントに、大方高等学校の 1 年生はボランティアとして参加し、地域に出て行く第一歩となる。

地域の教育力の向上に務めること」¹であった。「未来を語る会」はその後「コミュニティ・スクール推進委員会」へと発展し、平成18年4月にコミュニティ・スクールとして指定を受けた後は「学校運営協議会」へと改組され、畦地氏や坂本氏など地域住民、保護者、そして近隣の小中学校の教職員をメンバーとした会議体となった。現在は、学校運営協議会として、学校の教育活動の点検や今後の方向性、学校評価などについての検討を行い、教育方針や人事についての意見書を提出するなどの活動を行っている。

○総合的な学習の時間に自律創造型地域課題解決学習を導入 平成 17 年～

大方高等学校の昼間部では、平成17年の開校時から、3年間の高校生活をとおして「起業家教育（アントレプレナーシップ育成）」に取り組んでいる。これは、開校時のスローガンであった「生徒には夢を 保護者には希望を 地域には信頼を！」を体現する教育活動として位置付けられており、「総合的な学習の時間」を活用し、高知大学総合教育センターとの共同で開発された「自律創造型課題解決学習」として実践されている。

このプログラムの中心は、黒潮町の地域企業やNPO、町役場などから提示される「ミッション」に対し、生徒が班単位でその課題に取り組み、現地調査などをとおして自分たちなりの解決策をまとめ、最終的には課題を解決するアイデアを発表する活動である。生徒はこのプロセスをとおして、地域の現状やまちの抱える課題を理解するとともに、地域住民を知り、関わり、時にはともに活動する。

このプログラムのポイントは、地域住民と学校がミッションを下地に、双方向で関わることにある。生徒は一所懸命に取り組み、大きく成長する。また、地域の人も生徒を理解し、生徒の成長を見て元気づけられたり、生徒が出したアイデアが地域の課題解決や地域資源の掘り起こしによる産業振興に参考になっており、生徒、地域双方に効果が生じている。

PICK UP

黒潮町の特産品「さ・し・す・せ・そ」



黒潮町産業推進室では、和食の基本調味料にかけて、黒潮町の特産品を生かした商品開発を推進している。「さとう」はオーガニックな黒砂糖、「しお」は海水を汲み上げてつくる天日塩、「す」は仏手柑からつくる果実酢、「せうゆ」はきびなごでつくる魚醤、「みそ」は有機大豆と天日塩でつくる味噌。これらを基本に、町内ではアイデア溢れる商品が開発されている。

なお、平成24年度の自律創造型地域課題解決学習の「ミッション」では、「町特産の「さしすせそ」を使った商品開発」が実施された。

¹ 高知県教育委員会『県立高等学校再編計画』平成15年11月

○「カツオたたきバーガー」をはじめ、地域に見え始めた成果

現在

自律創造型課題解決学習の最大のヒット作は「カツオたたきバーガー」である。この商品は、高校生と黒潮町雇用促進協議会、「道の駅ビオスおおがた」の食堂「ひなたや」が協力して開発したもので、平成 21 年度のミッション「幡多地域の郷土料理を考える」として、地域住民ではなく、5 人の生徒自らがまちの課題だと思うことを提案し、取り組んだ成果であった。



生のカツオのタタキと大葉・玉ねぎ・トマトをパンで挟み、マヨネーズソースで仕上げたこの商品の試食を繰り返し、地域の祭りに出店し評判を得た。その後、ひなたやがプロの視点でパンの硬さやソースを見直し、包装紙は近隣の障害者自立支援施設にスタンプ押しを依頼した手作りのものとするなど、地域のさまざまな力を活かして商品化し、現在ではひなたやの定番メニューとして人気を博している。平成 22 年度には第 25 回高知県地場産大賞「次世代賞」を受賞するほか、マスコミにも多数取り上げられた。翌年度のミッションでは「カツオたたきバーガーを銀座で売ろう！」というミッションを掲げた。この取組に対し、黒潮町役場が生徒を「黒潮町ふるさとキャラバン隊」に任命し、交通費を負担したため、銀座にある高知県のアンテナショップ「まるごと高知」において販売活動に取り組むことができた。平成 24 年 10 月には、カツオ産地として繋がりのある気仙沼市で開催される「シャツアート展」の会場で、カツオたたきバーガーを無料で配布した。この取組はミッションではないものの、前年度に「カツオたたきバーガー」をミッションとして選択した生徒が中心となって、課外活動として自主的に実施したものであった。

このほかにも、これまでの「ミッション」を通じて、特産の天日塩に地元のカジメという海藻を炊きこんだ「黒潮町の黒塩」、地元建具店のミッションに応えた「流木を活用したベンチ」、観光マップである「入野松原ウォーキングマップ」など、多くの取組を実施している。地域と生徒の連携によって実際に形になったもの、形にならなくてもアイデアが生かされるものなど様々であるが、生徒が地域を学び、地域への愛着を深める効果が見られる。なお、この取組は、平成 24 年に第 27 回時事通信社教育奨励賞の優秀賞を受賞した。

PICK UP

黒潮町の道の駅「ビオスおおがた」



ビオスおおがたは平成 17 年 6 月にオープンした黒潮町の施設であり、(有) ビオスが指定管理者として管理運営している。国道 56 号線沿い、土佐西南大規模公園内の太平洋が一望できるロケーションにあり、多くの観光客を集めている。黒潮町(旧大方町)の土産物を買える場所をつくりたいという思いでスタートした店内には、大方高等学校のミッションで開発した商品をはじめ、地域で採れた野菜や豊富な魚介類が並んでいる。

運営体制

大方高等学校の「自律創造型課題解決学習」は、黒潮町内の団体との連携が前提となる。地域企業、地域団体、町役場に対するミッション提示の依頼や調整は、高校の総務部企画研修担当教員が窓口となり行われている。ミッションにはそれぞれ担当教職員が配置され、生徒・教職員・地域団体が連携して問題解決に取り組む。黒潮町は必要に応じて活動の支援を行うほか、生徒のアイデア発表会には町長も参加し、活動を応援している。コミュニティ・スクールである大方高等学校では、このプログラムを含め学校運営全体に対して、地域住民・保護者等からなる学校運営協議会が意見を述べる体制となっている。また、高知大学総合教育センターは、年間を通じて数回に渡り高校を訪問し、プログラムの進行途上の問題点に対してアドバイスをを行い、教育的な効果が発揮されるように支援を行っている。



施設・費用

地域団体の貢献、黒潮町のバックアップ

ミッションの提示からアイデア発表会までの一連の活動は「総合的な学習の時間」として行われるため、基本的に学校予算で行われているが、素材の提供や生徒の指導・アドバイスに関する費用は実質的に共同で活動する地域団体が負担している。平成24年度は、校長裁量の予算から各ミッションに1万円の予算をつけている。

また、カツオたたきバーガーを東京で販促した際には、黒潮町役場が「黒潮町ふるさとキャラバン隊」に任命し、交通費を負担した。その他、気仙沼での支援活動の際は、町内の祭りでカツオたたきバーガーを販売し、その売上の一部を旅費に充てるなどの工夫があった。

継続性

学校の使命の継承と組織機構の整備、そして外部資金の導入

校長をはじめ、教職員の異動によって取組が減退してしまうという可能性に対して大方高等学校では、①「学校の未来を語る会」から続く開校の理念の継承、②コミュニティ・スクールとして地域住民が参画する学校運営協議会による方針の決定、③学内人事として企画研修担当の配置、により継続性を担保しているほか、教職員が教育的効果を実感しており、継続のインセンティブとなっている。

地域連携

地域から信頼される高校づくりの取組

大方高等学校では、学校改編計画に示された「地域に開かれ、地域の教育力の向上に務める」取組の一環として、自律創造型課題解決学習のほかに、一般の地域住民・社会人等が特定の科目の授業を受講できる聴講生制度（開放講座）を設けている。昼間部では毎週火曜日に簿記・ワープロ、木曜日に英会話・陶芸・流木アート等の授業を行っている。夜間部はパソコン・総合芸術、実用数学、情報処理などの科目を設けている。申込は先着順であるため、申込開始日には行列ができるほどの人気講座もある。

学びたいと思う人に門戸を開き、学校に様々な人が出入りする状況が、地域に開かれた学校への道筋となっている。

取組の成果

① 県立高校と地域が垣根を越えて協働、学校が地域の拠点へ

それまで関わりのなかった県立高校と地域が、学校再編をきっかけとして連携した。インキュベーション施設の整備、開放講座の実施、そして高校生のアントレプレナーシップ教育等をとおして、事業者、NPO、町役場におけるキーパーソンが高校を核にしてつながった結果、学校が地域活性化の拠点となった。

② 地域住民に支援と貢献の意識が醸成される

若い感性で大胆な発想をする高校生と、それを支え、活かそうとする地域住民が、黒潮町という共通の地盤で相互に作用しあうことにより、成果を上げている。高校生がまちなかに出て活動することで、学校と地域住民との間に顔が見える関係性が構築された結果、高校生の活動に対して地域住民からの支援や貢献の輪が広がっている。

③ 地域資源を見出し、磨き上げ、まちが活性化していく

カツオたたきバーガーをはじめとする地域資源の活用策を、高校生たちが企画・実践する過程を通じ、目に見える商品化のみにとどまらず、高校生と地域住民や町役場等の関係機関との間に交流が生じ、さらに地域を盛り上げる活動の実施へと結びついている。

④ 実際の地域課題に対峙し、生徒が成長

地域から示された課題の解決策を生徒が地域とともに考え、実践することで、生徒は地域について学び、課題解決力を高めている。学校を休みがちだった生徒が、この授業には熱心に取り組み、地域住民との交流に感化される例も見られるなど、生徒にとって「やり甲斐」を生み、将来を考えるきっかけにもつながっている。

大方高等学校の総合的な学習の時間に実施されている「アントレプレナーシップ・プログラム」は、実社会で必要とされる「自分で考え、自分で行動し、自分で決定する力」を身につけることを狙いとしている。プログラムは高知大学と高知県教育委員会の包括協定のもと、高知大学総合教育センター社会協働教育部門との共同で運営されており、大学からは平成17年の開始時より様々な支援を受けている。

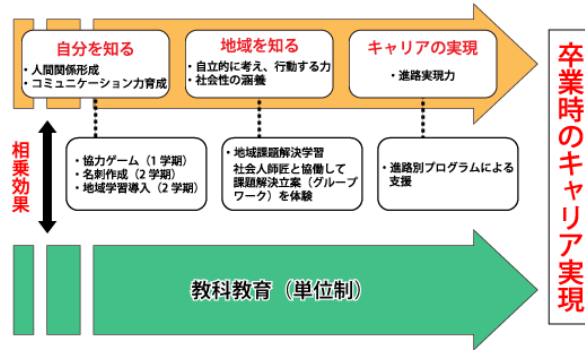
1年生のプログラムの基本は、仲間を作ることである。入学してすぐに、「T シャツアート展にボランティアとして参加し、地域の担い手として関わっていく姿勢を養う。その後、生徒全員が参加しなければゴールに到達できない「協力ゲーム」をとおしてコミュニケーション能力を身につけ、さらには「ゼムクリップの使い方を20考えよう！」など、自由に発想し、発想力・思考力を育てる「クリエイティブ・シンキング」を行っている。

2年生は「自律創造型地域課題解決学習」に取り組む。班を編成し、地域から出されたミッションを選択し、生徒自ら提案者に電話し、インタビュー等の依頼・日程調整を行う。ミッション解決に向け、提案者や関係者に話を聞き、現地を見、インターネット等で調べるなどして、解決への糸口を探る。中間発表において高知大学のアドバイザーや関係者のアドバイスを受けた上で軌道修正し、12月に最終発表を行う。最優秀賞・優秀賞の班は、高知県教育委員会等が主催する「高校生プレゼンフェスタ」に参加することになる。

3年生は、与えられたテーマに対して内容を図式化したり、仲間と討議したり、自分の考えをプレゼンテーションするなど論理構成の方法を学び、小論文としてまとめる。また、「自分の長所・短所」「高校生活を振り返る」などの活動をとおして自己分析を行い、希望進路に向けた自己アピールの方法について学んでいる。

高知県立大方高等学校プログラムの特徴

- 3年間一貫の通年プログラム
- 総合的学習の時間を活用（必須科目）
- 実践体験に重点がある



平成24年度のミッション一覧

- ・みんなが安全に津波から逃げられるアイデアを考えよう!!
- ・地震から生き延びる3日間の防災パックを考えよう!!
- ・ホエールウォッチングで使うガイドツールを考えよう!!
- ・「カツオたたきバーガー」を黒潮町内にひろめていこう♡
- ・元気が出るイベント in 土佐入野駅
- ・デニムを使ったオリジナル商品を考えよう!
- ・若者が買いたくなるような「さ・し・す・せ・そ」の商品開発!!



坂本あやさん

(黒潮町 町議会議員)

学校の再編期から今に至るまで、学校のことを見続けています。大方高等学校のプログラムに意義を感じることは、銀座や気仙沼に行った生徒が「自分が黒潮町の代表だ」という意識を持ち、自信を深めて帰ってきたことです。他のミッションでも、取り組む前と後では明らかに成長しています。このようなプログラムを進めていく上で、生徒が動くためのお金を出していけるような仕組みを考えていくこと、さらにその効果を地域に波及していくことが大切だと考えています。今は地域の高い意識によって、負担になっても協力したいという思いで続いています。県の制度や町の支援対策も考えて成果が出せるような仕組みも必要ではないかと思っています。



.....

畦地和也さん

(黒潮町産業推進室/学校運営協議会長)

大方高等学校の取組のポイントは、仕組みを作った当初のメンバーとそれを継続する教職員の方々が理念を共有し、推進しているところだと思います。それから、地域のサポート体制です。カツオたたきバーガーのように実際の商品を販売する場合は、それを売る場所、方法などビオスおおがたがしっかりとサポートしたことが今につながっています。

大方高等学校は、地域の「最高学府」です。高校が良くなないと、小中学校もよくなるはないのです。学力だけを高めようという学校では、今のような取組は難しいと思います。それよりも地域の子もたちが「かっこいい」と思う学校にしていければと思っています。地域で生徒が活躍する姿が、地域でお手本になっていくはずですよ。



宮下由紀さん

(大方高等学校屋間部 教頭)

中村佳子さん

(大方高等学校教員 (企画研修担当))

このプログラムでは、生徒をいかに深く考えさせ、成長させるかが大切です。教員はどうしても次のステップにと思いがちですが、生徒は毎年入れ替わり、ゼロからスタートするので、その点の理解が必要です。特に大方高等学校は不登校などの辛い経験をした生徒も受け入れています。地域の熱心な大人とふれ合うことで、奇跡のような成長を遂げる生徒もたくさん見てきました。先生や友達の教育力には限界があります。むしろ、地域住民に育ててもらっているということを日々実感しています。



高知県黒潮町

黒潮町は高知県幡多郡にあり、県の西南部に位置する。平成 18 年 3 月、大方町と佐賀町の合併によって成立した。平均気温 17 度と温暖で、雨の多い地域であり、この気候を生かして花卉・水稲を中心とした栽培が行われてきた。また土佐カツオ一本釣り漁業が盛んである。近年は、海水を汲み上げてつくる天日塩、サトウキビから精製する黒糖、砂地を利用して栽培されるらっきょうなども代表的な生産物となっている。太平洋に面して続く砂浜や松林も見どころである。

人口 ²	12,734 人					
世帯数	5,734 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.22 人					
年齢構成 ³	0～14 歳	9.5%	15～64 歳	55.0%	65 歳～	35.5%
産業別構成 ⁴	第 1 次産業	23.7%	第 2 次産業	17.4%	第 3 次産業	57.2%
交通手段	高知駅より特急で約 90 分					

高知県立大方高等学校

昭和 23 年高知県立中村女子高等学校大方分校定時制普通科として開校。昭和 40 年、県立大方商業高等学校として全日制商業科で独立。平成 17 年、高知県の高校再編計画にあたり、普通科に変更、現在の高知県立大方高等学校として、通信制を併置した多部制（昼間・夜間）単位制普通科を開校した。平成 18 年コミュニティ・スクールとして認定、学校運営協議会を設置している。定員は 1 学年 220 名（昼間部 80 名、夜間部 40 名、通信制 100 名）。



² 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

³ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁴ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

地域が一体となって移住を促進

和歌山県那智勝浦町 / 籠ふるさと塾

和歌山県那智勝浦町 色川地区には、農のある暮らしを体験しようと考えている人々が、地域に根ざした移住のきっかけをつくる籠ふるさと塾がある。昭和 52 年に初めての移住者を受け入れて以降、現在では住民の約 4 割を移住者占めている。籠ふるさと塾は、農山村の地域の文化を守る担い手として、また新たな産業を創る主体として移住者が活躍する色川地区の拠点として機能している。



取組と成果のポイント

① 地域がなくなる、危機感の共有
まちの将来のあり方を、移住者も含め地域全体で考え、推進する組織を作った。

色川地域振興推進委員会を組織し、まちの将来を自らが決める

② 地域の拠点として、定住を促進
かつての学校が、I ターン希望者と地域との出会いと交流、定住の拠点になった。

効果的な定住促進プログラムによる継続的な I ターン希望者の来訪

③ 外部資金を活用、次の世代へ
事務局機能を確保し、移住希望者をコーディネートして、次世代の担い手を育てる。

地域内に新たな産業を形成し、次世代の定住を促進する

取組の概要：籠ふるさと塾を中心とした定住の促進

「籠ふるさと塾」は、色川地区の中核となる意欲的な人材の育成と確保を目的とする、農業・林業の体験と研修のための拠点である。定住希望者は一定期間籠ふるさと塾に入居し、農業に携わり、地域を理解しながら生活を学び、定住の判断をする。昭和52年の移住開始から65世帯161名がこの地に定住し、現在では地域の人口の4割は移住者によって占められている。この他にも、グリーン・ツーリズムの要素を取り入れた2泊3日の体験型プログラムを実施することにより、山村生活とその文化を理解する機会を提供している。年間利用者数は体験型を中心に平成23年度には2216名にのぼり、勝浦地域のスポーツ少年団の合宿にも利用されている。

平成7年
籠ふるさと
塾オープン



籠ふるさと塾：定住促進の拠点

平成7年～
公営住宅の
整備

和歌山県那智勝浦町

籠ふるさと塾は、国の補助金を活用して県費・町費を組み合わせ平成6～7年度に整備した、那智勝浦町の施設である。町は、籠ふるさと塾の管理の他、Iターン希望者のための公営住宅を15棟整備、地域への定着をバックアップしている。

平成3年
色川地域振
興推進委員
会の設置

色川地域振興推進委員会

籠ふるさと塾の運営を担う。色川の全集落の区長を含む委員で構成され、「新規定住促進班」「体験受け入れ班」を編成し、定住・体験希望者の受け入れと農地・空き家の斡旋を行っている。

広がっていく地域の活動

色川地域振興推進委員会を中心に、地域活性化の取組を実施している。オートキャンプ場等のある円満地公園の管理、地域のよろず屋づくり、里山保全活動、地域活動の展開など、人的支援制度を活用しながら地域活性化に係る様々な取組を展開している。

移住の受入れと籠ふるさと塾の役割

HISTORY

○銅鉱山と林業によって栄えた色川地区

昭和 40 年代まで

籠ふるさと塾のある色川地区は、那智勝浦町の中心部から車で1時間ほど離れたところに位置しており、棚田と茶畑、杉林が広がる地区で、平成23年度末現在の人口は、215世帯399人である。

第二次世界大戦前から昭和30年代にかけて、銅鉱山と林業によって栄え、最盛期には3000人を超える人口を抱えていた。しかし、昭和47年までに銅鉱山は完全に閉鎖し、林業も低価格の木材が輸入されるようになったため、衰退の一途を辿った。あわせて、山間部という不利な条件の下で、農業従事者の高齢化と後継者不足が続き、急激な人口減少の時期を迎えた。稲作からの転作で、茶の生産と加工が始まるなどの動きはあったが、長期的な危機感が生じていた。

○初めての移住者が色川に

昭和 52 年

そのような時期に、有機農業の実践を志し、移住を受け入れる場所を探していた 5 世帯 17 人の若者が関東から色川に移住した。彼らは農業の実戦経験は乏しかったが、農村でのよりよい生活を求めるグループとして、「耕人舎」と名乗り活動した。その後、耕人舎が全国から農業実習生の受け入れを始めたことにより、移住者が散発的にやってくるようになった。

後に、地域をあげて移住者の支援に取り組むことになる色川地区であるが、この時点では、地域の住民にとけ込むことは難しく、地域住民は移住者を向かい入れなかった。地域住民は、移住者とは別に「色川過疎研究同志会」を結成し、世代を超えて地域のことを話し合える場を作った。昭和 56 年には区長連合会による「色川を良くする会」が結成され、地域住民の意識調査を実施し、結果に基づき検討会や講演会に取り組むようになった。

○住民総出で色川の将来を考える「色川地域振興推進委員会」結成

平成 3 年

色川地区の人口が 600 人を割り、地域が消滅するという危機感を共有した地域住民と移住者は、住民全体で色川の将来を考えていく場を作るようになった。色川地区区長連合会が「色川地域振興推進委員会」を設置し、色川地域振興計画の策定、地域の拠点整備、移住促進が進められた。委員長には当初から移住者を受け入れてきた地域住民が、副委員長

PICK UP

色川地域と茶業の発展



林業、棚田による稲作に並び、温暖多雨な気候が茶の生産に適しており、茶業が盛んである。その歴史は昭和 27 年に静岡県から苗木が届いたことに遡る。その後の減反政策により、稲作からの転作で茶園が拡大された。現在、色川茶業組合・農事法人組合 両谷園が中心となって製造販売を行っている。

には移住者のリーダーが就任し、その後の活動のキーパーソンとなる移住者の原和男氏が青年会長に就任した。

また、当時は GATT 多角的貿易交渉(第 8 回ウルグアイラウンド)の時期と重なり、那智勝浦町も国の補助金を活用して、色川地区の振興に対する多様な事業を次々に展開しはじめていた。この時に構想されたのが那智高原公園、円満地公園、そして籠ふるさと塾の「三点セット」であり、数億に上る規模であった。色川地域振興推進委員会は、「三点セット」を契機に話し合いを続け、地域の将来について基本的な方向性を協議し、積み上げていった。

○定住を促進する「籠ふるさと塾」の開設

平成 7 年

「三点セット」の一つとして整備が進められた籠ふるさと塾は、旧籠小学校を改装した施設である。児童数の減少から昭和 52 年に休校し、色川小学校に統合された後は、色川西部地区の公民館として活用され、教育委員会からの補助を受けて住民自身が清掃や環境維持に取り組んできた地域の拠点であった。I ターンによる移住者が増え続けていることに着目し、移住希望者が定住できる環境を整えることを重視した那智勝浦町が主導して、平成 6 年から 7 年にかけて、農林水産省「中山間集落機能強化等促進事業」を活用し、総事業費 9000 万円（国 4500 万円、県 900 万円、町 3600 万円）を投じて整備した。

那智勝浦町立の施設として設置、町の直営で運営されており、契約関係はないものの、その運営は色川地域振興推進委員会が担っている。委員会内には「体験受け入れ班」「定住促進班」が設置され、それぞれ農村体験と定住のサポートを行っている。

また籠ふるさと塾の設置に先立ち、那智勝浦町は、平成 3 年から新規定住者のための公営住宅の整備を開始した。県の補助金を活用し、「ふるさと定住促進住宅」や「緑の雇用担い手住宅」を現在までに 15 棟整備し、I ターン希望者の定住環境整備を続けている。公営住宅の一部は、籠ふるさと塾の敷地内となる校庭に整備され、新規定住者と I ターン希望者の交流も図られている。

PICK UP

美しい棚田の風景と、それを守る地域の人々



色川地域の小阪集落は、地域の有志が「棚田を守ろう会」を結成し、少しずつ休耕田を耕しており、平成 6 年に農林水産省「第 3 回美しい日本のむら景観コンテスト」むらづくり対策推進本部長賞を受賞した。この他にも高齢者福祉に取り組む「色川ゲタバキの会」、色川産品のブランド化に取り組む「色川ブランド研究会」など、住民主体で様々な地域活動を実施している。

○次の世代へと続く色川

現在

籠ふるさと塾の運営に加え、色川地域振興推進委員会は、様々な地域活性化の取組を行っている。平成20年4月より、オートキャンプ場・宿泊施設、プール、バーベキュー棟等を有する円満地公園は、町の施設であるが、色川地域振興推進委員会が指定管理者として管理運営を担っている。

また、かつては各集落にあった「よろず屋」（商店）が、人口減と経営者の高齢化により減少する中、平成18年に色川産品直売所として移住者である住民により、「色川よろず屋」が開業され、運営されている。地元の無農薬野菜や自然養鶏卵等を販売しているため、住民の買い物の場や観光客とのふれあいの場となっている。

平成23年には、色川よろず屋の経営者により、食品加工施設「あぐり工房いろかわ」が整備され、色川よろず屋でジャム、焼き菓子、プリン、菓子等の販売がされている。

これらの活動をはじめとした地域活動の支援を担う色川地域振興推進委員会は、総務省「集落支援員」、「地域おこし協力隊」等、人的支援の制度を活用し、運営に必要な事務局機能を備えている。

なお、進学・就職を機に色川地区を離れていた移住者の子どもが、結婚・子育てを機に色川に戻ってきた例もあり、田舎暮らしの志向が強かった初期の移住者だけでなく、その子どもたちにも選ばれるまちとなっている。



PICK UP

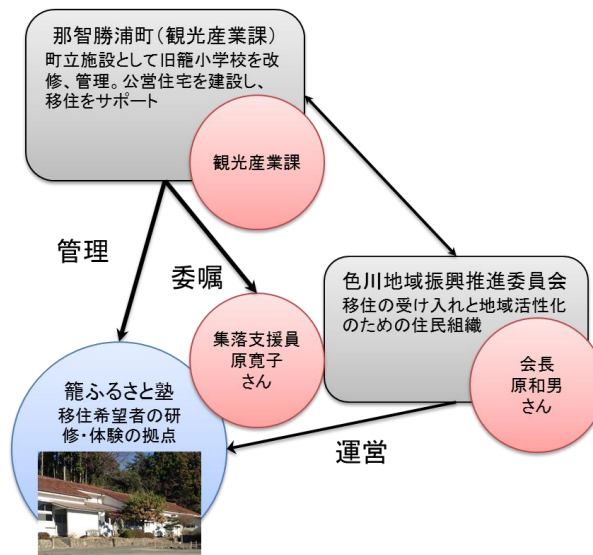
住民と観光客のふれあいの場「色川よろず屋」



色川よろず屋は、色川の茶や、地元食材を使ったクッキーやケーキ、炭や木酢液、梅加工品など地元の特産品と農産物を販売するほか、地域の観光スポットなどの情報が手に入るため、観光客が立ち寄る場所である。同時に、地域住民にとっては日用品や食品などの必需品を購入できる、いわば「地域のコンビニ」でもある。移住者が運営し、ネットショップも併設しており、全国に色川の産品を展開している。

運営体制

籠ふるさと塾の取組は、那智勝浦町と色川地域振興推進委員会との連携がポイントとなっている。町は年間約 200 万円を拠出して籠ふるさと塾の管理を担うとともに、公営住宅を建設・運営し、ハード面において移住を促進している。また、色川地域推進委員会は移住を受け入れ、希望者が地域になじめていけるような研修、交流の機会を設けるなど、ソフト面を担っている。さらに、那智勝浦町は、総務省「集落支援員制度」を活用し、色川地域の振興を担う担当者を委嘱している。



施設・費用

那智勝浦町のバックアップ

籠ふるさと塾の整備、公営住宅の建設等による移住者の定住支援は、那智勝浦町が国や県の様々な補助金を活用しながら、行ってきた事業であり、籠ふるさと塾は町立の施設として那智勝浦町が管理し、その運営を色川地域振興促進委員会に委ねている。

予算は年間約 200 万円で、主に管理者の人件費や修繕費として支出している。これに対して施設利用による年間収入は約 70 万~90 万円で推移しており、差額の約 100 万円は那智勝浦町が負担している。また、色川地域振興推進委員会は「移住・交流推進事業」(和歌山県単独事業)を活用し、定住促進活動及び研究費用として年間 50 万円を受給している。

施設管理にあたっては、建物自体が古く管理負担となる修繕費用等が常にかかること、移住促進は町の重要な施策であり主導的に関与する必要性があるため、委託や指定管理の手法は用いられない。また、色川地域は那智勝浦町にとって水源地にあたり、集落が空洞化することによって、地域の農業等にも大きな打撃を与えることが危惧されることも、町が管理する要因である。

継続性

人的支援制度を積極的に活用

色川地域振興推進委員会は、移住希望者の受け入れをはじめ、指定管理者、地域活動の支援など、地域活性化の主体としての重要な役割を果たしており、住民のボランティア活動を基本にしつつも、それを支える事務局の機能が重要となっている。那智勝浦町の色川

出張所は、平成 22 年度より臨時職員のみでの運営となったこともあり、総務省「集落支援員」制度、「地域おこし協力隊」制度等を活用し、事務局を担う人材の確保に努めてきた。現在は集落支援員を 1 名配置し、その役割を担っている。また、ウェブサイト「ふるさと色川」を立ち上げ、色川地域の伝統行事、暮らし、文化、活性化への取組、来訪者との交流など、随時話題を発信することにより、移住希望者に必要な情報を提供している。

なお色川地域振興推進委員会は、移住体験中において求められた支援はするが、移住体験者に対して手厚い補助は行わないこととしており、地域になじむことができるかを確認する期間と位置づけ、無理のない I ターンにつなげている。

地域連携

住民自身による運営組織の展開

古くから住んでいる地域住民と移住してきた住民が一体となって、地域の将来を考える組織を立ち上げ、20 年間継続してきたことが、住民の連携を深めている。色川地区振興推進委員会が住民の要望を取りまとめ、自分たちでできることは自分たちで行い、それでもできないことは那智勝浦町に要望する、という形で運営している。

取組の成果

① 人口の 4 割を占める新規定住者がまちの仕事を主体的に担う

色川の新規定住者は比較的若い世代（30～60 代）で、65 世帯 161 名おり、地域人口の約 4 割を占める。高齢化する古くから住む住民との相互理解を深め、現在では区長をはじめ、委員会や消防団、青年会等の地域組織の役員を移住者が務めている。新規定住者が地域から遊離することなく、まちを支える新たな主体となっている。

② 地域の文化、伝統的な農山村の景観を保全

棚田の保全、あぜ道の草刈りなどの景観保全、村祭りなどの伝承活動、公民館活動などの文化活動に、新規定住者が加わることで、農山村の暮らしを継続している。さらに、「棚田を守ろう会」等の地域グループが形成されたことで、伝統的な農山村の景観保全に寄与している。

③ 新たな産業の形成、特徴ある農業生産の追求

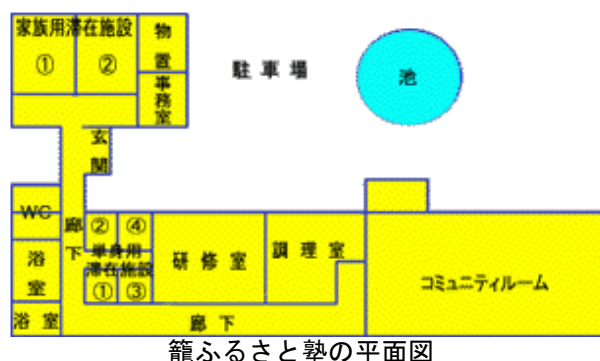
移住者が始めた「環境に配慮した有機農業」が、農業生産の付加価値を高めている。稲、野菜、茶、梅などの作物や自然養鶏卵、それらを原料とした農産加工品は「有機農業の里・色川」ブランドとして人気がある。

また、熊野灘沖で採水した海水を、色川の森林の間伐材を活用して釜炊きし、天日干しで仕上げる自然海塩の生産など、地域資源を活かした新たな産業も生まれている。

I ターン希望者を受け入れるプログラム

UNIQUENESS

籠ふるさと塾には、家族用滞在施設 2 部屋、単身用滞在施設 4 部屋が設けられており、I ターン希望者はここでの生活を拠点として、農作業を行ったり、地域住民との交流を重ねたりして定住を進める。田舎暮らしを決意し、移住を検討する人には、色川地域振興推進委員会の定住促進班がサポートしている。まず、移住希望者は 4 泊 5 日程度の「定住訪問」



を行う。籠ふるさと塾に宿泊し、色川地域の住民を訪問し（1日3家族、計15軒）、話を聞いたり、農作業を手伝うことで、地域との相性を判断する。色川地域への定住を決断した移住者は、1年を限度に籠ふるさと塾に仮定住し、地域住民や新規定住者の先輩を手伝いながら生活し、四季折々に実施されるイベントに参加しながら交流を深めていく。また、この間に空き家探しを行い、最終的に定住に至る。この間、色川地域振興推進委員会として、定住促進するためのプログラムを実施するわけではなく、あくまでも移住者の主体的な相談に基づき、定住後の職業や居住地等について支援を行う。移住者の自発性に任せて活動を促すことが、定住後の定着につながっている。

定住ではなく、田舎暮らしを体験したいと考える人には「色川体験」のプログラムが用意されている。こちらは2泊3日で農家に宿泊し、住民と一緒に農作業を行い、地域で生産された農産物を使って料理を行い、稲作や畑仕事、山菜採り、茶摘み、釜茶づくり、梅の収穫、梅干しや味噌作り、石窯料理、餅つき、蕁加工など、受け入れる農家、季節によって内容は様々で、グリーン・ツーリズムとして位置づけている。



色川地域振興推進委員会のウェブサイト「ふるさと色川」では、移住への流れを詳しく説明するほか、生活の「厳しい現状」も明記している。例えば、医療体制が整っていないこと、交通が不便なこと（那智勝浦へは1日3便のバスのみ、片道40分）、近所付き合いは欠かせないこと、農業は高齢者には厳しいことなどである。また、田舎暮らしがブームとなり、都市から憧れてやってくる人も多いが、地域の人との交流や厳しい現状も理解させながら、移住を決意する人を地域ぐるみで応援していることが特徴である。

原和男さん

(色川地域振興推進委員会 会長)

色川地域に継続して移住希望者が来る理由として、籠ふるさと塾に滞在し、地域の人と出会い、共同で作業をして、人とのつながりを感じられることにあります。すでにこの地で生活している、先輩移住者がサポートしてくれることも大きいのではないのでしょうか。

Iターンは自分に合うところに行けばいいので、ぜひとも色川に来てほしい、とは思いません。田舎暮らしがブームになり、ハードルが低くなり、都市から引越し気分で来る方もいますが、都会と田舎とは全く違います。長い歴史の中で積み重ねられた集落の暮らしがあり、その中に入ってもらえる人が仲間です。

移住希望者の意向に地域が合わせるのではなく、自分の地域はこんなところで、厳しいところもあるが、それでも良いなら、というスタンスでないと、地域を維持できません。移住者が自分の夢だけを追っても地域は良くなることはありません。地域の仕事を新旧住民が入り交じって担っていくことが地域づくりであり、色川の魅力だと思います。

.....



昭和56年兵庫県より移住し、色川青年会長等を経験した後、現職。「棚田を守ろう会」代表など、地域活動にも積極的に取り組んでいる。

原寛子さん

(色川地区集落支援員)

私は色川地区の出身で、総務省の集落支援員制度によって那智勝浦町から委嘱を受け、活動しています。籠ふるさと塾では、廃校が決定されてから、グラウンドで運動会を復活させたところ、色川地区を出た人がこのために帰ってくるほどの賑わいを見せています。籠ふるさと塾が地域をつなぐ拠点として、機能しているのだと感じています。地域の活動を推進委員会として支援していくとともに、色川のことを知ってもらえるよう、広報にもさらに取り組んでいきたいと思っています。



松下安孝さん

(那智勝浦町観光産業課 副課長)

色川地区に移住者が多い理由として、色川地区の中部に小学校、保育所、診療所、町役場の支所などのインフラが、ある程度整っていたことがあります。

今後は色川地区の特殊性だけを強調するのではなく、那智勝浦町の他の産業との結びつきを作っていくことを考えています。「まぐろのまち」として知られる勝浦地域と色川地域の地域資源を結びつけていくことで、より魅力のあるものにしていきたいと思っています。



和歌山県那智勝浦町 色川地区

昭和 30 年に勝浦町、那智町、宇久井村、色川村が合併、さらに下里町、大田村を加え、現在の那智勝浦町が形成された。籠ふるさと塾のある色川地区は、紀伊勝浦駅から町営バスで約 40 分、町面積の 41%を占めるものの、林野率が 98.7%を占める山間地である。人口は 215 世帯 399 人（平成 23 年度末現在）、9 つの集落によって成り立ち、銅鉱山と農林業を主要産業として、戦前から特に鉱山労働者の居住で栄えたが、鉱山の閉山、農林業の衰退、高齢化等が相まって、急激に人口減少が加速した。主要な農産物は茶、有機野菜、木材等である。

人口 ¹	17,160 人					
世帯数	8,346 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.06 人					
年齢構成 ²	0～14 歳	10.4%	15～64 歳	55.3%	65 歳～	34.3%
産業別構成 ³	第 1 次産業	9.5%	第 2 次産業	13.6%	第 3 次産業	80.0%
交通手段	大阪・名古屋から特急で約 3 時間 30 分 色川へは町営バスで約 40 分					

籠ふるさと塾（旧籠小学校）

昭和 52 年に休校となり、その後は色川西部地区の公民館として活用されてきた。平成 6 年度・7 年度に 9000 万円をかけて改修され、平成 7 年 6 月に那智勝浦町立の新規就業者技術習得施設としてオープンした。合わせて教育委員会から観光産業課へと移管し、町が管理し、色川振興推進委員会が運営する形態となった。



¹ 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

² 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

³ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

住民が担う、農村体験宿泊施設

徳島県勝浦町 / ふれあいの里さかもと

徳島県勝浦町には、地域の文化や自然を生かした農村体験や、地域づくりの拠点となる農村体験宿泊施設ふれあいの里さかもとがある。廃校となった小学校を改修したこの施設は、地域住民により組織された「坂本グリーンツーリズム運営委員会」が管理運営を担い、県外の利用者はこの地での宿泊を、県内の利用者には農村体験を、そして町内の住民には集いの場を提供している。



取組と成果のポイント

①拠点を生かし続ける住民の意志

住民が中心となって運営組織を形成し、リスクを受容しつつ施設を運営している。

安定的な宿泊施設経営を維持しつつ
新たな雇用と参加の機会を創出

②地域資源を見出して事業化

農村での暮らしを資源と捉え、お遍路さんをもてなす文化を守っている。

住民がインストラクターとなった
体験事業を展開

③活性化拠点として地域団体と連携

町内の団体との連携により賑わいを創出し、町全体を盛り上げる。

団体同士が切磋琢磨
県内有数のイベントを展開

取組の概要：学校を生かした集いの場

OUTLINE

「ふれあいの里さかもと」は、勝浦町坂本地域の住民が主体となった「坂本グリーンツーリズム運営委員会」が管理・運営を担う体験・宿泊施設である。廃校となった旧坂本小学校を活用したこの施設には、県外からは宿泊を目的に、県内からは農村体験や食事を目的に年間約12,000人がやってくる。また、坂本地域の住民にとっては、法事や同窓会など、特別な会合の際に集まる場所でもある。

坂本地域は徳島市の中心部から車で約50分、かつて阿波みかん発祥の地として栄えた山間部の集落であり、ふれあいの里さかもとは、この地にある山村の暮らしや文化を地域資源として、「おもてなし」の心を学びつつ、利用者を迎え入れている。

平成14年
「さかもと」
オープン



ふれあいの里さかもと：農村体験宿泊施設

平成6年
小学校統廃合
問題

徳島県勝浦町

ふれあいの里さかもとは補助金を活用し、国費・町費を組み合わせで改築された。当初は委託、現在は住民組織を指定管理者として管理を委ねている。町は、立ち上げ時をはじめ、その運営をバックアップしている。

平成12年
補助金を活用
した校舎改造

坂本グリーンツーリズム
運営委員会

坂本地区の住民を中心に16名で構成され、「さかもと」の管理・運営を担う。年間売上は約5000万円、独立採算の経営を原則に、地域住民に雇用と参加の場を提供している。

地域とともにある「ふれあいの里さかもと」

勝浦町には25年にわたる「ビッグひなまつり」というイベントをはじめ、桜やホテルといった自然資源等を生かして地域活性化に取り組む住民団体がある。「坂本グリーンツーリズム運営委員会」はこれらの団体と連携・協力し、地域の活性化に一役買っている。また、休耕地の再生、みかん生産者の育成など、さまざまなプロジェクトが「ふれあいの里さかもと」を拠点に開始されることにより、元・小学校は新たな学びと実践の拠点となっている。

地域に灯りをともし続ける「ふれあいの里さかもと」

○小学校統廃合問題、跡地利用をめぐる議論がまきおこる 平成7年～10年

明治7年に創立された坂本小学校は、子どものためだけの場所ではなく、坂本地区主催の運動会が開かれたり、老人会活動にも活用されるなど、坂本地区の住民にとって、地域の中心的な施設であった。

そんな施設が児童数の減少に伴って他校と統合されることになった。平成7年に町議会で提案がなされ、複式学級による存続も選択肢として検討されたものの、当時のPTAを中心とする坂本地区の人々は、最終的に近隣の横瀬小学校との統合を受け入れた。

懸念されたのは、地域の中心的な場所の灯りが消えることだった。平成8年には、当時の坂本地区において「坂本活性化委員会」を設置し、跡地をどのように活用するのか、活発な議論が行われた。勝浦町も課長級職員で「文教施設検討委員会」を立ち上げ、町議会でも他地域の視察等を踏まえた検討を続けた。平成10年3月、最終的にはそれぞれの検討会議の意見を集約し、「若者と老人向けの宿泊・研修施設」という結論で一致した。

○グリーンツーリズムとの出会い、改修をめぐる混乱 平成11年～平成12年

跡地活用の方向性はまとまったものの、改修のための予算も、具体的な計画もなかなか定まらないまま、平成11年3月の正式な閉校が目前となり、住民からも議会からも懸念の声が上がった。その時期に、徳島県において徳島東部地域活性化の研究会が開催され、これに町職員が参加したことが契機となり、跡地をグリーンツーリズム事業推進のための宿泊施設として活用するアイデアが生まれた。その後、坂本地区で跡地活用を検討したメンバーが中心となって結成された「坂本グリーンツーリズム実行委員会」が、廃校跡地を宿泊施設として活用している先進事例を視察する中で確信を深め、町も研修会を開催して理解を深めていった。実行委員会はこの方向性をもとに坂本地区内の各集落をまわり、少しずつ理解の輪を広げていった。

こうした中、平成12年12月に、農林水産省「やすらぎの交流空間整備事業」に坂本小学校の改修が認定され、補助金を活用した校舎の改修、宿泊施設づくりに実現の目処があった。しかし、坂本地区での合意形成がまだ途上にあつたことに加えて、校舎の改修工事は町の責任で行い、宿泊施設の経営は住民の責任で担う、という運営方針が問題になった。

PICK UP

阿波みかん栽培発祥の地、勝浦



勝浦は江戸末期に苗木がもたらされた、徳島県における温州みかん栽培の発祥地といわれる。現在、出荷の中心は、酸度を下げて甘みを増した「貯蔵みかん」。1月から4月が出荷の7割を占めている。生産者の高齢化や価格の低下を受けつつも、新たな担い手の育成や、ブランド化に向けた取組を進めている。

この運営方針は、坂本地区の住民にとって経営リスクを委ねられたものと映り、実現に向けた合意形成を困難にするものであった。

国の整備事業の認定が先行した計画や、住民の同意が得られていない状態を懸念し、町議会は計画にストップをかけることとなった。厳しい財政状況にあった勝浦町は、町内でも圧倒的多数が不安による反対であった。一方で、国の補助金を受けることが確定しており、平成13年度中にオープンしなければならないという状況であった。

○決断、準備、そしてオープンへ

平成13年～平成14年

厳しい状況を打開したのは、地区住民のリーダーと実行委員会の決断であった。坂本地区の有志メンバー13人は7月に実行委員会を「坂本グリーンツーリズム運営委員会」に衣替えし、運営主体となることを決定した。これを受けて8月には改修工事が着手された。

翌年2月の竣工、3月のオープンに向けて、急ピッチで準備が進められた。運営委員会に宿泊施設を運営した経験のある者がなく、全てを一からつくり上げる必要があった。料理は、地域の食材に注目して活動を続けてきた「生活改善グループ」のメンバーが中心となって担うこととなり、徳島市内から料理人を招いて研修するなど、調理・盛り付けの技術を磨いた。この他にも、フロント業務、清掃などについて旅館の専門家から学ぶなど、外部のサポートを得て進めていった。

また、農業・農村体験のインストラクターは、坂本地区の住民を中心に行われることとなり、地域の特産品であるみかんの栽培などの農業体験、ピザ窯でのピザ焼き体験、竹細工などの加工体験、山菜採りや川遊びなどの自然体験など、地域の住民が自分でできることを探すことによって、準備が進められた。

○オープン、そして着実に地域の核となる施設へ

平成14年～現在

平成14年3月3日、「ふれあいの里さかもと」はオープンした。客室は和風旅館の趣きとした一方で、外観や、家庭科室を農作物加工体験に使用するなど、学校であった歴史を感じさせる建物となった。

当初の計画では、年間の宿泊者1,560人、日帰り利用240人、あわせて1,800人程度を見込んでいたが、オープンしてみると、初年度の利用者は8,500人を数えた。

県外からの客は宿泊に、県内からの客は農村体験に、町内の客は食事を目的として訪れることが多い。売上げの中心となる宿泊客は、お遍路でこの地を訪れる利用者も多い。地

PICK UP

お遍路のルートには「別格」がある



弘法大師ゆかりの八十八箇所のお遍路を巡るお遍路には、八十八箇所他に「別格」と呼ばれる20の寺院を巡るコースがある。ふれあいの里さかもとは、別格三番札所である「慈眼寺」に向かうお遍路さんの宿泊地ともなっており、前泊地で紹介されることも多い。ふれあいの里さかもとは、このネットワークの一つとして重宝されている。

地域の食材を使用した料理と、スタッフのおもてなしがお遍路等で訪れる利用客の口コミで評判となり、多くのリピーターを獲得したことが成功の要因となった。

また、平成16年から耕作放棄地で廃園となったみかん畑を、もみじや桜の名所として整備する「やすらぎの森」づくりを実施し、約2ヘクタールを整備した。平成19年からは、勝浦町の基幹産業であるみかん栽培の担い手・後継者を育成するために、栽培講座「坂本農楽・みかん組」を開講しみかん産業の再生にも寄与している。

これらの活動を通じて目に見える成果が出てきたことで、かつて計画に消極的であった人も協力するようになり、「ふれあいの里さかもと」を拠点とした地域づくりの輪が広がってきている。

このように「ふれあいの里さかもと」は、安定した進展を見せている。今後は、「ビッグひなまつり」「与川内ホタルまつり」といった地域の他の集客行事とのより一層の連携による収益機会の拡充や、コスト管理の徹底、価格設定の見直し等、現在の活動をよりビジネスの視点で捉え直すことで、さらなる発展が期待される。



平成25年2月に、新藤義孝総務大臣が訪問。廃校を活用した施設が地域活性化の拠点となり、地域住民の手によって運営されている様子を視察した。

PICK UP

地域の食材を生かした「ふれあいの里さかもと」の料理



地元の食材をふんだんに使用した料理が、利用者の好評を博している。宿泊客のみならず、地域の会合で利用されることも多く、地域の女性たちが利用状況によって早朝から、時には夜遅くまで調理を作っている。春と秋には季節の創作料理「鹿背山御膳」、2月からは「ビッグひなまつり」と連動した特別料理を提供するなど、随所に工夫が凝らされている。

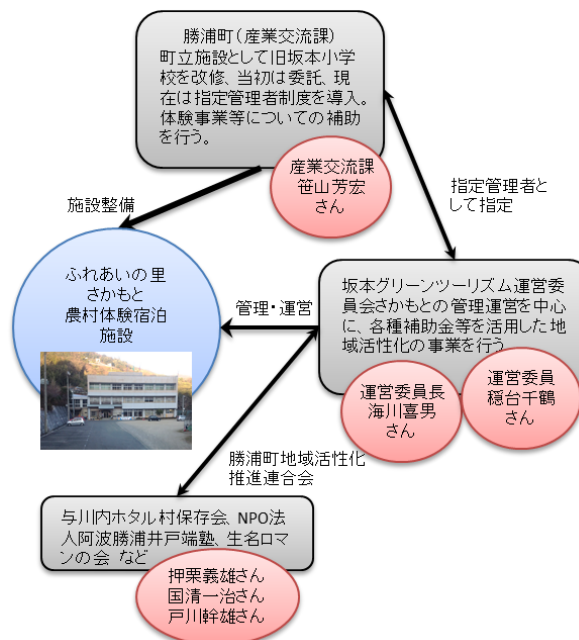
運営体制とポイント、成果

POINT

運営体制

ふれあいの里さかもとは、坂本地区の住民を中心とした坂本グリーンツーリズム運営委員会が勝浦町から指定管理者に指定されたうえで管理・運営を行い、独立採算で運営している。運営委員会は16名で構成され、60代から70代を中心に、農家、自営業、サラリーマンなど様々な職種で構成されている。月に1度運営委員会を開催し、運営方針が決定する。

常勤のスタッフは1名で、調理・清掃・体験インストラクター等、非常勤のスタッフが50名程度おり、その多くが坂本地区の住民である。



施設・費用

町主導の整備から、住民主体の経営へ

ふれあいの里さかもとの整備改修費用は約2億860万円で、農林水産省「やすらぎの交流空間整備事業」を活用し、国と町が50%ずつ負担し整備された。他に付属工事、備品費等に町が2500万円負担した。なお、町が負担した費用のうち8550万円は過剰対策事業債を充てた。

施設(校舎)面積は1290平方メートルで、鉄筋コンクリート構造の3階建て。宿泊室は8畳3室、14畳・16畳・23畳が各1室で、他に研修室や家庭科室を改修した加工室、体育館がある。敷地内には他にバーベキューハウス、ピザ窯、体験農園等がある。

さかもとの売上は約5175万円(平成23年10月1日～平成24年9月30日)で、オープン以来、5000万円から5500万円の間で安定的に推移している。

オープン当初の5年間は勝浦町が水道光熱費を負担した。平成19年からは体験事業の材料費や講師費用など、都市と農村の交流事業に充てられる費用として、勝浦町が年間200万円を補助している。

また、利用を予約制とすることで、非常勤職員を効率的に配置し、コストを抑えている。



継続性

オープン当初は行政の広報によって地元報道機関等が注目し、認知度を高めた。現在では費用をかけた広報活動はあまり行っていないものの、地域の食材を使用した料理と、スタッフのおもてなしがお遍路で訪れる利用客の口コミで評判となっており、知名度を高めている。オープンから11年目を迎え、お遍路の他、スポーツ少年団や大学ゼミ等の団体利用も多く、経営が比較的安定的に推移していることが継続のポイントとなっている。

地域連携

活性化を志す地域団体を結びつける

勝浦町内には各地区の地域の活性化をめざし、イベント等を企画する団体が複数ある。それぞれの団体が相互に情報交換し、イベント同士を有機的につなぎ、協力する関係づくりを目指し、平成22年、に「勝浦町活性化推進連合会」を設置した。現在は他地域の視察研修や、地域活性化に関する講演会を年1回程度開催するほか、遍路道の清掃に共同で取り組んでいる。

それぞれの団体が日常的に会合や宿泊、食事場所としてふれあいの里さかもとを利用しており、地域の活性化の拠点となっている。

取組の成果

① 安定的な宿泊施設経営を維持しつつ新たな雇用と参加の機会を創出

平成23年度の利用者は11,980人（宿泊利用3,182人、体験利用544人¹、研修・会議・食事等利用8,254人）で、完全予約制とすることで職員の配置を効率化し、安定的な経営を堅持している。調理・清掃・体験インストラクターとしての雇用を確保しているほか、特に高齢層にとっては、活動に参加する貴重な機会となっている。また、地域の農産物を販売する場としても活用されている。

② 住民がインストラクターとなった体験事業を多様に展開

お遍路さんをもてなす文化を地域資源として活用し、農村体験プログラムも地域の資源ベースにして開発している。地域住民がインストラクターとなることで、住民自身の生きがいになると同時に、地域の誇りも醸成している。

③ 活性化の拠点として地域団体と連携

坂本グリーンツーリズム運営委員会が中心となり、「やすらぎの森」「坂本農楽・みかん組」など、補助金を活用した地域活性化の事業を展開している。このプロセスにおいて、勝浦町と町内の各種団体との連携を深め、イベントにおける協働など、地域ぐるみで活性化に取り組む土壌の拠点となっている。

¹ 宿泊者の体験利用は含まれていない。この分を合算すると、1,132人となる。

勝浦町の活性化を図る個性的な住民グループ

勝浦町には坂本グリーンツーリズム運営委員会の他にも、地域資源を活かして活性化を図る住民グループが各地区に存在し、勝浦町活性化推進連合会において、グループ間の連携を深めている。ふれあいの里さかもとは、他地区との交流の際にも度々活用されており、坂本地域のみならず、勝浦町における地域活性化の拠点として機能している。

NPO 法人 阿波勝浦井戸端塾は、町職員の有志で立ち上げた町おこしグループから発展して、平成 14 年に NPO 法人として認証された。百段のひな壇をメインとした「ビッグひな祭り」を開催し、会期中は約 3 万人を集める。町内の「人形文化交流館」を主会場として、商店街でも各軒先にひな飾りを並べ、町を挙げてのイベントとなっている。また、ふれあいの里さかもとでも、「ひなまつりの奥座敷」として独自の飾り付けをして人の流れを作り出している。



与川内ホタル村保存会は、ホタルの住める美しい自然環境を守っていくことと、地域の活性化を目指し、平成 14 年に設立された。河川の清掃作業や、地域の小学生とともにホタルの幼虫の放流活動を行い、毎年 5 月下旬から 6 月初旬に「与川内ホタルまつり」を開催している。ホタルまつりには約 1 万人が訪れ、ホタルに関連した祭りとしては、県内トップの集客数を誇る。ふれあいの里さかもとは、道の駅と会場との輸送に所有するバスを提供しているほか、宿泊施設運営で培ったノウハウを活用して「ホタル弁当」を作り、会場で販売している。



生名ロマンの会は、生名谷川改修工事の竣工を記念して、地元老人会等が植えた約 250 本の桜を維持・保存していくことを目的として、平成 15 年に有志により設立された。川沿いのベンチの設置や清掃活動が続けるほか、「生名ロマン街道」と名づけられた桜並木を活用して、3 月から 4 月に勝浦さくら祭りを主催している。毎年約 1 万人の来場者を集め、徳島県内有数のイベントとなっている。



海川喜男さん

(坂本グリーンツーリズム運営委員会 運営委員長)

ふれあいの里さかもとは、現在では住民に支持される拠点になっていますが、グリーンツーリズムという言葉すら聞いたこともなく、立ち上げの際は随分と大変でした。勝浦町はみかんの産地として有名ですが、温泉があるわけでもなく、ごく普通の山村に宿泊客が来てくれるだろうか、と多くの人が懐疑的で反対もありました。それでも、メンバーが力を合わせて、多くの人々の協力を得て、田舎の昔ながらの生活や、自分たちが持つ技術を活用することを考えて、努力してきたことが、今の結果に繋がっているのだと思います。



みかん畑の再生など地域の住民に目に見える結果を重ね、外部からの評価を得てきたことで、理解してくれる人が増えてきたのだと思います。

.....

穂台千鶴さん

(坂本グリーンツーリズム運営委員会 運営委員 / 元・勝浦町産業振興課)



当時は勝浦町産業振興課の職員として、さかもとのオープンに携わりました。地域の中心施設であった坂本小学校の灯りを消さない、という点では一致していましたが、補助金を受けることが決まり、計画が具体化する中で、住民自身がリスクを負って事業をすることについて、理解を得ることに苦労しました。本来であればもっと時間をかけて事業を構築する計画だったのですが、先に資金的な手当てができたため、寝る間を惜しんで急ぎ進めていきました。現在では、町内の人たちも法事やクラス会に利用するようになり、事業が地域に溶け込んできたと感じています。

運営委員会が努力しているところが、他の住民の目に触れて、自分たちもがんばらないといけない、という意識を生み出し、好影響を与えている面もあると思います。

これからは、次の世代に引き継いでいけるように、新たなチャレンジをしていきたいですね。今のメンバーだから今まで多くの課題を乗り越えてきましたが、新しい世代が継続していける仕組みをつくることも重要と考えています。

.....

平成 21 年には、坂本グリーンツーリズム運営委員会が「第 6 回オーライ！ニッポン全国大会」の「審査委員会長賞」を受賞した。この賞は、都市と農山漁村の交流事業に活発な団体や個人を表彰するもので、徳島県内からの入賞は 2 件目となる。



<http://www18.atpages.jp/fureaisakamoto/>

徳島県勝浦町

徳島県の南東部に位置する。昭和 30 年に横瀬町と生比奈村が合併し誕生した。坂本地区は町の西端に位置し 222 世帯 531 人が暮らしている。その歴史は古く、大化の改新時代にはすでに集落が存在していたといわれている。特産品は、江戸末期に伝えられた温州みかんで、徳島県におけるみかん栽培の発祥の地といわれている。

人口 ²	5,828 人					
世帯数	2,156 世帯					
一世帯あたりの平均人数	2.70 人					
年齢構成 ³	0～14 歳	9.5%	15～64 歳	55.0%	65 歳～	35.5%
産業別構成 ⁴	第 1 次産業	27.7%	第 2 次産業	23.4%	第 3 次産業	48.6%
交通手段	徳島市中心部よりバスで約 50 分					

ふれあいの里さかもと（旧・坂本小学校）

明治 7 年、坂本村の文教の中心施設として開校。昭和 30 年の合併後は坂本幼稚園を併設したが、児童数の減少により平成 11 年 3 月に廃校となった。補助金を活用し、約 2 億円を投じて改修、農村体験宿泊施設として平成 14 年 3 月にオープンした。

勝浦町有の施設であり、平成 17 年度より指定管理者制度により、坂本グリーンツーリズム運営委員会を管理者として指定している。



² 人口・世帯数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

³ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

⁴ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

第4章 文献調査

文献調査実施事例

学校名	地域	取組の名称
保原小学校	福島県伊達市	スクールコミュニティ事業
小山第一小学校	栃木県小山市	ふれあい館
笹口小学校	新潟県新潟市	ほっとハウス笹口
今沢小学校	静岡県沼津市	ふれあいプラザ「こあら」
翼小学校	愛知県高浜市	eデーふれあいの翼
菅島小学校	三重県鳥羽市	島っ子ガイド
清水小学校	愛媛県松山市	いきがい交流センターしみず
観興小学校	佐賀県佐賀市	観興キッズマード
佐伯小学校	大分県佐伯市	まちづくり子ども会議
釜石東中学校	岩手県釜石市	全校防災学習「EAST レスキュー」
飛鳥中学校	山形県酒田市	飛鳥ブランド学習
高柳中学校	千葉県柏市	高柳地域ネットワーク隊
東山田中学校	神奈川県横浜市	東山田中学校コミュニティハウス
伊座利校	徳島県美波町	日曜市販売体験
名護中学校	沖縄県名護市	てんだばる語れ一会
北海道ニセコ高等学校	北海道ニセコ町	プロジェクト学習
十和田西高等学校	青森県十和田市	地域活性化への取組
長井工業高等学校	山形県長井市	地域の課題を扱う学習
富士市立高等学校	静岡県富士市	吉商本舗
小諸商業高等学校	長野県小諸市	スマイル小商店街
加悦谷高等学校	京都府与謝野町	地域連携型のキャリア教育
坂出商業高等学校	香川県坂出市	坂商フェア「セキレ」
牛津高等学校	佐賀県小城市	津の里ミュージアム
島原農業高等学校	長崎県島原市	島農ブランド
鹿本商工高等学校	熊本県山鹿市	常設実習店舗「かざぐるま」
延岡商業高等学校	宮崎県延岡市	チャレンジショップ和

学校名	地域	取組の名称
登別市ネイチャーセンターふおれすと鉱山	北海道登別市	地域の産業創出と人材育成の拠点としての農業高校
遠野早池峰ふるさと学校	岩手県遠野市	遠野早池峰ふるさと学校
さんさん館	宮城県志津川町	グリーンツーリズム体験<校舎の宿>さんさん館
伊参スタジオ公園	群馬県中之条町	伊参スタジオ映画祭
富山大学理学部・氷見市連携研究室（ひみラボ）	富山県氷見市	廃校を活用した氷見市と富山大学理学部における連携研究室の開設
金沢大学能登学舎	石川県珠洲市	金沢大学能登学舎
多摩川源流大学	山梨県小菅村	多摩川源流大学プロジェクト
音楽サマースクール	滋賀県長浜市	廃校を活用した音楽サマースクール
のじまスコーラ	兵庫県淡路市	のじまスコーラ～廃校が「農・食・学・芸」をキーワードとした交流施設に復活！～
小島総合福祉施設	広島県神石高原町	お年寄り子ども達のふれあいの場所
ひだまりの里	山口県阿武町	阿武町地域交流・高齢者福祉複合施設「ひだまりの里」
米ヶ岡生活体験学校	高知県奈半利町	生活体験学校の取り組み ～子どもの生きる力を育む「通学合宿」～
笠原東交流センター えがおの森	福岡県八女市	里地里山再発見 えがおの森で里山を味わおう
地域密着介護「こころ」	熊本県山都町	小規模多機能型居宅介護事業

※各ページに記載している市町村の人口は、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）」に基づく。

小ー1 伊達市立保原小学校 ～スクールコミュニティ事業～

学校名	伊達市立保原小学校		
自治体名	福島県伊達市	人口	65,626人
創設年次	明治6年		
児童生徒数	740人	学級数	28クラス
取組開始年次	平成24年度	活動種類	生涯学習

1 地域の状況と取組のきっかけ

平成23年の東日本大震災によって、旧校舎が使用できなくなり、新校舎を建設する際、「子縁をとおして地域と学校をつなぎ、地域全体の教育力向上と学校を核とした地域コミュニティの形成を目指す」目的で校舎内に市民協働のスペースを設け、「スクールコミュニティ事業」を展開している。

2 取組内容

校内に「スクールコミュニティセンター」を設置し、地域住民のボランティアによる学習支援・安全支援・環境整備等を行い、学校と協働して児童の学びと地域住民との交流を促進している。

また、児童と地域住民の交流を深めることを目的として、地域住民へ学校施設（大アリーナ・講堂・校庭）の貸出しも行っている。ビオトープづくりや卒業生によるフルートコンサート等のイベントも行った。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

地域住民の地域コーディネーター1名、運営スタッフ（ボランティア）数名で運営している。平成24年10月に「保原スクールコミュニティ運営協議会」を立ち上げ、今後の運営方針等を検討していく予定である。

(2) 施設面の工夫

新校舎の建設に当たり、市民協働のスペース

スとして、大アリーナ（体育館）、講堂を設けた。プレイルームでは放課後児童クラブを実施しており、日常的に住民が学校に出入りしている。また、多目的トイレを設置したり段差解消を行う等、校舎のユニバーサルデザインに配慮している。

(3) 費用面の工夫

平成24年度は市教育委員会で全額予算化しているが、将来的には協議会で、自主事業（お祭り等）で費用をまかなう等、保原スクールコミュニティ運営協議会としての資金調達方法を模索している。

(4) 内容面の工夫

広報誌の発行、市ホームページへの掲載等の広報活動、教育フォーラムの開催等、地域住民の理解を深めるための情報発信を行い、地域コミュニティ形成を促進している。

4 取組の成果

地域住民は、学校で自分の特技（手芸・絵・花づくり・音楽等）をいかして児童に関わることで、やりがいを感じている。児童は地域住民から学び、刺激を受け、好奇心をもって様々な活動に取り組んでいる。



なお、今後の展望としては、体制面、継続面での仕組みを強化し、保原スクールコミュニティ運営協議会を中心とした地域住民主導による体制構築を目指していることから、スクールコミュニティに関わる地域住民を増やす仕組みづくりを検討している。

小一2 小山市立小山第一小学校 ～子ども未来活動～

学校名	小山市立小山第一小学校		
自治体名	栃木県小山市	人口	159,565人
学校創設年次	明治6年		
児童生徒数	314人	学級数	15クラス
取組開始年次	平成11年度	活動種類	生涯学習・スポーツ、子育て・福祉

1 地域の状況と取組のきっかけ

平成11年度に3年後から施行となる学校5日制を踏まえ、児童に新たな学びの場・遊びの場を提供するため、「子ども未来活動」を開始した。当初は、文部科学省の指定を受けて研究を進めていたが、その後はPTA活動として実施している。

2 取組内容

「子ども未来活動」は年間3回、土曜日にPTA活動の一環として実施している。学校・家庭・地域社会が連携協力し、児童の「生きる力」を育むことを目的として、児童が幅広い年代と交流活動を行ったり、地域の伝統文化に触れることができる体験活動を行っている。

具体的には、和菓子作り、流し雛作り、下野人形作り、ニュースポーツやダンス等の体験活動のほか、父親委員会共催によるもちつきなどが実施されている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

PTA役員が中心となって活動内容や講師等について計画・運営し、他の保護者も積極的に参加・協力をしている。

地域住民に指導者を依頼し、児童を中心としてPTA、地域、学校の交流促進を図ってい

る。地域住民は、全てボランティアで指導者として協力している。当日については教職員も年1回以上参加する等、協力している。

(2) 継続面の工夫

PTA行事の年間計画に位置づけ、PTA組織を生かしてPDCAサイクルを回しながら活動しているため、実施するにあたり負担が少なくなっている。

(3) 施設面の工夫

小山第一小学校には、空き教室を利用した地域住民等向けの施設として、いきいきふれあいセンター、学童保育、地域学習室が設置され、地域住民からなる運営委員会による企画運営がされている。このことが「子ども未来活動」をはじめとする地域住民による学校教育支援の諸活動に有効に機能している。

なお、これらの施設は、余裕教室活用のモデル校として、市が余裕教室を改修して整備したものである。

4 取組の成果

土曜日の実施にも関わらず、100名以上の児童が参加する活動であり、幅広い年代にまたがる交流の場になっている。伝統文化に直接触れたり、ニュースポーツをしたりと体験活動の幅が広がるにつれ児童の「生きる力」を伸ばしているほか、地域住民にとっても、児童との触れ合いや指導を楽しみにする等、生きがいづくりになっている。

本取組がきっかけとなり、地域住民によるお話会等のボランティアが実施される等、地域住民が日常的に教育を支える契機となった。

なお、今後の展望としては、家庭と学校と地域がともに児童の成長を支えていこうという機運が高まっていることから、参加・協力する者を増やしてゆくことによって、活動の幅がさらに広がるのが期待される。

小一3 新潟市立笹口小学校 ～地域ふれあいスクール「ほっとハウス笹口」～

学校名	新潟市立笹口小学校		
自治体名	新潟県新潟市	人口	802,778人
創設年次	明治5年		
児童生徒数	292人	学級数	11クラス
取組開始年次	平成14年度	活動種類	生涯学習・スポーツ、住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

地域と学校の連携を強化し地域に根ざした学校教育の振興を図ること、地域住民の生涯学習の場としての活用を図ること、学校を地域の学習・交流の拠点として活用して地域コミュニティの育成と地域活動の充実を図ることを目的に、学校内に地域ふれあいスクール「ほっとハウス笹口」が設置された。ほっとハウスの設置は、校区内の自治会の役員・民生委員・PTA・学校・行政の3年にわたる協働により実現した。

2 取組内容

ほっとハウス笹口は、学校の余裕教室を地域に開放し、生涯学習や地域交流の場として無料で提供する活動である。

校区内の住民であれば、サークル活動や会議等に利用できるため、自主事業として様々なイベントを行い、児童と地域住民がふれあうことによって、人間関係づくりや仲間づくりができる場所となっている。また、民謡、健康体操、コーラス、琴等の自主サークル活動も定期的実施されている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

地域住民・PTA・民生委員・教員・市の担当で構成される「ほっと委員会」が企画運営を行っている。また、地域住民が交代で常駐コーディネーターとなり、業務を支援している。

(2) 費用面の工夫

新潟市教育委員会の委託料で運営している

が、社会福祉協議会やコミュニティ協議会からの助成金やバザー収益等も活用している。

(3) 施設面の工夫

笹口小学校1階の余裕教室4教室を地域ふれあいスクール「ほっとハウス笹口」の地域開放専用エリアとして整備している。畳敷きの部屋、大きさの異なる部屋が用意され、多目的に利用できるようになっている。

学校管理部分とはシャッターで分けできるが、通常は開放しているため、日中は児童・教職員の玄関を利用し、夜間等は専用の出入口を利用する。学校管理部分とほっとハウス笹口は自由に行き来できるため、休み時間には児童の遊び場にもなっている。

(4) 継続面の工夫

登録制の常駐コーディネーターは、平日5交代で2名ずつ、1回1時間45分程度、月1回から参加できるため、誰でも運営側として参画しやすい仕組みとなっている。

(5) 内容面の工夫

ほっと委員会、コーディネーター会議での毎月の情報交換や、広報誌等による情報発信により、地域・学校・児童のつながりを深めている。

4 取組の成果

子育て世代から高齢者まで様々な世代の交歓や交流の場として機能している。また、様々なイベントを通して世代を超えて交流した結果、保護者だけでなく、大学生や高学年の児童等も積極的にボランティアとして参加するようになり、地域活動が活性化している。

今後は、世代を超えた交流の場として更に活用が深まり、参加者を増やすことで、利用者である高齢者の孤立防止や生きがいづくりにも役立てていくことが期待される。

小一4 沼津市立今沢小学校 ～地域子育てふれあいプラザ運営事業「こあら」～

学校名	沼津市立今沢小学校		
自治体名	静岡県沼津市	人口	204,700人
創設年次	昭和48年		
児童生徒数	183人	学級数	15クラス
取組開始年次	平成11年度	活動種類	子育て・福祉

1 地域の状況と取組のきっかけ

沼津市は、幼稚園入園前の児童の遊び場がない、育児サークルが少ない等の地域の課題を踏まえ、平成10年度に「児童育成計画（エンゼルプラン）」を策定した。そして、児童育成計画の一環として、小学校の余裕教室を活用した親子地域交流の場として、子育て支援センター「ふれあいプラザ」を開設した。

余裕教室を活用した子育て支援センターの開設は静岡県内初の取組であった。

2 取組内容

親同士の交流・学習の場、子育てに関する情報交換の場、地域住民とのふれあいの場として、ふれあいプラザを設けている。開館日は週6日、開館時間は9時30分～16時で、3名の保育士を配置しており、利用料は無料である。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

市の事業であるため、沼津市市民福祉部子育て支援課が管理運営を行っている。

(2) 施設面の工夫

小学校の余裕教室を改修して利用している。0歳～小学生までの乳幼児が自由に遊べるよう、おもちゃや砂場、小さなトイレ等の設備を用意している。



なお、今沢小学校内には児童が自由に遊べ

る場として、放課後児童クラブも開設している。「ふれあいプラザ」と放課後児童クラブの併設により、小学生以下の子どもや子育て世代の地域住民が日常的に交流する施設として活用されている。

(3) 費用面の工夫

子育て支援事業費として、市の予算を措置している。

(4) 内容面の工夫

3名の保育士を配置し、乳幼児を遊ばせるだけでなく、育児相談を実施している。また、月1回、1時間の「こあらタイム」として、七夕まつりやクリスマス会等の季節行事、しゃぼん玉遊び、絵の具遊びなど、親子で楽しむイベントを開催している。市の子育て支援ホームページ等で情報発信している。



4 取組の成果

一定の利用者数を確保しており、待機児童の軽減や育児に悩む保護者の支援策として、効果をあげている。「こあら」開設後、学校施設を活用した地域子育て支援の取組として、沼津市立千本小学校体育館1階を活用した、せんぼん子育て支援センターを開設した。

なお、今後の展望としては、地域の子育ての拠点を確保できたことから、地域住民によるボランティアや自治会等と連携することで、地域としての子育て支援活動を充実させていくことが期待される。

小一5 高浜市立翼小学校 ～公民館夏祭り「eデーふれあいの翼」～

学校名	高浜市立翼小学校		
自治体名	愛知県高浜市	人口	43,524人
創設年次	平成14年		
児童生徒数	691人	学級数	22クラス
取組開始年次	平成15年度	活動種類	住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

田園地帯に新設された学校で、学校区には新しい商業地区や新興住宅地が広がりつつあったが、地域住民間のつながりは薄い地域であった。また、社寺等地域の核となる場がなく、地域住民が集う行事もなかったため、公民館が中心となり、小学校を拠点に地域住民が集える行事として公民館夏祭り「eデーふれあいの翼」が考案された。

2 取組内容

公民館夏祭り「eデーふれあいの翼」は8月の第1日曜日に開催される。

主な出展内容として、総合的な学習の時間を使って企画された「6年生のチャレンジマーケット」（児童の企画により6店舗出店する、輪投げ、飛行機飛ばし等のゲーム店）や「3年生の盆踊り」が行われるほか、浴衣姿の小学校吹奏楽部による演奏、チアダンス、和太鼓演奏等が催される。PTAや地域団体も出店し、飲食店、健康アドバイスコーナー、起振車体験等を設ける。

小学校職員の半数以上が参加し、活動を支援するとともに、全校児童の9割が家族とともに参加する取組となっている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

町内会、まちづくり協議会、商店街、子ども会、飛翔の会（おやじの会）、PTA、小学校等、多くの地域団体が参画する。各団体が主体的に活動できるように、取組内容は各団体に委ねられており、それぞれの個性が活かし

た自由な企画が実施される。

(2) 費用面の工夫

6年生が実施するチャレンジマーケットには町内会が6万円の資本金を貸与し、資材や景品を購入して出店、1回50円のゲーム券を販売した売上により資本金を町内会に返還する。

収益金については児童が使い方を考える。平成24年度は防災用の飲料水を購入し、学校に備蓄した。

(3) 継続面の工夫

一連の取組を3年生は夏祭りの盛り上げの観点から、6年生は販売活動体験の観点から総合的な学習の時間をあてているため、学校の特色ある教育活動として継続して取り組むことができている。

次年度の学級担任に取組内容を引き継いでいるため、ノウハウが蓄積されている。チャレンジマーケットの実施後、資本金引き渡し式と実践報告会を行い、児童への意欲づけと振り返りを行っている。

4 取組の成果

多くの地域団体が協働することで、互いの活動やメンバーを知る機会となっているため、互いの理解が深まり、住民の交流が進んでいる。準備から片付けまでを関係者全員で行うことで、地域の一体感が生まれている。

児童は自分達が考案し、活動したことが地域住民に喜んでもらえることから、達成感を得ている。各団体が趣向を凝らした内容は年々進化し、公民館夏祭り「eデーふれあいの翼」は地域の行事になりつつある。

今後は、新興住宅地における地域拠点としての学校の存在を増していくことを意識しており、公民館夏祭りで地域の文化となるような企画（盆踊り）の実施を検討している。

小一6 鳥羽市立菅島小学校 ～「島っ子ガイド」 小学生が菅島を案内！～

学校名	鳥羽市立菅島小学校		
自治体名	三重県鳥羽市	人口	21,470 人
創設年次	明治 9 年		
児童生徒数	27 人	学級数	3 クラス
取組開始年次	平成 20 年度	活動種類	子育て・福祉、住民交流、観光

1 地域の状況と取組のきっかけ

人口 755 人の離島にある極小規模校であり、離島生活による会話経験の不足から児童のコミュニケーション能力が課題となっていた。具体的には、児童は島外の人と交流すると、緊張感から会話ができなくなる等の状況が見られた。そこで、児童のコミュニケーション能力の向上を目的として、小学生による観光客向けのガイド活動を開始した。

2 取組内容

総合的な学習の時間を使い、3 年生から 6 年生が 1 学期から 2 学期にかけて島内を調べ、特産品等を利用した土産物作りを行う。そして、11 月に「島っ子ガイドフェスティバル」を行い、島外から参加者を募集し、菅島を案内する。1、2 年生もガイドに参加する。

なお、島っ子ガイドフェスティバル開催時以外にも、修学旅行生や小学校の遠足、国内や海外からの研修生等を対象としたガイド活動も実施している。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

児童への教育プログラム開発や指導・集客等は、鳥羽市内でエコツアー企画、観光情報サービス等を実施する「海島遊民くらぶ」と教員が協力して行う。地域住民は児童の島内調べに関するインタビューに協力し、漁業協同組合、旅館組合が土産物作りに協力する。

(2) 費用面の工夫

児童の活動にかかる費用及び指導者の旅費

等は、教育活動の一環として学校予算を利用している。

土産物作り等の実費については、「島っ子ガイド」オリジナル T シャツやトートバッグを作成、「海島遊民くらぶ」に販売してもらい、活動経費としている。

(3) 継続面の工夫

学習からフェスティバルまでのプログラム（指導過程）と役割分担をマニュアル化しており、年度当初に 1 年間の方向性や日程調整等を行い、計画的に活動しているため、一部の教員に過度の負担が集中しないように工夫されている。

(4) 内容面の工夫

土産物は、地域に関する創造的な学習の一環として、海苔等、地域の特産品を用いたものを毎年開発している。

地域住民とともに掃除等を行い、児童は地域ボランティアとしても活動している。

4 取組の成果

児童は島外の人とふれあい、ガイド活動に対して評価を得ることで、達成感を得ており、コミュニケーション能力の向上につながっている。また、国語学習で作成した「菅島灯台ガイドブック」は鳥羽市の観光協会に配布され、地域の PR に役立っている。

なお、今後の展望としては、小学生だけでなく、中学生や大人も参加する地域に根ざした「ガイドボランティア」とすることで、地域の連携が更に深まることが期待される。フェスティバル当日に、地域住民による網さばき小屋での干物の試食会、漁業組合による土産物販売、旅館組合の炊き出し等を同時開催することにより、島全体で地域を盛り上げることを検討している。

小一7 松山市立清水小学校 ～デイサービス「いきがい交流センターしみず」～

学校名	松山市立清水小学校		
自治体名	愛媛県松山市	人口	514,781人
創設年次	昭和3年		
児童生徒数	462人	学級数	18クラス
取組開始年次	平成14年度	活動種類	子育て・福祉、住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

清水小学校から姫山小学校が分離新設され、清水小学校の児童数が半数以下になったことから、学校内の余裕教室を活用した市の取組として校舎内にデイサービスセンター及び清水地区社会福祉協議会の事務所を開設した。

2 取組内容

デイサービスセンターでは、介護サービスが実施されているが、清水小学校の各学年の授業目的に合わせて、デイサービス利用者と給食と一緒に食べたり、七夕等のイベントで交流を図ったりして、高齢者と児童が日常的に交流しながら、介護サービスが展開されている。

また、地域住民主体で、地域に根ざした福祉活動を展開する清水地区社会福祉協議会の事務所では、同協議会主催のイベントや趣味講座「清水いきいき教室」（民謡、茶道、コーラス、書道、カラオケ、フラダンス、太極拳、絵手紙、英会話等、高齢者向けサークル活動を実施）、高齢者や介護者向けのシニアライフ講座、シニアサポート講座を実施している。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

施設の主たる管理運営は市の委託で松山市社会福祉協議会が行っており、2名の協議会職員が常勤している。松山市社会福祉協議会だけでなく、清水地区社会福祉協議会、清水小学校の3者が協力して活動しており、小学校は教務主任が窓口となっている。

(2) 施設面の工夫

施設の施設等の管理は松山市社会福祉協議会、包括支援センターが学校とは独立して行っている。

学校と施設の出入口は別に設置されている

が、施設と学校との連絡口は4ヶ所あり、自由に行き来できる。

(3) 費用面の工夫

デイサービス施設の運営費は松山市からの委託料である。

清水地区社会福祉協議会の主催事業については、清水地区社会福祉協議会の事業費（赤い羽根共同募金の配分金による）にて行っている。

(4) 内容面の工夫

デイサービス施設利用者である高齢者の生きがいつくりのきっかけとなるよう、休み時間や給食の時間に児童との交流を継続的に行っている。また、平成24年度は生活科や総合的な学習の時間など、正規の授業に利用者が協力したり、学校行事の音楽会で高齢者も演奏を披露したりするなどの交流を行った。



4 取組の成果

地域の拠点である学校に清水地区社会福祉協議会事務所ができ、地域福祉の活動拠点ができたことで地域住民による活動が活発になった。

趣味講座等を受講する高齢者、高齢者の介護を行う地域住民等が日常的に来校していることから、学校内での児童との交流がきっかけとなり、児童と高齢者が一緒に帰宅したり、声をかけあったり等、校外での日常的な交流やふれ合いにつながっている。

また、卒業後も高齢者と付き合いがある児童もいる。

小一8 佐賀市立勸興小学校 ～勸興キッズマーケット～

学校名	佐賀市立勸興小学校		
自治体名	佐賀県佐賀市	人口	235,350人
創設年次	明治7年		
児童生徒数	315人	学級数	15クラス
取組開始年次	平成14年度	活動種類	商業(飲食・物販)、住民交流、その他(キャリア教育)

1 地域の状況と取組のきっかけ

学校区は「勸興みな一家」という言葉があるほど「地域はみな家族」という考えが浸透しており、もともと学校と地域住民の交流が盛んな地域であった。かつては、複数の商店街があり賑わっていたが、後継者不足や郊外の大商業施設の影響で賑わいはなくなっていった。そこで、佐賀市教育委員会と商工振興課が連携し、中心商店街の活性化及び地域連携の一環として、児童が商売を体験する取組を実施することになった。

2 取組内容

「勸興キッズマーケット」は、総合的な学習の時間を35時間位使い、商売の仕組みについて学習し、商店街の空き店舗を使って販売を体験し、事後指導を行う学習活動である。

まず、商店や地域住民へのインタビューを通じて出店場所を交渉し、仕入れ費用、仕入れ、販売のための工夫、値段決定の方法等について準備する。その後、地元メディアを活用した広報活動等を行い、商店街で7～8店舗を出店して販売活動をする。なお、得られた利益は地域に還元している。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

初年度は、佐賀市と起業家を育てるベンチャー企業、佐賀銀行、地元商店街が提携を結び実施した。平成16年度以降は、佐賀市が本取組に関するノウハウをベンチャー企業から買い取り、独自のプログラムを開発するとともに、同取組のキーパーソンを中心とした特定非営利活動法人「鳳雛塾」に企画運営を委

託している。

(2) 費用面の工夫

佐賀市の教育に関する助成金と民間団体からの寄付金等で運営している。

(3) 継続面の工夫

仕入れ、販売場所等の交渉は鳳雛塾が継続的に実施している。内容面は、鳳雛塾のプログラムをもとに、担任の教員が学級に応じた計画を練り、指導している。

キッズマーケットは地域に定着しており、学校と地域との連携が密であるため、地域住民も開催場所の提供等、積極的に協力している。

(4) 内容面の工夫

単なる模擬店で終わらないよう、仕入れから販売までを本格的に学習し、収益を上げて地域に役立てることを目的とした学習プログラムである。

仕入れ品は地元産としているため、児童が地元の産品とふれあい、地域を知るきっかけとなっている。

4 取組の成果

キッズマーケットは、地域の11月の風物詩となっており、当日、まちは賑わい、キッズマーケットも短時間で完売する。鳳雛塾が運営するキャリア教育として、キッズマーケットは市内の他3校(平成24年度)でも展開されている。

地域への効果として、児童が商売をすること、大学生が運営に関わることによって刺激を受け、若い世代の起業気運が向上した。また、各種団体の青年部等による、空き店舗活用やイベント企画等、商店街の活性化に繋がる取組が盛んになった。

今後への展望として、学校はキッズマーケットの取組がより一層充実するため指導・支援の在り方を検討している。

小一9 佐伯市立佐伯小学校 ～まちづくり子ども会議～

学校名	佐伯市立佐伯小学校（佐伯東小学校）		
自治体名	大分県佐伯市	人口	78,392人
創設年次	明治6年（昭和10年）		
児童生徒数	323人（210人）	学級数	13クラス（9クラス）
取組開始年次	平成16年度 （平成22年度）	活動種類	その他（まちづくり）

1 地域の状況と取組のきっかけ

佐伯小学校及び佐伯東小学校は中心市街地内に位置するが、中心市街地においては後継者問題や若年層の関心不足等、今後のまちづくりを担う人材不足が生じていた。そこで、将来のまちの担い手となる人材育成を進め、まちづくりへの関心を高めることで、まちへの愛着を醸成することを目的として、佐伯市企画商工観光部は「まちづくり子ども会議」に事業として取り組んでいる。

2 取組内容

毎年度テーマを決め、まちづくりに関する様々な活動を実施しているが、佐伯小学校では6年生、佐伯東小学校では4年生と6年生を対象とし、「調べ」「考え」「実行する」というまちづくりの基本的な過程を理解させるプログラムを実施している。

例えば、平成24年度の佐伯小学校における取組内容は、「佐伯を元気にするプロジェクト」として、まちづくり子ども会議（まちづくりの説明、まちの歴史）、意見文の作成、パネルディスカッション（意見文をもとに子どもたちで討論）、関連授業等（歴史文化講習会、観光ガイドの会によるまち歩き、観光ガイドブックづくりワークショップ・発表会、地元イベントへの参加）を実施した。歴史やイベントなど15テーマに関する調べ学習を実施し、発表が行われた。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

平成23年度までは市の直営事業として実

施していたが、平成24年度から、地域により近い組織であるまちづくり会社「株式会社まちづくり佐伯」に業務委託して実施している。

(2) 継続面の工夫

教職員に子ども会議のノウハウを蓄積し、教職員にもまちづくりへの関心を持つことで、2校での継続的な実施と他の小学校等への波及を意図している。そのため、事業担当者と学校とが密に連携している。

(3) 内容面の工夫

楽しみながらまちづくり活動ができることを学ぶため、作業を取り入れた児童向けのプログラムを開発した。発表会・意見交換会の開催、動画のインターネット公開等により、保護者や市民活動団体等、多様な参加者を巻き込みながら実施し、より多くの人々がまちづくりに関心を持つように工夫している。

4 取組の成果

佐伯小学校ではパネルディスカッションが行われ、児童によるまちづくりの議論がなされた。これは、児童のまちづくり意識の向上につながっており、児童が本取組以外にも地域の清掃活動や挨拶活動等のまちづくり活動を実施するようになった。平成24年度、佐伯東小学校ではまちを盛り上げるための取組としてクリスマスリースを作成、駅や病院等8か所に贈り、まちづくりの実活動を展開した。

なお、今後は、将来的な地域の連携強化、まちづくり人材の育成・発掘に向けて、他校にも対象を広げていく計画である。さらに、中学生、高校生にも対象を拡大し、年齢によるまちづくりへの意識の変化を確認しながら、対応策を検討していく予定である。また、多様な参加者を巻き込むため、保護者の参画を促すことを検討している。

中ー1 釜石市立釜石東中学校～全校防災学習「EAST レスキュー」～

学校名	釜石市立釜石東中学校		
自治体名	岩手県釜石市	人口	37,590人
学校創設年次	昭和49年		
児童生徒数	164人	学級数	6クラス
取組開始年次	平成21年	活動種類	その他（防災）

1 地域の状況と取組のきっかけ

沿岸部に位置する釜石市は、津波常襲地域として、各学校単位で防災教育を実施してきたが、平成20年度に文部科学省の「防災教育支援モデル地域事業」に採択されたことを契機に、市内の全小中学校を対象に津波防災教育を推進することとなった。東中学校では「釜石市津波防災教育のための手引き」に基づく防災教育に加え、学校独自で様々な取組を実施してきた。

2 取組内容

(1) 「釜石市津波防災教育のための手引き」に基づく防災教育の実施

釜石市では、防災教育の推進に向け、釜石市、釜石市教育委員会、群馬大学災害社会工学研究室が協働で「釜石市津波防災教育のための手引き」を作成している。釜石市内の全小中学校ではこの手引きに基づく防災教育が実施されており、釜石東中学校においても同様に、手引きに掲載された指導内容例や教材を用いた防災教育が行われている。

(2) EAST レスキュー～「助ける人」になるための全校防災学習～

「自分の命は自分で守る」ことだけでなく「助けられる人から助ける人」への意識を育むことを目的にEAST（East：東中生、Assist：手助け、Study：学習する、Tsunami：津波）レスキューという全校防災学習を実施している。これは、防災訓練、応急処置、救急搬送、防災マップづくり、非常食炊き出し、防災マップ・安否札配布、津波記念碑清掃、竹ざお担架づくり、水上救助等を学ぶもので、実施にあたっては、家庭や地域、関係団体を巻き込み行っている。

(3) 津波防災意識啓発 DVD『てんでんこレンジャー』の作成

EAST レスキューを通じて得た知識の中で、特に避難に関する知識に着目し、DVDを生徒の脚本により作成し、地域の防災意識啓発に役立てた。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

活動の企画運営はすべて生徒会が中心となって実施している。生徒は、中学生として地域にどのように貢献できるかを考え、活動に取り組んでいる。これにより、生徒の主体的な参加意識が高まり、また、これに賛同する家庭や地域の協力が得やすくなっている。

(3) 内容面の工夫

この取組の以前から生徒達は地域のボランティア活動を行っており、そうした活動が下地にあったことで、防災学習においても地域の協力が円滑に得られている。

4 取組の成果

東日本大震災時には、生徒は主体的に避難を行うだけでなく、隣接小学校の児童や避難中の保育士や園児の避難を支援した。避難所でも率先して清掃や避難者カードの記入依頼を行うなど、被災間もない状況において支援活動を担った。EAST レスキューの一環で地域に配布した安否札のおかげで、自宅への避難を回避した地域住民の中には、そのおかげで九死に一生を得たものもいた。

中一2 酒田市立飛鳥中学校 ～地域の特産物を素材にした“夢の商品開発”と
販売学習（飛鳥ブランド学習）～

学校名	酒田市立飛鳥中学校		
自治体名	山形県酒田市	人口	110,794人
学校創設年次	昭和48年		
児童生徒数	169人	学級数	6クラス
取組開始年次	平成21年	活動種類	住民交流、商業（飲食・物販）、地元特産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

全国的に誇れる特産物が数多くある地域であることから、それを支える地域住民の活躍を知ることにより、生まれ育ったふるさとへの愛着、誇りと感謝の思いを強く持てるよう、また、地域連携のネットワーク形成に資するように、地域の特産物を素材に地域のよさを伝える“夢の商品（飛鳥ブランド）”開発を実施している。

2 取組内容

“夢の商品（飛鳥ブランド）”開発では、生徒が商品案を出し、酒田ふれあい商工会が審査を行い、検討・協議を重ねて商品化される。酒田市及び地域住民の協力を得て、商品化後のPRから販売までを体験する。

第1学年は、農業体験学習を中心に、在来作物の加工会社訪問、大学の教員や商工会長の講話などから地域の主産業の特色を学ぶ。

第2学年は、地域の特産物についての質問会（各種製品の生産者が来校）等を開催し、地域の素材の活かし方を学び、新商品を考案する。商工会の審査でプレゼンテーションをし、選ばれ商品化された夢の商品を販売する。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

学校が主体となり、酒田ふれあい商工会や地域の生産者等が連携して実施している。生徒は地域の特色に触れる様々な体験活動ができ、大人もまた若くて斬新なアイデアを得て、共に育つ好機となっている。

(2) 費用面の工夫

平成21年度から平成23年度まで、荘内銀行ふるさと創生事業の支援を受け、旅費・宿泊費を捻出した。その後は校長から商工会へ

の働きかけにより、商工会からの支援が得られており、学校の負担なしに商品開発やさかた産業フェアへの参加を実施している。

(3) 内容面の工夫

夢の商品化をめざすという明確で具体的な目標を設定すること、厳しい現実社会の中で生産・経済活動を営む地域住民から直接学ぶ機会を設定することで、生徒は真剣で意欲的に取り組んでいる。平成23年度までは、交流のある東京の学校の文化祭などで販売体験をし、地域の特産物をアピールしてきた。平成24年度はさかた産業フェアに参加し、地元企業と共に販売体験を行った。また、バイさかた市や平田地区文化祭等でも販売体験を実施した。



4 取組の成果

地域ブランドを創り出す活動を通じ、生徒は地域の資源やそれを支える地域住民に対する理解を深めた。また、2年次までの活動は、3年次の東京修学旅行での企業（職場）訪問学習につながっている。

夢の商品は地域のよさや生産者の思いを伝える商品として「麩っくらラスク」、さくらんぼ大福「もっチェリー」等、地元企業で販売されている。これら取組が評価され、平成22年パナソニック教育財団「子どもの“こころを育む活動”」団体の部北海道・東北ブロック大賞を受賞した。

中一3 柏市立高柳中学校 ～高柳地域ネットワーク隊 (TCN) ～

学校名	柏市立高柳中学校		
自治体名	千葉県柏市	人口	396,251人
学校創設年次	昭和56年		
児童生徒数	571人	学級数	18クラス
取組開始年次	平成16年	活動種類	住民交流、その他(登下校時の声かけ、地域の方の講話、環境美化、交通安全、部活動後援等)

1 地域の状況と取組のきっかけ

冬季トレーニング等の活動をスタートさせる際、真っ暗になる下校時の生徒の安全を確保するために学校が地域へ協力を依頼したことがきっかけとなり、様々な地域団体が協力し合い学校を中心に高柳地域ネットワーク隊(TCN)を結成した。

2 取組内容

地域防犯として登下校の「声かけ・見守り」、地域住民による新入生への「講話」、植木の剪定や球根植え、防球ネットの補修などの「環境ボランティア」、部活動の練習や大会の応援協力、小・中・高校生によるゴミ収集、児童会・生徒会による募金活動の協力、教育振興会・協力会による夏季・冬季パトロールなどのほか、地域・学校行事への参加も行っている。



平成23年度にTCNを基盤とした「多世代交流型コミュニティ事業(地縁のたまご)」が発足し、平成24年度にはコミュニティカフェ、郷土の歴史・伝統芸能教室、サマーセミナーの実施、小学生向け夏休みの自由研究協力、農産物の定期市等を実施した。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

登録者はワッペンを付け、時間を拘束せず

に活動を行う。学校はネットワークの中心(事務局)であるが主体団体は存在せず、各団体や個人が自主的に活動し、必要に応じて連携をとる形となっている。



(2) 施設面の工夫

空き教室を「地域ルーム」として、登録者が利用できるようにしていた。現在は生徒数が増えたため、空き教室がなく「地域ルーム」はなくなっているが、校舎の増築を機に「地域ルーム」を復活させる予定である。

(3) 費用面の工夫

文部科学省の学校支援地域本部事業の指定校として活動費の補助を受けたこともあったが、現在では各団体の支出やボランティアによりすべての活動を行っている。

(4) 継続面の工夫

年2回、代表者会議を実施し、地域・学校行事等の連絡や協力依頼を行い、活動を点検するとともに、地域団体相互の関係を継続している。

4 取組の成果

地域との連携・協力が互いに行われ交流が深まることで、地域・学校行事が活発になり、子どもたちの見守りや小中学生を中心としたボランティアなど地域の活動が広がっている。

多世代交流型コミュニティ事業は地域に根ざした事業として、平成24年ちばコラボ大賞を受賞した。

中一4 横浜市立東山田中学校 ～学校と地域とをつなぐ 東山田中学校コミュニティ
ハウス ー大人も子どもも一緒につどう・一緒に学ぶー～

学校名	横浜市立東山田中学校		
自治体名	神奈川県横浜市都筑区	人口	202,972人
学校創設年次	平成17年		
児童生徒数	953人	学級数	25クラス
取組開始年次	平成17年	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ、住民交流、インキュベーション

1 地域の状況と取組のきっかけ

ニュータウンの急激な人口増に伴い開校した中学校において、地域住民の地域への帰属意識や愛着を深めるため、地域住民がつどうことのできる場や、様々な活動を提供することで、子どもや学校を核にしたコミュニティを形成していくこととなった。

2 取組内容

地域の子育て経験者を講師とした就学前の親子向けプログラム、中学生がリーダーとなり保護者がボランティアとして関わる小学生向けデイキャンプ、地域住民が講師となる天体観測やアート活動、大人のための生涯学習プログラムなど、大人も子どもも一緒に活動し学べる多彩な活動を、学校の中庭に面した市民利用施設コミュニティハウス（380㎡）で行っている。

コミュニティハウスに事務局をおく学校支援地域本部では、中学校と校区内小学校3校と地域の予定が入ったスケジュールのホームページで公開したり、地域のシンボルマーク（やまたらう）を作成するなど、学校と地域のつながりを深めている。地域住民による中学生向けキャリア教育や、社会科見学の付添、プールの監視、授業補助、登下校見守り、



読み聞かせ等、学校支援ボランティアも盛んに行われている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

コミュニティハウスの運営は、市民が行っている。教員の異動によらず活動が継続するように、学校の外にコーディネート組織（学校支援地域本部）を設け、ここが地域と学校の連絡調整機能を担っている。

(2) 施設面の工夫

幼児から高齢者までがつどう様子を中学生が見る・見られるようなつくりとし、日常的な世代間交流につながっている。休校時のセキュリティ対策として、教室と地域住民の利用施設との間にシャッターを設置している。

(3) 費用面の工夫

市の助言のもと中学校区4校支援の「やまたらうファンド」を立ち上げ、展示スペースの貸出、イベントでのくじ引き等で得た収入を活動にあてている。

(4) 継続面の工夫

本部ではキャリア教育ハンドブックの作成や、学校、地域、コーディネーターの交流会・研修会の実施等、活動にあたっての理解や、地域と学校の間を深める工夫を行っている。

4 取組の成果

集うことができる「場」を提供することで、学校と地域、地域住民の間でつながりが深まっている。平成24年度より学校支援地域本部の活動がスタートしたことによって、学校と地域との関係が深まるだけでなく、子ども同士、保護者同士でふれあう機会が増えたことにより、支えあう関係が構築されている。

中一5 美波町立伊座利小学校、美波町立由岐中学校伊座利分校

～親子ヒジキ刈り・日曜市販売体験～

学校名	美波町立伊座利小学校 美波町立由岐中学校伊座利分校		
自治体名	徳島県海部郡美波町	人口	7,830人
学校創設年次	明治12年		
児童生徒数	小学校10人 中学校6人	学級数	小学校3クラス 中学校2クラス
取組開始年次	平成12年	活動種類	住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

伊座利は太平洋に面し豊かな自然環境に恵まれた、漁業を唯一の産業とする集落である。近年、過疎化に伴う学校の児童生徒の減少に悩まされていたために、学校の生徒数を確保することを目指し、平成11年より親子留学制度を取り入れ、他地域の生徒を伊座利に招くこととした。その中の活動の一つとして、学校行事の充実化、地域と学校の一体化を目指し、親子ヒジキ刈り・日曜市販売体験に取り組んでいる。

2 取組内容

4月下旬から5月上旬にかけて伊座利で親子ヒジキ刈り遠足を行っている。参加者は、漁船から10分程度沖に出た磯に生えているヒジキを鎌で刈ることができる。さらに、釜炊き、天日干し、ゴミ取り、選別、袋詰めと実際に行われている一連の作業を、伊座利校の生徒、教職員、保護者、地域住民と一緒に体験する。

親子ヒジキ刈り遠足で刈り取ったヒジキを約一か月半かけて製品化し、これを徳島市の団地で毎週日曜の朝に開催される日曜市で販売する。あわせて大敷網漁で捕ってきた魚の販売も行っており、例年完売し、売り上げは20万円以上となっている。市場では、集まってきた来場者に対し、学校のアピールも行っ



ている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

地域と学校の連携が不可欠であるため、日常から交流が密になされている。さらに、常に学校が情報を発信することで、地域と学校との一体感につながっている。

(2) 費用面の工夫

漁師から、すべて無償で様々な物品の貸し出しを受けることで、ヒジキ刈り遠足にかかるコストを削減している。また、ヒジキの売上を児童生徒会費としてスキー交歓学習経費にあてている。

(3) 継続面の工夫

ヒジキ刈りから日曜市販売までの一連の作業をマニュアル化し、担当者が主体となって作業を進めるとともに、担当者に変更があっても円滑に引き継げるようにしている。事業が終了した後は次年度に向けての反省会を開き、改善すべき点を次年度の担当者に引き継いでいる。

(4) 内容面の工夫

事業をマスコミ各社に連絡し、毎年テレビ局や新聞社の取材を受け、積極的に情報発信を行うことで、伊座利のイメージの向上と活性化を図っている。

4 取組の成果

地域と学校が協力することで、連帯感が向上した。また、マスコミに取り上げられたことで、地域の活性化とイメージアップに貢献している。

この取組は地域の恒例行事となっており、今後はこの事業により高まった伊座利のイメージを維持、向上させていくことを検討している。

中－6 名護市立名護中学校 ～学校・家庭・地域連携事業～

学校名	名護市立名護中学校		
自治体名	沖縄県名護市	人口	60,472人
学校創設年次	昭和23年		
児童生徒数	592人	学級数	20クラス
取組開始年次	平成22年	活動種類	その他 (学校支援ボランティアの活用)

1 地域の状況と取組のきっかけ

名護中学校では、日々目標をもって努力している生徒がいる一方で、学習面で意欲はあるが授業について行けずに悩んでいる生徒や、卒業後の進路や将来についてしっかり目標を持っていない生徒も存在する。そうした生徒を支援するため、名護市の学校・家庭・地域連携事業を活用し、地域連携コーディネーターと協力し、地域人材を活用した学習支援や将来についての講話等を進めている。

2 取組内容

主に「補習講座」と「地域住民による講話」を行っており、補習講座は、毎週水曜日と金曜日の放課後に開設し、学生ボランティア(名桜大学の大学生)の15名が学習支援者として参加し、英語と数学を教えている。このほか、学生ボランティアは、バスケットボール部やサッカー部の部活動支援も行っている。

地域住民による講話は、「てんだばる語れ一会」という名称で、月2回、職員朝会の時間に地域住民を招き、各クラスで進路や職業等のテーマで講話を行っている。地域からの講師として、これまで、市議会議員、大学教員、建築士、牧師、演奏家、名護青年会議所、元PTA会長など様々な方を招いている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

学校と地域の連携を支援し、大学ボランティアや「てんだばる語れ一会」の講師(地域住民)の確保・調整を担う地域連携コーディネーターを配置している。

主幹教諭、研究主任、学年主任が学校側の担当となり、学校側の要望を明らかにするとともに、地域連携コーディネーターと密に連携を取ることで、学校の要望と地域住民がで

きることを効率的に結び付けるようにしている。

(2) 継続面の工夫

学生ボランティアが、参加できる曜日、時間に合わせて補習講座を設定することで、ボランティア側にとって、無理の少ない活動としている。

(3) 内容面の工夫

補習講座では、生徒の悩みにできるだけ応えられるようボランティアが配置されている。また、地域住民による講話では、生徒が様々な職業経験者の話が聞けるよう工夫している。



4 取組の成果

補習講座が学びなおしの機会になり、生徒の学習意欲の向上へと繋がっている。また、地域住民による講話では、講演者から経験、職業、進路、生き方などの話を聞くことによって、生徒が進路や将来について考える機会を与えている。

こうした機会は、地域住民にとっても、自身の経験を活かせること、若い世代と触れ合えることといった点で貴重な機会となっている。

高一1 北海道ニセコ高等学校

～農業と観光の町、ニセコ町にある ニセコ高等学校の取組～

学校名	北海道ニセコ高等学校		
自治体名	北海道虻田郡ニセコ町	人口	4,723人
創設年次	昭和29年		
児童生徒数	103人	学級数	3クラス
取組開始年次	昭和29年	活動種類	住民交流、観光、商業(飲食・物販)

1 地域の状況と取組のきっかけ

農業と観光の町、ニセコ町にある町立高校として、緑地観光科内に農業科学コースと観光リゾートコースを設け、地域から学び、地域に還元する活動を実施している。



2 取組内容

地域の発展や問題点の解決等を目標に、自然環境、農業工学、生活文化、地域観光の4班を設け、2、3年次の正規の授業の一環として活動している(生徒の自主的、自発的活動を促進するための農業教育手法であり、全生徒が加入する「農業クラブ活動」におけるプロジェクト学習として実施している)。

農業高校としての強みを地域に発信するため、地域住民への苗の販売活動では、農業コースの生徒が冬季に苗を育て、苗の説明と販売補助を行い、観光コースの生徒が会計と伝票作成を行っている。また、町内の役場や記念館の花壇造成も行う等、地域と関わりを持つと同時に、学校の情報発信も行っている。

平成23年度には、地熱を利用したヒートポンプ利用型ビニール温室を設置し、葉物野菜の生産に成功したことから、町内小中学校の給食の食材として提供することで、寒冷で積雪が多く、冬季の農業が困難な地域における環境配慮の先進農業を地域に紹介している。

観光の町という特色を活かした活動として、ホスピタリティー実践学習として、町民を講師にした和室作法教室及びホテルでの実習を行っている。2年次では8日間に及ぶホテルでの実習を行うとともに、これらの経験を活

かした観光ボランティアガイド活動を行っている。

国際都市という特色を活かした活動として、花壇造成等を通じて、町内のインターナショナルスクールと交流しており、町内にマレーシア資本のホテルがあることから、修学旅行先をマレーシアとし、マレーシアのホテルスクールでの交流学习を実施している。

3 取組のポイント・工夫

(1) 費用面の工夫

農業クラブ活動の予算として支出するが、学校行事や町との連携による活動費等は、町や大学等の連携先から協力を得ている。

(2) 内容面の工夫

実績発表大会に向けて活動しているため、各班が互いに切磋琢磨しており、また、毎年度共通のテーマを設けて実施しているため、継続的な研究となっている。さらに、各班が地域との連携や助言を受けることを重要視している。

4 取組の成果

地域の教育力を活用し、活動内容を地域に発信することで、地域の高校に対する理解が深まっている。また、専門的学習の深化を図ったことにより、活動を通して個々の生徒が自己の存在価値を認識すると同時に教員の教育力も向上した。さらに、地域と学校の関係が深くなったことで、地域から信頼される学校へと成長した。

今後は、取組をさらに発展させるために、予算化を計画している。また、具体的な実施内容とその魅力を中学生に知ってもらい志望者の増加に努めると同時に、培った経験を活かすことができる進路へ導くため、キャリア教育との連携強化を検討している。

高一2 青森県立十和田西高等学校 ～地元団体との連携による地域活性化への取組～

学校名	青森県立十和田西高等学校		
自治体名	青森県十和田市	人口	65,075人
学校創設年次	平成元年		
児童生徒数	193人	学級数	
取組開始年次	平成23年	活動種類	観光、その他（街おこし・活性化、安全教育）

1 地域の状況と取組のきっかけ

観光科を設置する高等学校として、地域の探求を通して、地域を発見し、誇り、愛する心を養うとともに、他者と協働して問題を解決する実践活動として、総合的な学習の時間を活用し、ボランティアガイド活動を実施している。

2 取組内容

本取組は、地域社会から期待される学校づくりの取組としても位置付けられている。1年次には、NPO 十和田奥入瀬郷づくり大学との連携により学校で実施する十和田奥入瀬認定ガイド養成講座（年間、講義形式 18 時間、終日実習 2 日間）を受講し、十和田・奥入瀬・八甲田の樹木、植物、自然環境等について学ぶ。その後、体験実習を行い地域への理解を深める。また、奥入瀬米プロジェクトとして、米の無農薬栽培実体験として田植え、草取り、稲刈りに従事し、収穫した米を使った郷土料理づくりも行う。

2年次には、これらの1年次の学習のまとめとして、10月に開催されるイベント「十和田奥入瀬エコロードフェスタ」にてボランティアガイドを実施する。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

NPO 十和田奥入瀬郷づくり大学の全面的な協力の下、授業・現地実習が実施されている。

(2) 内容面の工夫

活動を通して、生徒の自信や学ぶ意欲の喚

起に繋がるよう、ボランティアガイドに取り組んだ後には振り返りの発表会を実施している。ボランティアガイド実施日前に現地でNPO とともに事前学習では、奥入瀬溪流における説明ポイントでのガイド練習、歩く速さ等の確認やマナー指導等を行う。

4 取組の成果

毎年、ガイドを受けた観光客から活動を評価する内容の手紙が届いており、観光客の満足を通じて地域社会に貢献するとともに、生徒は充実感や達成感を得ており、生徒が地域の魅力を再確認する場となっている。

本取組を契機に、平成23年度以降、バラ焼きで街を元気にすることを目的とした団体である、十和田バラ焼きゼミナールとも連携し、学校として B-1 グランプリへの参加、地元イベントでの PR 等、様々な場面において、十和田市の観光 PR 活動を展開している。



なお、今後の展望としては、卒業後に地域を離れても郷土の良さを発信できる大人となり、将来、NPO の活動を引き継ぐ人材を育成するため、ボランティアガイド体験の場を増やすことが検討されており、外国人観光客への対応も検討している。また、次世代への橋渡しを担うため、高校生から小学生への十和田観光資源プレゼンテーションの実施を検討している。

また、平成25年度は北海道・東北 B-1 グランプリが十和田市で開催されるため、B-1 グランプリへの大規模な参加協力を予定している。

学校名	山形県立長井工業高等学校		
自治体名	山形県長井市	人口	29,016人
創設年次	昭和37年		
児童生徒数	419人	学級数	12クラス
取組開始年次	平成10年	活動種類	子育て・福祉、住民交流、観光、地元産品開発、インキュベーション、その他（地元ものづくり産業の活性化を担う人材育成）

1 地域の状況と取組のきっかけ

長井市のものづくりは、1990年代半ばの製造業の海外シフトにより危機的状況に陥ったため、官民連携で地域内の基盤技術の強化等に取り組み始めた。その中で、地元中小企業の人材供給源である長井工業高等学校への人材育成支援策として、計測機器の提供、卓越した技能者の派遣等により、新任者教育を行おうとする施策が実施された。その際、「長工生よ、地域を潤す源流となれ！」をスローガンとして、地域課題を扱う学習として、フラワー長井線駅舎建設と周辺環境整備、その存続利用拡大のために自作映画制作等を開始した。



2 取組内容

地域課題を扱うものづくりとして、デジガモの開発、デジタル観光マップの開発、自助具の制作、おもちゃ病院の開設、電動カーのデモンストレーション、スポーツ少年団大会用メダルの作成、身体障害者用の離床センサー、車いすによる移動履歴把握システム、地元豆の選別機の開発等を実施しており、毎年、地域課題に応じたものづくりに取り組んでいる。

また、小中学校を対象に、ものづくりの楽しさを教えるため、生徒による鑄造、測量等の出前授業やロボット教室を実施している。

特に、毎年40個制作する木製プランターは、地域から実習費用を得て、実習を行い、成果

を地域に還元する、地域と一体となった循環型ものづくりとなっている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

学校独自の取組ではあるが、市の地域観光課、企業振興課への働きかけや、産業会の下部組織である次世代グループへの教職員の参加を通して、地域との関係を構築している。

(2) 費用面の工夫

木製プランター制作では、市から環境整備費等として補助を受け、木材加工の実習としてプランターを制作し、実習成果であるプランターを地域の自治会等に寄贈している。

(3) 継続面の工夫

生徒が継続して楽しく実践できる環境を整えるために、教職員側は異動等のリスク回避するため、事業を複数名で担当し、事業目的や将来像等を理解した上で取り組んでいる。

4 取組の成果

平成23年度の技能検定合格者数が過去最高となり、専門技術を身に付けて地元で就職する生徒が9割を超えており、地域の産業を担う人材の供給源となっている。また、毎年同校卒業生を採用している企業が、長井市に工場を進出させたこともあり、工業高校が企業誘致をもたらしたとも言える。

地域と積極的に関わることで生徒は、地域社会の一員としての自覚が高まっている。

なお、今後の展望としては、地域との関わりを深め、ものづくりを創造できる人材育成を目指し、木製プランター制作のような地域循環型・継続型の事業の拡大を検討している。

高一4 富士市立高等学校 ～吉商本舗～

学校名	富士市立高等学校		
自治体名	静岡県富士市	人口	255,668人
学校創設年次	昭和37年		
児童生徒数	656人	学級数	18クラス
取組開始年次	平成16年	活動種類	商業（飲食・物販）、地元特産品

1 地域の状況と取組のきっかけ

平成16年、前身の吉原市立商業高等学校において商業を実体験するために店舗運営を行う部活動として商業ビジネス部（現：ビジネス部）が発足、吉原商店街の空き店舗を利用した常設の駄菓子屋「吉商本舗」を開店した。

2 取組内容

販売を通じて地域や社会に貢献することを目的として、ビジネス部の生徒が部活動として運営している。商品の仕入れ、出金・入金管理、シフト調整等を生徒自身が行う。営業時間は平日11時～18時、土・日10時～15時で、試験期間中、年末年始、定休日を除く毎日営業し、駄菓子、ジュース、フェアトレード商品、独自開発商品等を取り扱っている。

老人福祉施設やデイサービス、児童クラブ、お祭り等に出店する出張販売、結婚式用から子ども会用まで、オーダーメイドで作成するお菓子パック販売も実施している。そのほか、学校の購買担当として、昼休みと放課後にパン、ジュース等を販売し、さらに小学生・中学生の職業体験も受け入れている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

吉原商店街のまちづくりに取り組むNPO 東海道吉原宿が吉原商店街の空き店舗を紹介する等、支援している。授業時間帯の店舗販売は、隣接する「YO-LABO」（富士地区の障がい者就労支援施設等で作られた製品を販売する店）の職員が兼務で担当している。

(2) 費用面の工夫

出張販売や顧客のニーズに応じたお菓子パックの作成等により、年間約500万円の売上を得ている。その売上から、部員の研修費や社会見学費等を支出することで、部活動として自立した取組を行っている。

(3) 内容面の工夫

マラウィの子どもたちが作るビーズブレスレットやろうそく等をフェアトレード商品として販売、売上はマラウィのエイズ孤児の授業料として寄付している。

商品開発は、企業からの声かけにより行っており、富士市産べにふうきやマラウィ紅茶を使用した飴「よっぷ」、静岡県産の食材にこだわり、県内の食品メーカーと共同開発したレトルトカレー「カレー革命」、中学生が企業の職場体験の際に検討した内容をもとに、吉商本舗が商品化した「吉商本ぽん津☆」、吉原工業高等学校が栽培・加工したひまわり使ったトイレットペーパー「ひまわりロール」等がある。部活動として実施しているため、やる気のある生徒を中心とした熱心な取組となっている。

4 取組の成果

フェアトレード商品の利益と寄付金から平成19年にマラウィにエイズ検査センターを建設した。また、東日本大震災の支援として宮城県立宮古商業高等学校の生徒が考案した「だれかのために」（蔵王湧水）、石川県立大聖寺実業高等学校の生徒が考案した「大きなちいずの実」（葛入りチーズケーキ）を販売し、義捐金として寄付した。

吉商本舗は、商店街の顔として認知されるとともに、高校生が中心市街地に来るきっかけとなっている。また、卒業生が吉原商店街に、フェアトレード商品を扱う店舗を開店させる等、起業にもつながっている。

高一5 長野県小諸商業高等学校

～スマイル・カフェ（喫茶経営）と地元素材を活かした商品開発～

学校名	長野県小諸商業高等学校		
自治体名	長野県小諸市	人口	43,450人
創設年次	明治39年		
児童生徒数	576人（全日制）	学級数	15クラス（全日制）
取組開始年次	平成21年	活動種類	観光、商業（飲食・物販）、地元産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

平成19年度に模擬株式会社「スマイル小商店街」を設立し、様々な地域のイベントに協力・参加し、販売実習を行ってきた。この中で、小諸駅前のコミュニティーショップ「停車場ガーデン」（正式名称：大手門公園市民ガーデン。運営主体：NPO 法人こもろの杜）とも、販売を通して交流していたが、寒さから閑散期となる1～2月の利用者増加を目的とした事業についての相談を受け、平成21年度から期間限定（約1カ月間）で「スマイル・カフェ」を運営している。



2 取組内容

主として、「停車場ガーデン」の高校生の利用者増加を目的とした「スマイル・カフェ」を運営している。

3年目を迎えた平成23年度からは小諸の特産物を素材とした商品開発に取り組み、地産地消の推進や地域の活性化にも貢献している。

スマイル・カフェは、平成23年度は1月23日～2月15日の月・火・水・金曜日、16時～18時に小諸駅前の停車場ガーデンで開店し、スマイル小商店街取締役生徒（1年生10名、2年生10名）が担当した。

また、「停車場ガーデン」が販売していた地域特産の粟、きび、麦、ひえ等の健康食品を素材としたアイス、マフィン、スノーボールをスマイル・カフェの販売商品として開発

した。

3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

商業科の模擬株式会社「スマイル小商店街」を母体とし、その役員である生徒がカフェの経営にあっており、商業科の教員が担当の生徒に対して継続的に指導をしている。「停車場ガーデン」を運営しているNPOこもろの杜は、生徒に接客・マナーを指導すると同時に、商品開発等でも協力している。

（2）費用面の工夫

スマイル・カフェの運営、商品開発は、長野県産業教育振興会からの助成金を利用している。

（3）内容面の工夫

地域の素材を活かした商品開発や安全・安心・健康に配慮した商品を開発・提供することで、地産地消の推進と地域の活性化に貢献している。地域への宣伝のため、ポスターの掲示、小諸市内の回覧板を利用したチラシの配布等を行ったこともある。

4 取組の成果

スマイル・カフェの利用客は、初めて「停車場ガーデン」を利用する高校生や一般客の割合が高く、閑散期の利用者増加、高校生の利用者増加という目的を達成した。特に、開発商品である餅粟を素材としたスノーボールは好評で、販売活動の主力商品となっている。

また、商業科の授業で学習する「原価計算」等、授業で学んだことを実地で活かす機会となっている。地域特産品を活用して地域のニーズに合った商品開発を行うことで、地域について学ぶ機会となり、勤労観や職業観の育成が図られている。

高一6 京都府立加悦谷高等学校 ～地域連携型のキャリア教育～

学校名	京都府立加悦谷高等学校		
自治体名	京都府与謝郡与謝野町	人口	23,977人
創設年次	昭和23年		
児童生徒数	435人	学級数	12クラス
取組開始年次	平成20年度	活動種類	その他（キャリア教育）

1 地域の状況と取組のきっかけ

在校生は伝統的に地元占有率が高いという特色を有する地域ではあるものの、京都府北部地域は地場産業「丹後ちりめん」が衰退し、地域経済の低迷と過疎化が進行していた。したがって、地場産業への就職を想定した進路指導は生徒の現状に即しておらず、新たなキャリア教育の充実が重要課題となっていた。そこで、平成20年度から京都府教育委員会よりキャリア教育研究指定校の指定を受け、地域連携型キャリア教育に取り組んでいる。

2 取組内容

生徒の志望に応じて、複数の地域連携型キャリア教育に取り組んでいる。

看護系志望の生徒を対象として、地域の病院と連携した「職業観察」を実施している。「ジョブシャドウイング」として、一連の看護師勤務を観察し、看護師職務の全体像を把握する学習となっている。

教員志望の生徒に対しては、高校生が夏季休業中の地元小学校の補習に出向き、「プラスワンスタディ」として学習指導の補助を行っている。



また、地元の企業や団体で活躍している「地域人」を講師として招き、人生経験や現在の活動内容について講演してもらう「地域人授業」を実施している。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

学校内にキャリア教育担当者会議を設置して事業を進めている。小規模校であることから教職員の校務負担を減らすために、小規模な運営組織とし、機動的な運営を行っている。

(2) 費用面の工夫

職業観察の受け入れ先の病院は、地域医療に貢献する看護師育成の観点から、必要経費を学校側に求めている。プラスワンスタディは、近隣小学校で実施されるため旅費も必要な資材も少ないため、少ない経費で実施できている。地域人授業においても、講師を地元から招聘しているため、旅費が低額である等、経費が少なくなるよう工夫をしている。

(3) 継続面の工夫

コンパクトな運営組織としているが、活動内容を校内教職員で共有し、人員交替があった場合でも円滑に引き継ぐことができるようにしている。

(4) 内容面の工夫

地域医療や地域の学校教育の将来を担う人材を育成しているため、地域住民の生活や仕事等を知り、進路決定時の指標を得られるようにしている。

4 取組の成果

看護系志望の生徒が地域医療への貢献という目的意識を明確に持ち、教員志望の生徒は地域の小学校に愛着を持つようになっている。地域の職業人と生徒との交流の機会によって、地域づくりと将来的な地元への就職に寄与している。

また、地域で活動する高校生を見て、住民が学校に関心を持つようになっており、生徒が卒業した後に地域で働きやすい環境をつくることにもなっている。

高一7 香川県立坂出商業高等学校 ～坂商フェア「セキレ」を中心とした地域連携～

学校名	香川県立坂出商業高等学校		
自治体名	香川県坂出市	人口	56,351人
創設年次	大正3年		
児童生徒数	537人	学級数	16クラス
取組開始年次	平成21年	活動種類	商業(飲食・物販)、地元産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

販売実習型学校祭である坂商フェア「セキレ」は、平成5年から学校を会場として開催されていた。しかし、生徒から大型店の出店によって打撃を受けた商店街へ貢献したいといった声や、セキレを盛り上げたいといった声があったことから、「セキレ」は、平成21年度からは商店街で展開している。



2 取組内容

「セキレ」は、商業教育の実践的・体験的学習、生徒の自主性を尊重した学習、人間性の育成、地域社会に対する開かれた学校という4つの意義を持つ活動であり、生徒は模擬株式会社を運営している。地元業者から仕入れた地域特産物を使った商品を開発する等、地域が潤うシステムを構築している。平成24年度は「セキレ」以外にも、市内の「さかいでまちなか楽商市」や「お宝市」にアンテナショップを出店した。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

高校、坂出商店街、坂出市、坂出商工会議所によるセキレ商店街出店説明会を実施している。また、地域の商工関係者が学校評議員に就任しており、学校運営について助言をしている。

使用する空き店舗や商品倉庫及びバザー開催時の周辺飲食スペースの調整は坂出商店街が行い、駐車場は課題研究展及び文化部展の会場である大型スーパーが協力している。

(2) 費用面の工夫

全校生徒から1人1,000円の出資金を集め、模擬株式会社として運営している。店舗使用料や光熱費は坂出商店街が負担し、ゴミ回収や仮設トイレ設置は坂出市が対応している。

(3) 継続面の工夫

全学年の担任で構成される「セキレ実行委員会」を組織し、事後調査や生徒へのアンケートを実施し、次年度の改善に役立てると同時に、円滑な引き継ぎを行っている。

(4) 内容面の工夫

「セキレ」は、商店街の坂出歳末大売り出しにあわせて開催しており、イベントに市内保育園児による演奏を盛り込んだり、商品仕入や商品開発を地元と連携して行ったりすることにより、地域との絆を強めている。

4 取組の成果

約5,000人の集客を得たことから、市民が商店街を見直すきっかけとなった。また、市内の小学生が販売活動を行う「パワフルマーケット」も開催される等、商店街活性化に一役買っている。また、地域にこだわって開発された商品の中には、地域ブランド「さかいでブランド」に認定されたものもある。

「セキレ」を志望理由に挙げる新入生が増え、地域振興に関わる職業や進路先を選択する生徒も増加している。これらの結果、地域からの学校に対する評価が上がり、求人やインターンシップの受入企業も増加している。

なお、今後の展望としては、「セキレ」に関するマニュアル作成を通じて事業の継続性を確保するとともに、職員や生徒の負担軽減のための仕組みづくりを検討している。また、商店街の活性化により一層貢献するため、高校生の視点から商店街に人を戻す方策を検討している。

～地域交流を通して伝えたいこと～

学校名	佐賀県立牛津高等学校		
自治体名	佐賀県小城市	人口	46,198人
創設年次	昭和37年		
児童生徒数	471人	学級数	12クラス
取組開始年次	平成22年	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ

1 地域の状況と取組のきっかけ

牛津高等学校は生活経営科、服飾デザイン科、食品調理科の3学科を持つ家庭科単独の専門高校である。高齢者・障害者施設での交流、地域清掃美化活動、一人暮らしの高齢者にプレゼントや手紙を贈る「季節だより」等、地域でのボランティア活動に取り組んできたが、子どもとの関わりが少なかつたため、学校周辺にあたる小城市の牛津地域(旧牛津町)において、行政と連携した子ども向けプログラムを開始した。



2 取組内容

小城市の牛津地域が実施している体験活動プログラム「津の里ミュージアム」の一部を家庭クラブが担っている。「津の里ミュージアム」とは、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、地域住民や高校生ボランティア(平成24年度は43名)が指導者となり、月2回、土曜日9時～12時に、小・中学校の児童生徒に様々な体験をさせる目的で、アート・あそび・くらしの3分野5コースで展開されている多彩な体験プログラムである。

津の里ミュージアムが実施する体験プログラムの中で、家庭科の専門高校として日頃の学習で培った知識・技術や充実した施設・設備を活用し、各学科の特色を活かして料理やお菓子作り、ミシンを使った巾着袋作り、福笑い作り等、年間5回のプログラムを企画・実施している。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

全生徒が加入する「家庭クラブ」が主体となり、津の里ミュージアムや児童クラブの運営者と定期的に連絡を取り合いながら、活動している。

(2) 費用面の工夫

小城市社会福祉協議会が実施する学校ボランティア育成事業補助金を活用している。

(3) 継続面の工夫

家庭クラブ役員や担当者、各学科の職員が円滑に引継ぎを行うことで、継続性を担保している。「津の里ミュージアム」の年間活動計画には、本校が実施するプログラムを継続的に盛り込んでおり、ボランティア活動が正規の授業(1単位)として認められていることも、継続性を支えている。

(4) 内容面の工夫

生活文化の伝承、技術の伝承、コミュニケーション能力の育成の3点にポイントを置き、参加する小中学生に分かりやすく、楽しめるプログラムを企画、実施している。

4 取組の成果

地域住民と積極的に関わることで、小中学生や高齢者等、世代の異なる地域住民との関係を強化した。また、「津の里ミュージアム」の実績と経験をもとに、地域の小学校の児童クラブとの交流にも活動を広げている。こうした活動を通じて、地域に必要とされる学校となってきた。学校で学ぶ家庭科の学習内容を活用し、地域のために役立てたことで、生徒にとっても大きな自信と励みとなっている。

なお、今後の展望としては、牛津町で実施されているスキルアップセミナー等生涯学習活動への協力を検討している。

高一9 長崎県立島原農業高等学校

～地域の産業創出と人材育成の拠点としての農業高校～

学校名	長崎県立島原農業高等学校		
自治体名	長崎県島原市	人口	48,279人
創設年次	昭和27年		
児童生徒数	445人	学級数	12クラス
取組開始年次	昭和56年、他	活動種類	住民交流、商業(飲食・物販)、地元産品開発、インキュベーション、その他(地域遺伝資源の保護、知的財産の創造・保護・活用)

1 地域の状況と取組のきっかけ

島原半島は農業地帯である。しかし、大学の研究機関がないため、地域唯一の農業高校として産学連携の期待が大きく、地域の発展に寄与する人材育成を目的とし、関係機関や地域産業と連携して商品開発や乳牛の改良等、地域活性化の取組を行うことになった。



2 取組内容

課題研究や部活動等、学校教育全般を通じて地域と連携した教育活動や地域に貢献する活動が実施されている。

2,3年生の課題研究では地域資源を活かす産学連携プロジェクトとして、温泉水を農業や食品加工に活用した商品開発や、地元素麺メーカーと連携した島原素麺及び地元農産物を活かした特産品開発、生産等を行っている。

畜産部では、地元酪農家と島農OB乳牛改良同志会を組織し、血統改良を行い、優良牛の受精卵を地域酪農家へ還元している。絶滅危惧の対州馬の飼育、保護も実施している。また、野菜部では、国指定史跡「島原薬園跡」にちなみ、農家、授産施設、メーカー、長崎大学等と連携し、薬草関連商品を開発する島原「薬食育」プロジェクトに参画している。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

教員が高度かつ多様で幅広い専門性を備え、地域社会との関係を築いていることから、学

校が専門家への窓口として機能している。

(2) 施設面の工夫

実験設備や実験農場といった教育施設を地域産業の研究機関として活用し、施設を管理する人材を増強している。

(3) 費用面の工夫

独立行政法人工業所有権情報・研修館が実施する「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」参加校として、50万円/年の補助を活用している。

(4) 内容面の工夫

生徒の研究テーマに地域資源や地域の課題を盛り込み、特許庁や県及び市農林部等と連携し、知財教育、農業起業家育成、進路指導等を実施している。

学校独自のブランド認定制度を設けることで、生徒の学習や研究成果を評価し、研究意欲を高めている。また、課題研究については、2,3年生の授業を同一時間に設定して合同で授業を実施することにより、学年を超えて生徒間で連携しながら研究活動を進めている。

4 取組の成果

平成23年度「都府県別乳牛体型審査優秀牛群・審査頭数10～29頭クラス」において、全国1位を獲得した。温泉トマト、スープ生姜めんといった商品を開発した結果、地域産業を刺激し、香港・韓国等でも販売されている。薬草苗を青年農業者と授産施設が栽培することで、市民連携による産業化を推進している。

生徒が特許、商標、実用新案、意匠を取得しており、地元就職率が高く、農業科学科、園芸科学科では全国でトップクラスの就農率を達成し、卒業生は農業法人も起業した。

学校名	熊本県立鹿本商工高等学校		
自治体名	熊本県山鹿市	人口	56,124人
創設年次	昭和43年		
児童生徒数	439人	学級数	16クラス
取組開始年次	平成22年2月26日 (事前に10年間の期間 限定の活動あり)	活動種類	住民交流、商業(飲食・物販)、地元産 品開発、その他(リーフレットによる 広報活動)

1 地域の状況と取組のきっかけ

空洞化した市街地の活性化を考えていた山鹿市と、年間を通して活動できるキャリア教育を考えていた学校側の考えが一致し、「温泉プラザ山鹿」に常設の実習店舗「かざぐるま」を開設した。



2 取組内容

専門教科商業の授業として、課題研究で店舗実習を選択した生徒を中心に、実習店舗「かざぐるま」での販売に関する作業を行っている。具体的には、店舗のデザインと改装、商品の品ぞろえ、効果的なPOP広告の作成、販売方法の工夫、会計処理、税務処理等を行っている。また、販売実習としては、清掃、包装、商品の価格設定、陳列、接客も行う。

工業科では、技術ボランティアの案内受付を店舗に置く等、各学科それぞれの技術を活かした活動を行っている。なお、保護者が各家庭の余剰生産物を出品する仕組みもある。

さらに、学校に設置している自動販売機の運営や、店舗のアピールを兼ねて地域のイベントへも出店している。商品は、熊本県内の特別支援学校で製造された製品、高校で製造された製品、地域で生産された青果等を取り扱う。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

育友会(保護者会)が「かざぐるま」の経営主体として「一般社団法人鹿本商工高校かざぐるま経営委員会」を設立し、学校に運営

を委託している。このことで、常設の実習店舗の経営という総合的なビジネス学習を可能とするだけでなく、得られた利益による事業拡張や設備投資も可能になっている。

(2) 費用面の工夫

山鹿市から「産学官連携における人材育成及び情報発信事業業務委託」として委託費を得ている。また、開設当初には様々な助成事業に応募し、活動資金としていた。

(3) 継続面の工夫

校内に、特別分掌として活動チームを編成している。また、教職員の異動に備え、各作業をマニュアル化し、文書を残すことによってスムーズに引継ぎをしている。

(4) 内容面の工夫

物産館「ふるさと市場」内に店舗を構え、共同レジを使用することで、常時販売が行えるようにしている。また、商品を高校生目線で紹介するリーフレットを作成したり、近隣で扱っていない商品を取り上げたりすることで、リピーターにつながる商品構成としている。

4 取組の成果

販売実習によるビジネス教育を充実させており、生徒は机上では学べない体験を通し、接客技術やマーケティング、地域のニーズを把握することを学んでいる。また、商業科と工業科それぞれが地域と連携を図る機会をもち、学校と地域とのつながりが深まっている。

なお、今後の展望としては、店舗で世代を超えたコミュニケーションを図り、地域との関係をさらに深めていくために、常設店舗で得た余剰資金を活用し、生徒のアイデアを活かした商品開発、イベントや新企画の実施を検討している。

学校名	宮崎県立延岡商業高等学校		
自治体名	宮崎県延岡市	人口	131,868人
創設年次	大正10年		
児童生徒数	577人	学級数	15クラス
取組開始年次	平成14年	活動種類	商業(飲食・物販)、地元産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

平成14年度に実践的・体験的な学習の実施を検討していた流通経済科が延岡市商業観光課及び延岡商工会議所に相談し、地域活性化を目的として、中心市街地商店街で増加していた空き店舗を利用して販売活動を始めた。



2 取組内容

平成18年度に起業家教育、法人化の勉強を授業に取り入れ、NPO法人「和」(なごみ)を設立した。起業家マインドの育成を目指した実践的・体験的な学習の場として、地域の空き店舗を活用し、生徒が「和」商店を運営している。

「和」商店で取り扱う商品は毎年度、生徒が決めている。平成24年度は、「和」商店を全国の高校生が地域の特産品を活かした商品開発を実施していることを発信するアンテナショップとして位置づけ、「高校生が開発した商品」を取り扱うことにした。

平成24年度は、皿(延岡しろやま支援学校)、Cheer fruity(粉末タイプのドリンク、博多女子高等学校)、ぶた味噌(鹿児島県立鶴翔高等学校)、天下のせんべい(愛知県立岡崎商業高等学校)、トキメキリンゴジュース(宮城県立加美農業高等学校)、みかんクッキー(愛媛県立八幡浜商業高等学校)等を取り扱った。

また、宮崎県の復興支援計画において、宮城県立大河原高等学校の支援を担当することになったため、大河原高等学校が特産品である梅を活かしたゼリーやアメ、スナック菓子を業者と提携して製造していたことから、宮

崎県の特産品であるマンゴー、日向夏を使ったゼリーやアメを開発、販売し、その売上の全額を復興支援にあてている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

「和」担当者のみではなく、学校の教職員全体で支援することで、組織的な取組が可能となっている。

(2) 費用面の工夫

学校内で決められた予算で賄っており、市役所・地域商店街・商工会議所の協力のもと、使用店舗は地元の商工会議所から無償で貸与を受けている。

(3) 継続面の工夫

あくまで生徒の教育実習の機会の充実という活動コンセプトを堅持していることが、継続につながっている。また、生徒の活動を通じて、地域住民の地域への愛着等を生み出し、地域貢献にもつながっていることも、地域からの協力が継続していることにつながっている。

(4) 内容面の工夫

空き店舗を利用しているため、店舗の設計やデザインを変えることはできないが、POPやレイアウトを工夫することで和やかな雰囲気を作っている。

将来を見据えて地域に貢献したいという気概を持つ生徒や、販売活動を通して自分を高めたいと願う生徒が販売員として活動しているため、活気のある活動となっている。

4 取組の成果

商品コンセプトを統一した品ぞろえが好評となっており、県外、市外からのリピーターが増加し、地域に賑わいをもたらしている。

活動を通して、生徒が学校のみならず地域社会でも育成が可能となり、生徒の職業観や勤労観を醸成している。

廃一1 登別市ネイチャーセンターふおれすと鉱山（旧幌別鉱山小中学校）

施設名	登別市ネイチャーセンターふおれすと鉱山（旧幌別鉱山小中学校跡地） （NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ）		
自治体名	北海道登別市	人口	51,474 人
学校創設年次	明治 40 年	廃校年次	昭和 49 年
取組開始年次	平成 14 年	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ、 住民交流、その他（野外教育）

1 地域の状況と取組のきっかけ

鉱山地区は明治 39 年頃から本格的な開拓が始まり、「幌別鉱山」として栄えていたが、昭和 48 年の閉鉱とともに居住者が激減し、学校が廃校となるなど、町としての機能が徐々に衰退していった。

そうした中、「ふるさと創生基金」を契機に、「人と自然のふれあいを促進する地区にしよう」という機運が高まり、市が設立した推進会議や市民懇話会での検討などを経て、登別市は平成 14 年に幌別小中学校跡地及び旧校舎を利用した「登別市ネイチャーセンターふおれすと鉱山」を設置し、様々な自然体験活動を提供している。

2 取組内容

平成 19 年度より、検討時に市民懇話会に参加していた自然活動団体や山岳会を母体とする「NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、ふおれすと鉱山の指定管理者として管理・運営している。ふおれすと鉱山では、小中学生向けの自然体験学習や小学生向けの通学合宿、里山づくりによる環境保全事業、運営スタッフやボランティアの育成・発掘のための人材育成事業、母親のためのサロン開催などによる子育て支援事業等、多彩な活動が行われている。

年間約 25,000 人が訪問、400 件以上の自然体験活動を実施し、250 回以上のボランティアによる活動を行っている。



3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

人材育成事業等を通じ、イベントの参加者がボランティアスタッフとして活動に加わり、その後、ボランティアスタッフがモモンガくらぶのスタッフになるといった流れが生まれている。ボランティアスタッフの層が厚いため、モモンガくらぶのスタッフは事業の企画・コーディネートに専念できている。



（2）内容面の工夫

自然体験活動の提供にとどまらず、自然体験活動ツールに、人と人とのつながり、森とまちとのつながりを進めることを常に意識した活動としている。

4 取組の成果

年間約 25,000 人の利用者があり、多数の観光客が地域を訪れるようになった。

登別アクティブ協会 B-NAG（ガイドの人材バンク）の設置などにより、ボランティアやモモンガくらぶのスタッフを育てる仕組みが構築された。

また、子育て支援事業の運営を通じ、地域内雇用の創出（7 名）につながっている。

今後の展望としては、豊かな自然環境を活かした様々な環境教育、社会教育、子育て支援等を通じ、地域で必要とされている人材の専門分野の強化や、その育成と活用を進めることを検討している。

廃一2 遠野早池峰ふるさと学校（旧大出小中学校）

施設名	遠野早池峰ふるさと学校（旧大出小中学校）		
自治体名	岩手県遠野市	人口	29,774人
学校創設年次	昭和23年	廃校年次	平成19年
取組開始年次	平成22年	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ、住民交流、観光、商業（飲食・物販）、地元産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

遠野市は、大出小中学校の廃校後、精神的支柱であった学校の有効活用を望む住民の要望に応え、自然と歴史が織りなすツーリズム資源の豊富な地域にある廃校を交流拠点施設として再生し、地域活力の低下を防ぐ計画を立て、遠野早池峰ふるさと学校として再スタートした。

2 取組内容

多様な自然・交流体験の拠点施設としての活用を図りながら、大出地区の四季が織りなす豊かで美しい広大な自然を活かし、都市と農村の交流を促進し、定住化を推進することを趣旨としている。

地区民の交流事業、早池峰山等登山交流事業、農家食堂運営事業、産直施設運営事業、都市と農村の交流事業などを実施している。

主な施設として、登山者の休憩施設、歴史文化展示施設、農家食堂、産直施設を有する。



3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

遠野市産業振興部連携交流課が運営を行うが、事業の実施にあたっては、地域（遠野市附馬牛町第7区自治会）の協力を得ることで、活動の中心となる人材の育成や参加者の拡大を進めている。平成24年には産直組合を立ち上げ、産直施設運営事業において、地元の農林畜産物の生産、加工、販売を促進している。

（2）施設面の工夫

改修・改築等の設備投資を行わず、軽微な修繕のみで講堂、音楽室、図書室等を利用している。近隣住民を管理人に採用し、学校長経験者の地域活動専門員が週2日間勤務し、管理人との変則勤務で用務にあたっている。

（3）費用面の工夫

管理人等の人件費は市の単費及び補助金により予算化、水道光熱費等は市が負担している。食堂部会等の売上げによって、人件費を含む経費をまかなっている。

（4）継続面の工夫

軌道に乗るまでに地域の協力を得て、多くの実証事業を行ったことで、地域の参加が促進され、継続的な利用につながっている。事業の質の高さを維持することで、利用者を増やしている。当初の検討会議で定めた目的に沿った活動を展開することで、活動の安定につながっている。



（5）内容面の工夫

市内の幼稚園・保育園、児童館、小中学校等に利活用を呼びかけ、利用者の幅を広げた。

4 取組の成果

産直組合による情報発信や市産直協議会との連携事業での売上げが、地域住民の活性化につながっている。友好都市のふるさと学校としての活動や交流団体との連携により、年々利用者が増加している。

廃一3 さんさん館（旧林際小学校）

施設名	さんさん館（旧林際小学校）		
自治体名	宮城県本吉郡南三陸町	人口	15,352人
学校創設年次	昭和29年	廃校年次	平成11年3月
取組開始年次	平成13年4月	活動種類	生涯学習・スポーツ、住民交流、観光、商業（飲食・物販）、地元産品開発、その他（地域活性の拠点）

1 地域の状況と取組のきっかけ

林際小学校の廃校及び校舎取り壊しが町議会によって決定された際、住民から地域の衰退を心配する声上がり、校舎を残すための話し合いが持たれた。その際、卒業生を中心とした組合を作り、組合の手で学校を活用する事業を起こし、校舎を保存するという方法が提案された。これが承認され、全国初となる民営の「学校を利用した宿泊施設」としてオープンした。

2 取組内容

グリーンツーリズム体験ができる宿として、廃校を活用している。海と山とを有する志津川の利点を活かし、海や山の体験や農業体験など、自然を満喫できるプログラムを提供している。

地域のグリーンツーリズム推進協議会や南三陸町役場と連携し、学校や企業からのホームステイ（農家民泊）も実施しており、すでに150～200戸の農家が子ども達を受け入れている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

運営は「旧林際小学校運営事業組合」が行い、スタッフは卒業生等、地域の主婦をパートとして採用している。体験インストラクターは、陶芸、林業、漁業、農業等のプロであり、伝統的なモノづくりや食文化の名人と呼

ばれる高齢者が担っている。体験インストラクターには必ず報酬を支払うことで、継続性を担保している。

(2) 施設面の工夫

小学校時代の面影を壊さぬよう改修し、外観は当時のままであるが、内部は改装して、都市の女性が一人旅で立ち寄った場合でも利用しやすいよう工夫している。

(3) 費用面の工夫

運営資金は宿泊・体験サービスの売上げでまかない、助成金等なしで自立的な経営で運営している。なお、改装費用は旧林際小学校運営事業組合が補助金と自己資金の借り入れにより準備した。

(4) 継続面の工夫

地域の継続的な協力や組合員の情熱により新たな体験プログラムを開発し、地域食材の利用など地域資源を十分に活用している。

(5) 内容面の工夫

体験活動をきっかけに、伝統的な地域のものづくりが復活し商品化された（しめ縄づくり）。物産品の直接販売や体験活動を通して、南三陸町の食材を直接消費者にPRしている。

4 取組の成果

地域の海産物や農産物の品質を消費者に直接PRする機会となり、販売促進を行うと同時に「体験」という新しい観光資源を開発し、伝統的な地域のものづくりを見直すことにもなった。さらに、観光客と交流することによって、地域の高齢者が元気になり、地域づくりに参画するようになった。

なお、今後の展望としては、東日本大震災により中断したファームステイや学校体験の再開と、地域の漁業関係者による観光漁業の実施を検討している。

廃一4 伊参スタジオ公園（旧中之条町立第四中学校）

施設名	伊参スタジオ公園（旧中之条町立第四中学校）		
自治体名	群馬県吾妻郡中之条町	人口	17,923人
学校創設年次	昭和22年	廃校年次	平成2年
取組開始年次	平成13年	活動種類	住民交流、商業（飲食・物販）

1 地域の状況と取組のきっかけ

廃校になった中之条町立第四中学校は、木造2階建て、寄せ棟、瓦葺きの建造物であり、その趣から、映画「眠る男」の撮影拠点として使用された。平成7年2月から7月まで小栗康平監督、役所広司をはじめとする俳優、撮影クルーが、寝食を共にして映画作りが行われたが、この際に「伊参スタジオ」と命名され、撮影スタジオ・ロケ隊の合宿所として再生された。町ではこの映画で使われたセットを移築展示し、映画関係の資料を公開している。毎年秋に、中之条町ロケ作品や若手作家の作品が上映される、伊参スタジオ映画祭が開催されている。



2 取組内容

伊参スタジオ映画祭は、地域のリーダー育成を目的に地域住民が学習やまちづくり活動を行ってきた中之条ふるさと塾を母体にしたボランティアスタッフと、中之条町や上毛新聞社が企画運営する小さな山里で開かれる手作りの映画祭である。映画祭は「映画の上映」「ゲスト対談」「シナリオ大賞」の3つのコンテンツで構成されている。上映作品を決めるため、中之条ふるさと塾を母体とした、46名のメンバーから構成される映画祭実行委員会が選考会を開き、群馬県にゆかりのある作品を中心に選考・上映している。また、上映のみならず、上映作品の監督や出演者を招いたパネルディスカッションも行っている。さら

に、第3回映画祭からは若手映像作家の発掘・育成を目的とした「伊参スタジオシナリオ大賞」を新設し、多くのシナリオ作品の応募を得た。

映画祭開催時以外の期間は、映画「眠る男」のセットの展示、過去の「伊参スタジオシナリオ大賞」受賞作品の観覧ができる。また、予約制で宿泊機能も提供している。

3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

伊参スタジオ映画祭実行委員会が主体となり、中之条町や上毛新聞社がサポートする体制を取っている。

（2）施設面の工夫

廃校を利用した施設を用いることで、全体的なコストを抑えると同時に、趣のある温かい雰囲気を演出している。

（3）費用面の工夫

町からの補助金のほか、映画祭のチケット、シナリオ冊子などを販売した収益で運営している。

（4）継続面の工夫

「伊参スタジオシナリオ大賞」を継続して行っており、毎年多くのシナリオ作品を募集している。平成23年は、372本のシナリオ作品の応募があった。

4 取組の成果

町外、県外から映画祭に訪れる人も多く、多い日は1日400名を超える入場者があり、開催期間（2日間）に飲食や宿泊を通じて経済効果をもたらしている。

なお、今後の展望としては、伊参スタジオ公園の知名度を上げることでさらに多くの訪問客等を獲得して映画祭のさらなる発展・成長を目指し、地域との絆を強めたいとしている。

廃一5 富山大学理学部・氷見市連携研究室（旧仏生寺小学校）

施設名	富山大学理学部・氷見市連携研究室（旧仏生寺小学校）		
自治体名	富山県氷見市	人口	52,135人
学校創設年次	昭和29年	廃校年次	平成23年
取組開始年次	平成23年	活動種類	生涯学習・スポーツ、住民交流、観光

1 地域の状況と取組のきっかけ

仏生寺小学校が近隣小学校と統合して廃校になる際、地区に教育施設を残したいという要望があり、活用を検討した。氷見市教育委員会が中心となり廃校を活用できる団体を調査した結果、富山大学理学部から「氷見市には豊かな自然があり、研究及び普及啓発に有効な場所である」との回答が得られたことから、平成23年4月1日より富山大学理学部・氷見市連携研究室として、動植物の研究を実施するとともに、地元住民・小中学校を対象とした市民講座を開講している。

2 取組内容

富山大学理学部・氷見市連携研究室として、イタセンパラ（国指定天然記念物 淡水魚）を中心とした研究やイノシシの被害防除対策の研究等を実施している。

また、氷見市の多様な自然とその重要性を理解することを目的として、氷見の川の魚を展示したミニ水族館を平成24年10月に開設した。個々の魚の特徴を紹介する「個別展示」や、複数の種が混在する水槽を用いて生き物同士のつながりを紹介する「生態展示」を行っている。主な対象は小学生だが、幅広い年齢層の興味を促す水族館運営を進めている。

子どもが展示内容を調べ、魚をスケッチすることで理解を深める「滞在型学習の場」や、餌やりや水槽掃除など、魚の世話を行う「参加型学習」としての機会も提供している。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

富山大学理学部及び氷見市のいずれかに費用負担が偏ることのないように、外部助成金を獲得している。また、氷見市職員が富山大学理学部に出向し、連携研究室内に勤務している。

(2) 費用面の工夫

外部補助金及び富山大学教員への講師謝金を、連携研究室の活動費に充てている。

(3) 継続面の工夫

現在は平日のみ開館しているものの、土日にも臨時開館して工作教室を開くなど、魚に興味のない人が水族館を訪れるきっかけをつくっている。魚に限らず、理学部の各分野（植物、気象）の研究者による講演も実施している。（平成25年5月からは土日も開館の予定）

(4) 内容面の工夫

水族館の設置による開かれた研究室を目指し、地域向けの講演会や水族館展示解説などの充実を図っている。特に、卒業研究を連携研究室で行っている学生が、毎年、地域向け発表会を実施している。

4 取組の成果

豊かな自然環境において、大学の研究活動の充実につながっている。

また、水族館での展示、連携研究室での地域の動植物の紹介、市民講座などを通じ、地域住民や子ども達が氷見市の豊かな動植物を地域資源として認識することになった。

なお、現在は約30種類の魚を展示しているが、今後は、氷見の川に生息する在来生物全種類の展示を目指している。水族館の運営や研究内容の公表を通じ、地域住民の自然への関心を高めることや、親子で河川へ採集に出かけるなどの自然体験学習の実施も検討している。

廃一6 能登学舎（旧小泊小学校）

施設名	金沢大学能登学舎（旧小泊小学校）		
自治体名	石川県珠洲市	人口	16,833人
学校創設年次	明治9年	廃校年次	平成16年
取組開始年次	平成18年	活動種類	住民交流、教育研究、人材養成、地域連携、生物多様性保全、国際発信、観測拠点

1 地域の状況と取組のきっかけ

金沢大学は、地域貢献を目的とした自然学舎の設立を企画し、平成18年に三井物産環境基金事業の採択を受けて候補地を探していた。同時期に、珠洲市は学校統廃合後の廃校施設活用を検討していたことから、金沢大学が珠洲市の協力を得て、平成18年に旧小泊小学校の校舎を利用した能登学舎を研究・教育施設として開設するに至った。

2 取組内容

金沢大学が、能登の里山里海の生物多様性保全研究や保全活動、都市農村交流、地域振興のためのリーダーの育成など、地域との連携による様々な教育研究事業を実施している。また、大陸から飛来する黄砂を採取して研究する「大気観測・能登スーパーサイト」としても利用している。

そのほか、里山里海の利用・保全を目的とした活動を行う「NPO法人能登半島おらっちゃんの里山里海」や、地元住民によるコミュニティレストラン「里山里海食堂へんざいもん」の活動にも利用されている。

「里山里海食堂へんざいもん」の店名は、家の周りで採れるものという意味の方言「辺採物」から名づけられた、毎週土曜日に営業する予約制の食堂であり、一般客も利用できる。地元の5人の女性が旬の食材を使った郷土料理を提供している。まさに、地産地消といえる。

過疎地を地域再生するためのリーダー育成として、平成19年度から平成23年度までの5年間は里山マイスター養成プログラムを、平成24年度からは里山里海マイスター育成プログラムを能登学舎で実施している。プログラムは月2回（隔週土曜日）、1年間通して実施している。修了者には金沢大学長から「里山里海マイスター」の称号が授与される。

観測では、黄砂とともに飛来する有害物質等をチェックしている。「東アジアの環境センサー」の役割を担っている。

3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

平成19年に金沢大学、石川県立大学、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町が、地域づくり連携協定を締結した。現在、金沢大学の研究者をはじめ約10名のスタッフが能登学舎に常駐している。

（2）費用面の工夫

活動経費は国の研究費、民間基金、自治体と大学による分担金でまかなわれている。

（3）施設面の工夫

校舎は、珠洲市から金沢大学に無償で貸与されている。平成19年に珠洲市の予算で施設改修が実施され、講義室、演習・実習室、展示室、サロンのルーム、調理室を改装した食堂、図書室が整備されている。

（4）内容面の工夫

人材育成プログラムは、山海の資源を活かす知識の習得、関係者とのネットワーク形成、企画提案力・発信力向上を目的としており、移住や就農のための基礎知識や技術を得ることができる。



4 取組の成果

里山マイスタープログラムを受講した62名の卒業生のうち、14名が能登に移住した。平成24年度の里山里海マイスタープログラムの受講者は41名中12名は金沢・東京等外部の出身であり、交流が促進されている。

廃一7 多摩川源流大学（小菅村立小菅小学校白沢分校）

施設名	多摩川源流大学（小菅村立小菅小学校白沢分校）		
自治体名	山梨県北都留郡小菅村	人口	791人
学校創設年次	明治15年	廃校年次	平成4年休校、平成18年廃校
取組開始年次	平成19年	活動種類	生涯学習・スポーツ、住民交流、地元産品開発

1 地域の状況と取組のきっかけ

小菅小学校白沢分校は、少子化の影響による休校の後、ほとんど利用されることはなかった。そうした中、村内関係者及び村外識者で構成された検討委員会で、小菅村全体をフィールドキャンパスに見立て、大学生の教育と人材育成を行う「多摩川源流大学」構想を提案し、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択されたことにより取組を開始した。プロジェクトの拠点施設として分校を廃校にし、小菅村の所有とした後で東京農業大学に無償貸与し、内装・外装の整備を行い、プロジェクト拠点として活用を始めた。

2 取組内容

農山村の農業・林業を直接体験して学ぶことができるプログラムを実施している。1泊2日の実習プログラムに3回以上出席することで、単位を取得できるようにしており、基礎、応用、エキスパートの3種類設けている。また、大学の社会人教育講座と連携して、農山村の自然・文化を学ぶ環境体験講座を開設しているほか、多摩川中流域・下流域の団体と連携した体験実習や地域おこし活動の実施や、他大学と連携した調査の受け入れ、体験実習の実施など、地域連携の拠点としての機能も果たしている。



3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

現地に事務所・専任スタッフを置くことにより、現地における連絡や交渉がスムーズになり、役場や各団体、地域住民とも緊密な連携を取っている。また、体験実習の際には、住民を講師として招聘したり、実習受け入れをサポートするNPOも設立するなど村全体を巻き込んだ活動となっている。

（2）内容面の工夫

体験実習プログラムは小菅村の資源を活かした内容とし、東京農業大学以外の大学生や中高生の受け入れを広げるなど、交流人口の増加を目指している。このプログラムは学生や小菅村、地域住民からの要望を踏まえ、遊歩道の整備や神社の清掃等、村や集落の改善につながる活動を取り入れている。また、施設を幼稚園に貸し出すなど、学生と地域住民との交流を促進している。

4 取組の成果

学生の農山村部の自然環境や文化に対する興味関心が深まり、卒業後も地域への就職を志す学生が増えており、小菅村に移住する学生も出てきている。

地域住民が学生の手を借りて耕作放棄地の再耕作をはじめると、新たな農産物の栽培やその特産品化を計画する動きも生まれており、地域住民と学生の交流が深まっている。

今後は、現在の取組を維持しながら、他大学や地域との連携を深め、学生の学習機会の向上を検討している。様々な人材が集まる拠点として、様々なアイデアを実現化できるような、人材教育と地域活性化の並立が期待される。

廃一8 音楽サマースクール（旧余呉小学校）

施設名	音楽サマースクール（旧余呉小学校）		
自治体名	滋賀県長浜市	人口	121,272人
学校創設年次	明治43年	廃校年次	平成17年3月
取組開始年次	平成23年	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ、住民交流、観光

1 地域の状況と取組のきっかけ

JOIN（移住・交流推進機構）交流会における滋賀県知事のプレゼンテーション中にあった「空き校舎等を活用した音楽による地域振興を」という言葉がきっかけとなり、音楽プロデューサーであるヤナギマンが音楽サマースクールの開催を提案した。その後、滋賀県内の廃校を見て回り、佇まいや周辺環境の良さ、講堂の存在から、旧余呉小学校での開催を決定した。

2 取組内容

音楽で地域活性化を目指す2泊3日の音楽サマースクールとして、地域と連携し、全国の小学生から大学生・社会人までの参加者を受け入れている。平成24年度は47名が参加した。第一線で活躍する講師からボイストレーニング、ダンスレッスン、作詞・作曲のレッスンを受け、最後に参加者全員によるレコーディングによって1つの楽曲を完成させた。



3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

日常の校舎の管理や清掃は、自治会のボランティアによって行われている。サマースクールの運営はヤナギマンが主催する株式会社LINKが行い、当日の運営支援として学生のボランティアが参加した。

（2）施設面の工夫

地域住民を中心にボランティアを募り、校舎の掃除や屋根の修理、エアコンの設置、校

庭の草刈りなどの維持管理を行っている。

（3）費用面の工夫

株式会社LINKが一部負担し、スクールの参加費やインターネット配信による収益で運営している。また、開催地である長浜市も支援している。

（4）内容面の工夫

市内外を問わず全国各地から参加者を受け入れることで、地域内でのつながりや長浜市と全国とのつながりを生みだしている。



4 取組の成果

参加者のほかに観覧者も多く訪れ、音楽を通して年齢や住む地域の壁を越えて交流を深めている。

参加人数も平成23年の24人から平成24年には47人と倍増し、期間も1泊2日から2泊3日に拡大した。

サマースクールの成果として楽曲とプロモーションビデオを制作、インターネットで配信し、楽曲を通じた地域のPRを行っている。また、収益の一部は、東日本大震災の被災者へ寄附された。

また、長浜市では音楽をツールとした地域振興に向け、平成24年度「定住自立圏」推進調査事業（総務省）を活用し、「音楽でつながる地域クレッシェンド事業」を展開した。

今後の展望として、サマースクールを起点とし、音楽による地域情報の発信や音楽イベントの開催等を計画している。

廃一9 のじまスコーラ（旧野島小学校）

施設名	のじまスコーラ（旧野島小学校）		
自治体名	兵庫県淡路市	人口	47,601人
学校創設年次	昭和37年	廃校年次	平成22年
取組開始年次	平成24年	活動種類	生涯学習・スポーツ、住民交流、観光、商業（飲食・物販）、地元産品開発、インキュベーション

1 地域の状況と取組のきっかけ

過疎化・少子高齢化と市の小中学校再編計画に伴い閉校となった野島小学校に対し、帰省時に孫を連れて遊べる場所が欲しいという地域の要望や、産業や雇用創造への期待を背景に、地域発展を望む地区代表と次世代の農業人材育成に取り組むパソナグループが協議・合意し、平成24年8月、地域活性化のシンボルとして新たな観光や農業の6次産業化のモデル施設として生まれ変わらせることを目的に運営が開始された。

2 取組内容

生産から加工、販売までを手がける6次産業化を担う拠点として、バジルを使ったソースや淡路牛カレーなどの食品加工品の製造、加工品開発におけるコンサルティングや地元農家との共同開発等に取り組んでいる。自社農園や周辺農家から集荷した農作物等を、宅配便で全国に発送している。

地域住民が集うカフェやベーカリー、新たな食のスポットとなるレストラン、食料自給率100%を超える淡路島の豊かな地元食材を活用した、農産物、海産物、加工品などの特産品を販売するマルシェを運営している。カフェは職員室を、ベーカリーは図書室の一部を、レストランは家庭科室と普通教室、和室を改修した。



また、定期的に習い事教室やイベントも開催している。子ども向けワークショップも実施し、風化していた盆踊り大会も復活させた。

3 取組のポイント・工夫

（1）体制面の工夫

町内会、子ども会、社会福祉協議会等の地域の諸団体とパソナグループで構成する協議会を発足し、施設運営を検討するほか、耕作放棄地や規格外野菜の活用に向けた取組も進行している。また、地域外の若者も参加して、地域住民とともに活性化に取り組んでいる。

（2）費用面の工夫

各売り場の収益により自立することを原則としているが、盆踊り大会等の地元協議会が主体となる事業については、県の補助金も運営費として活用している。

（3）内容面の工夫

地産地消を推進し、人気イタリアンレストランの奥田政行シェフを飲食店のプロデューサーに迎えるなど、観光客に驚きを与える仕掛けを提供している。

4 取組の成果

島外から多数の観光客が訪れ認知度が上がり、町が活性化した。多数の自治体等からモデルケースとして注目されており、多くの視察を受け入れている。さらに、淡路島への移住者（約30名）の雇用先ともなっており、定住促進の受け皿となっている。

地域内においても、自作野菜の販売や交流を通じて、地域の農業・観光の中心拠点となるとともに、施設に対する愛着や施設を通じた絆が生まれている。

なお、平成25年度は多くの団体ツアーが予定されており、淡路島の魅力を発信する新しい場として、農・食・学・芸をキーワードにより特色あるモデルづくりを目指している。

廃-10 小島総合福祉施設（旧小島中学校）

施設名	小島総合福祉施設（旧小島中学校）		
自治体名	広島県神石郡神石高原町	人口	10,637人
学校創設年次	昭和22年	廃校年次	平成12年
開始年次	平成12年	活動種類	子育て・福祉、住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

小島中学校が廃校となるにあたり、町議会の提案を受け、中学校跡地利用検討委員会を設立して、地域住民に跡地利用に関するアンケート調査を実施したところ、老人福祉施設として活用を希望する意見が圧倒的に多く、また社会福祉法人より利用の申し込みもあったため、老人福祉施設として運営することとなった。

当初は、高齢者の介護等生活支援施設整備が目的であったが、その後乳幼児の託児所としてのニーズが挙がり、以降、地域住民の希望を踏まえて施設整備を行った結果、全国でも珍しい複合福祉施設へと成長し、平成15年には文部科学省「廃校リニューアル50選」に選ばれた。

2 取組内容

0歳児から預けることができる託児所「たんぽぽ」、保護者が昼間家庭にいない児童に放課後の遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブ「わらべ」、高齢者居住施設「ファミリーさんわ」において、子ども、共働き世帯、高齢者などにサービスを提供している。また、高齢者向けの配食サービスも行っている。

同じ施設内に高齢者と託児所の子ども達と一緒にいるため、世代を超えた幅広いふれあいの場となっている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 施設面の工夫

高齢者のためにバリアフリー化をほどこし、乳幼児・児童のために安全対策を行っている。旧理科室を配食センターに改築するなど、既存施設を有効に活用している。また、地域の老人クラブの会員や入居者が楽しめるよう、グラウンドにゲートボール場を整備した。

社会福祉法人紅輝会を指定管理者に指定し、管理運営を委託している。

(2) 費用面の工夫

開設・整備費用は国の補助金（介護予防拠点施設整備事業）と町の予算で負担し、利用料及び町予算で運営している。

(3) 継続面の工夫

地域住民の要望・意見を重視した運営とすることで、取組の継続につなげている。



4 取組の成果

学校から子どもの声が聞こえるようになり、町に活気が戻っている。世代を超えた交流を通じ、高齢者は子ども達から元気ももらっている。高齢化率が40%を超え、独居老人が増加する神石高原町に住む高齢者に対し、生活の拠り所を提供することにもつながっている。

町内保育所の多くが2歳児からの保育であるのに対し、この託児所には0歳児から預けることができるため、地域の共働き世帯への支援となっている。

様々な活動を通じ、地域住民の活動の場、世代間交流の場を提供することとなっている。

廃一11 ひだまりの里（旧宇田小学校）

施設名	ひだまりの里（旧宇田小学校）		
自治体名	山口県阿武郡阿武町	人口	3,773人
学校創設年次	明治8年	廃校年次	平成20年
取組開始年次	平成22年	活動種類	子育て・福祉、住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

廃校後、地域住民と行政との協議により、高齢者福祉施設として活用すること、社会福祉法人に運営を委託することが決定した。施設の面積が手狭であった地区のデイサービス施設「ひだまり」を移設し、老人ホームの入居需要を踏まえてグループホームを新設するとともに、地域住民の一時生活の場として、生活支援ハウスも併設することとなった。

2 取組内容

在宅要介護利用者向けデイサービスセンター（定員10名）、認知症の高齢者と職員で共同生活を送るグループホーム（定員9名）、高齢者のひとり暮らしを支援する生活支援ハウス（定員4名）などの運営を行っている。

デイサービスセンターは月あたりの延べ利用者数が200名程度と安定しており、グループホームも開設と同時に定員に達し、地域の需要に对应している。また、地域の社会福祉協議会が主体となり、介護予防事業も、この施設を利用し行われている。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

社会福祉法人阿武福祉会を指定管理者に指定し、運営を一括委託する公設民営方式を採用している。

(2) 費用面の工夫

国の経済危機対策による介護基盤緊急整備

補助金等を活用し、約1.4億円をかけて廃校の大規模改修を行った。

(3) 施設面の工夫

学校施設の平面構成はそのままに、多機能トイレの設置、浴室の設置、廊下への手すりの設置、入り口付近にエレベーターを新設するなど、高齢者が安全に生活しやすいように改装している。

(4) 内容面の工夫

社会福祉法人が運営することによって、高齢者の施設居住と通所介護の需要に対応している。地元婦人会やボランティアにも広く利用されており、地域交流活動の拠点となっている。



4 取組の成果

地域住民からのデイサービス需要の増加に対して、住み慣れた地域に住んで、知人等との馴染みの関係を継続しながら介護を受けられる環境が提供されている。

グループホーム職員を講師とした地元婦人会向けの勉強会やグループホーム入居者と地域住民の交流などが行われ、地域における高齢者福祉の拠点となっている。

なお、今後に向け、現在は利用していない家庭科室等を有効活用し、地域交流の場としてさらに活用することを検討している。

廃一12 米ヶ岡生活体験学校（旧奈半利小学校米ヶ岡分校）

施設名	米ヶ岡生活体験学校（旧奈半利小学校米ヶ岡分校）		
自治体名	高知県安芸郡奈半利町	人口	3,583人
学校創設年次	昭和11年	廃校年次	平成7年
取組開始年次	平成12年	活動種類	子育て・福祉、住民交流

1 地域の状況と取組のきっかけ

奈半利町は、高齢化の進む米ヶ岡地域の活性化、棚田の保持、廃校になった旧米ヶ岡分校の利活用問題を抱えていた。これらの課題を解決するため、地域住民から意見を聴取したところ、旧米ヶ岡分校を子どものための施設として利活用したいという意見が多数出されたため、旧米ヶ岡分校を生活体験施設として整備することとなった。

2 取組内容

米ヶ岡生活体験学校では、施設や周囲の豊かな自然環境を活かし、自然体験を求める観光客の宿泊、地元小学生の自立を促す通学合宿、子ども向けの農業体験などを行っている。

観光客からは、釜戸での自炊や薪割り風呂等、昔ながらの田舎暮らしが体験できる施設として利用されている。

通学合宿では、3年生以上の地域の小学生が自宅を離れ、保護者の手伝いを受けながら、食事、風呂焚きなどを児童が協同で行うもので、1泊2日以上で行われている。

農業体験では、幼稚園児・小学校2年生が芋の農業体験、小学校5年生・中学校1年生が稲作体験を行う。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

地域と学校の連携を支えるボランティアを組織し、農業体験の指導などで支援を得てい

る。子ども、保護者、地域住民の声を反映しながらよりよい活動につなげている。

(2) 施設面の工夫

施設を構成する「風呂棟」「野外炊飯棟」「本館宿泊棟」の3つの建物は、風呂棟では「まき」を使って湯を沸かし、野外炊飯棟では「かまど」でご飯を炊くなど、自らの手で生活を体験するつくりとしている。

(3) 継続面の工夫

通学合宿や農業体験は学校の活動として組み込まれ、継続的に行われている。

奈半利町および教育委員会、町内保育所、幼稚園、小中学校主催の行事、または町内社会教育団体の研修場としての使用の場合は利用料を免除することで、地域活動での利用を促進している。



4 取組の成果

地域住民は、活動を通じて、住民の地域に対する愛着や、誇りを持つようになっている。

参加する子ども達は、集団生活を通じ、交友関係の拡大、大人とのかかわりを深め、あいさつなどの礼儀やコミュニケーション能力や、自主性、主体性、積極性、社会力も向上している。

今後は、学校、地域、保護者との連携を図りながら、子ども達の成長、大人達の交流などを通じ、特色のある地域づくりを推進することが期待される。

廃一13 笠原東交流センター えがおの森（旧笠原東小学校）

施設名	笠原東交流センター えがおの森（旧笠原東小学校）		
自治体名	福岡県八女市	人口	69,108人
学校創設年次	昭和28年	廃校年次	平成16年
取組開始年次	平成18年4月	活動種類	子育て・福祉、生涯学習・スポーツ、住民交流、商業（飲食・物販）

1 地域の状況と取組のきっかけ

廃校後、愛着のある建物を何とか残したいという思いから校舎の活用を目指し、地元農林業家と都市消費者の有志で構成した「山村塾」が、九州大学の教授の協力を得ながら活用策を検討した。地域住民も施設活用の話し合いを進め、笠原里山振興会を設置した。また、九州大学と旧黒木町（平成22年2月1日八女市に編入合併）による、循環型共生社会のパイロットモデル構築に向けた連携協力に係る覚書の締結、内閣府によるグリーンツーリズム活動のサテライトとしての校舎活用計画を含む地域再生計画の認定等もなされ、これらの下地を踏まえて活動が進められた。

2 取組内容

廃校を活用した地域交流センター「えがおの森」で、地域の特産品であるお茶や椎茸のオーナー制度の実施や、里山コンサートなどのイベントを開催している。「オーナー制度」とは、農作物を収穫までの一定期間、世話ができる制度で、オーナーは植え付けや収穫など、農作物ごとにいろいろな体験ができるようになっている。また農林業体験プログラムの提供、合宿所やキャンプ場として利用場所の提供も行っている。九州大学と連携したワークショップの開催、国際里山ボランティアのための宿泊型の活動拠点の提供など、地域交流も実施している。



3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

旧黒木町が校舎を体験交流施設として改修し、笠原里山振興会を指定管理者に指定し、管理を委ねている。

交流イベントの際には、スタッフとして八女市職員が参加し、運営を支援している。

(2) 施設面の工夫

体験交流施設として利用するため、旧式で老朽化していたトイレを改修し、シャワー室の設置等を行った。

(3) 費用面の工夫

運営費用・その他活動費は、八女市からの助成金及び宿泊収入等でまかなっている。

(4) 継続面の工夫

九州大学が「えがおの森」を学外拠点とすることで、継続的な利用につながっている。

(5) 内容面の工夫

オーナー制度や農林業体験プログラムは、地域のPRにもつながっている。

4 取組の成果

オーナー制度は、植え付けから収穫までには農作物の世話ができるため評判が高く、全国から多くの参加があり、順調に普及していると同時に、リピーターの増加にもつながっている。「えがおの森」の認知度も上がっており、来訪者も増加し、地域のPRや交流につながっている。また、国際里山ボランティアでは、世界中から参加者が集まっており、その参加者と地元住民との交流が深まっている。

学外拠点として利用する九州大学の学生にも、生態的成り立ちや自然と人間活動との関係性等の理解、洞察力や柔軟性、自主性が育まれるなどの効果が生じている。

今後は、オーナー制度に対する評判を受け、茶畑を提供する農家数を拡大するなど、活動の拡大が期待されている。

廃－14 地域密着介護「こころ」（旧中島西部小学校）

施設名	地域密着介護「こころ」（旧中島西部小学校）		
自治体名	熊本県上益城郡山都町	人口	17,592
学校創設年次	-	廃校年次	平成17年3月
取組開始年次	平成19年5月	活動種類	子育て・福祉、住民交流、その他（介護保険施設）

1 地域の状況と取組のきっかけ

地域の中心にあるにも関わらず、閉校後の学校が荒れていったため、廃校の活用が望まれていた。そうした中、NPO 法人ボランティアネット夢工房が、高齢者が住み慣れた地域で継続した生活ができるよう、施設を町から無償で借り受けて改築し、地域密着型の地域介護福祉サービス拠点として開設した。

2 取組内容

介護保険の施設として、要支援1から要介護4まで受け入れている。多数の行事も実施し、利用者に季節の催し物や旅行、野外活動を提供している。

車で5分程度離れた場所に約5,000坪の農園を所有しており、自給自足での運営を目指している。農園では職員やボランティアだけでなく、理事長もトラクター等を使って農作業に参加している。農園の野菜や原野で収穫された山菜等は加工・商品化し、他の施設や市場で販売している。



熊本県が推進する空き校舎や公民館等を活用した交流拠点である「地域の縁がわ」に登録され、高齢者、障害者、子どもなどが集い、交流できる地域の福祉拠点となっている。

3 取組のポイント・工夫

(1) 体制面の工夫

NPO 法人ボランティアネット夢工房が山郡

町から無償で施設を借受けて運営している。スタッフの雇用にあたっては、農家の主婦等可能な限り地域の住民を採用している。

(2) 施設面の工夫

改修にあたり、床や廊下は既存の檜張りを研磨してそのまま使用することとし、また施設全体のバリアフリーへの改装、浴室やトイレの新設、給食室を改良して調理室とするなど様々な工夫をした。さらに、屋内運動場は山都町民の体育の振興及び健康増進のため、山都町の社会体育施設に活用している。利用者と利用者以外の交流や町内各地域間の交流を可能とし、地域交流の拠点として大きな役割を果たしている。

(3) 費用面の工夫

施設の改修にあたっては、地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し、第3期介護保険事業計画期間において整備した。

施設利用料や農作物の売り上げは安定しており、売上金は行事や旅行の費用として活用しているほか、利用者に「頑張り代」として還元している。

(4) 継続面の工夫

地域密着型サービスを提供できるようスタッフと利用者との信頼関係の構築を重視している。

4 取組の成果

高齢者が住み慣れた地域で生活できる介護福祉サービスと地域交流の場を提供している。

小学校であったため、子どもも遊びに来ており、それが高齢者と子どもの交流につながっている。

スタッフとして近隣地域から16名を雇用するなど、地域の雇用確保にも貢献している。

第5章 索引

種類	学校名	地域	活動種類(分野)								
			福祉	子育て	スポーツ	生涯学習	住民交流	観光	商業(飲食・物販)	地元商品開発	インキュベーション
小学校	大館市立釈迦内小学校	秋田県大館市						●	●		
	那覇市立銘苺小学校	沖縄県那覇市				●					
	習志野市立秋津小学校	千葉県習志野市	●			●					
	伊達市立保原小学校	福島県伊達市			●						
	小山市立小山第一小学校	栃木県小山市	●		●						
	新潟市立笹口小学校	新潟県新潟市			●	●					
	沼津市立今沢小学校	静岡県沼津市	●								
	高浜市立翼小学校	愛知県高浜市				●					
	鳥羽市立菅島小学校	三重県鳥羽市	●			●	●				
	松山市立清水小学校	愛媛県松山市	●			●					
	佐賀市立勸興小学校	佐賀県佐賀市				●		●			● ¹
	佐伯市立佐伯小学校 (佐伯東小学校)	大分県佐伯市									● ²
中学校	上越市立城北中学校	新潟県上越市	●			●					
	海士町立海士中学校	島根県海士町				●					● ³
	釜石市立釜石東中学校	岩手県釜石市									● ⁴
	酒田市立飛鳥中学校	山形県酒田市				●		●	●		
	柏市立高柳中学校	千葉県柏市				●					● ⁵
	横浜市立東山田中学校	神奈川県横浜市	●	●	●					●	
	美波町立伊座利小学校 美波町立由岐中学校伊座利分校	徳島県美波町				●					
	名護市立名護中学校	沖縄県名護市									● ⁶

1 キャリア教育

2 まちづくり

3 ふるさと教育

4 防災

5 登下校時の声かけ、地域の方の講話、環境美化、交通安全、部活動後援等

6 学校支援ボランティアの活用

種類	学校名	地域	活動種類(分野)									
			福祉	子育て	スポーツ	生涯学習	住民交流	観光	商業(飲食・物販)	地元商品開発	インキュベーション	その他
高等学校	兵庫県立龍野北高等学校	兵庫県たつの市				●	●		●	●		
	三重県立相可高等学校	三重県多気町							●	●	●	
	高知県立大方高等学校	高知県黒潮町			●	●					●	
	北海道二セコ高等学校	北海道二セコ町				●	●	●				
	青森県立十和田西高等学校	青森県十和田市						●				● ⁷
	山形県立長井工業高等学校	山形県長井市	●			●	●		●	●		● ⁸
	富士市立高等学校	静岡県富士市							●	●		
	長野県小諸商業高等学校	長野県小諸市						●	●	●		
	京都府立加悦谷高等学校	京都府与謝野町										● ⁹
	香川県立坂出商業高等学校	香川県坂出市							●	●		
	佐賀県立牛津高等学校	佐賀県小城市	●	●								
	長崎県立島原農業高等学校	長崎県島原市					●		●	●	●	● ¹⁰
	熊本県立鹿本商工高等学校	熊本県山鹿市					●		●	●		● ¹¹
	宮崎県立延岡商業高等学校	宮崎県延岡市							●	●		

7 街おこし・活性化、安全教育

8 地元ものづくり産業の活性化を担う人材育成

9 キャリア教育

10 地域遺産資源の保護、知的財産の創造・保護・活用

11 リーフレットによる広報活動

種類	学校名	地域	活動種類(分野)								
			福祉 子育て	スポーツ 生涯学習	住民交流	観光	商業(飲食・物販)	地元商品開発	インキュベーション	その他	
廃校活用	籠ふるさと塾	和歌山県那智勝浦町								●	
	ふれあいの里さかもと	徳島県勝浦町				●					
	登別市ネイチャーセンター 一ふおれすと鉢山	北海道登別市	●	●	●						● ¹²
	遠野早池峰ふるさと学校	岩手県遠野市	●	●	●	●	●	●			
	さんさん館	宮城県南三陸町		●	●	●	●	●			● ¹³
	伊参スタジオ公園	群馬県中之条町			●		●				
	富山大学理学部・氷見市連携研究室(ひみラボ)	富山県氷見市		●	●	●					
	金沢大学能登学舎	石川県珠洲市			●						● ¹⁴
	多摩川源流大学	山梨県小菅村		●	●			●			
	音楽サマースクール	滋賀県長浜市	●	●	●	●					
	のじまスコーラ	兵庫県淡路市		●	●	●	●	●	●		
	小島総合福祉施設	広島県神石高原町	●		●						
	ひだまりの里	山口県阿武町	●		●						
	米ヶ岡生活体験学校	高知県安芸郡奈半利町	●		●						
	笠原東交流センター えがおの森	福岡県八女市				●	●				
	地域密着介護「こころ」	熊本県都町	●		●						

¹² 野外教育

¹³ 地域活性の拠点

¹⁴ 教育研究、人材養成、地域連携、生物多様性保全、国際発信、観測拠点

地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例調査

発行 平成 25 年 2 月
総務省地域力創造グループ地域自立応援課
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
TEL : 03-5253-5391 (直通)
FAX : 03-5253-5537
MAIL : teiyu-jiritsu@soumu.go.jp

(調査実施機関)

株式会社 三菱総合研究所 人間・生活研究本部 人材・教育グループ
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3
TEL : 03-6705-6022 (直通)
FAX : 03-5157-2143
MAIL : edu@mri.co.jp
